

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.109)

---

令和8年1月～3月期（今 期）実 績  
令和8年4月～6月期（来 期）見通し

令和8年6月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢	46
特別設問2 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由	48
特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況①方針・ビジョン	50
特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況②ハード面	52
特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況③制度面	54
特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況④心理面	56
特別設問4 多様な人材の活躍に積極的でない理由	58
特別設問5 海外販路開拓の取り組み状況	60
特別設問6 海外販路開拓の進捗状況	62
特別設問7 海外販路開拓先の国・地域	64
特別設問8 海外販路開拓の収益状況及び今後の意向	66
特別設問9 海外への販売や販路構築における課題	67
特別設問10 海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由	68
特別設問11 海外販路開拓の予定がない理由	70
特別設問12 海外販路開拓で期待する公的支援策	72
特別設問13 A I活用状況	74
特別設問14 A Iを活用(検討)している業務分野	76
特別設問15 A I活用による効果	78
特別設問16 A I活用の具体的な効果	80
特別設問17 今後のA Iの利活用方針	82
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	84
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	85
資料編	87
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	89
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	95
② 全国	97
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	98
② 主要経済指標一覧表	102
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	108
(5) 調査票	109

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査におけるD Iの算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応**「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和7年10月～12月
今期	②令和8年1月～3月
来期	③令和8年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和7年1月～3月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
	大規模事業所	300人以上	100人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和8年4月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和5年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和8年4月10日～令和8年4月30日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		655(1,000)	95(200)	281(400)	279(400)
(有効回収率:%)		65.5	47.5	70.3	69.8
製造業		141	3	53	85
非製造業計		514	92	228	194
建設業		74	2	36	36
運輸業		66	0	37	29
卸売業		67	13	32	22
小売業		65	18	22	25
宿泊・飲食サービス業		56	14	27	15
不動産業・物品賃貸業		62	0	22	40
サービス業(個人向け)		56	15	23	18
サービス業(法人向け・ほか)		68	30	29	9

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2026 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の実質 GDP 成長率は、前期比 0.5% 増となり、2 四半期連続のプラス成長となった。

GDP の過半数を占める民間最終消費支出は外食需要の緩やかな増加や衣服等の購入増加を背景に、前期比 0.3% 増となった。

また、民間住宅投資は、2025 年の省エネ基準適合義務化の駆け込み需要の反動減から持ち直し、前期比 0.5% 増となった。

民間設備投資についても、人手不足対応に向けた省力化投資やデータセンター等への投資が続いており、前期比 0.3% と緩やかに持ち直している。

公的固定資本形成は、2025 年度補正予算執行に伴い、前期比 1.4% 増となった。

輸出は、半導等電子部品等の輸出が増え、米国向け輸出も持ち直しが見られ、前期比 1.7% 増となった。

輸入は、研究開発サービス等が増加し、前期比 0.5% 増となった。

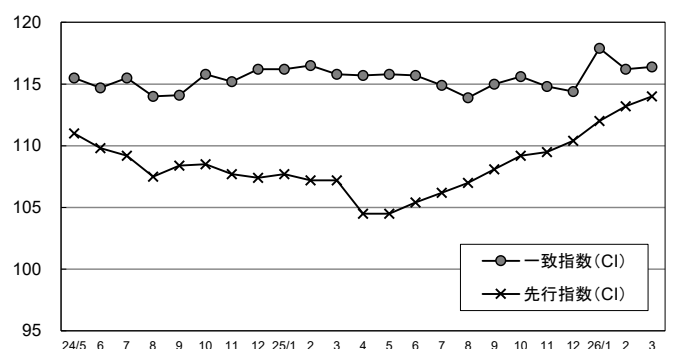
景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は、3 月には 116.4 となって 0.2 ポイント上昇し 2 か月連続の上昇となった。輸出や鉱工業生産財の出荷が増加し、数か月先の景気動向を示す先行指数は、114.0 となり、前月から 0.8 ポイント上昇し、10 か月連続の上昇となった。景気動向指数（一致指数）は上方への局面変化を示しているとの基調判断になった。5 月の内閣府の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」となっており、石油関連価格の上昇が景気を下押しするリスクが考えられる。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2025年				2026年
	1-3月 (I)期	4-6月 (II)期	7-9月 (III)期	10-12月 (IV)期	1-3月 (I)期
国内総生産(GDP)	0.4	0.3	▲ 0.6	0.2	0.5
民間最終消費支出	0.7	0.2	0.5	0.0	0.3
民間住宅投資	▲ 1.5	0.0	▲ 8.1	5.0	0.5
民間企業設備投資	0.7	1.2	▲ 0.1	1.4	0.3
政府最終消費支出	▲ 0.2	0.7	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	▲ 0.8	0.4	▲ 1.1	▲ 0.2	1.4
輸出	▲ 0.6	1.6	▲ 1.6	0.2	1.7
輸入	2.2	1.1	▲ 0.2	0.0	0.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」  
(2026 年 5 月 19 公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (改訂値)」  
(2026 年 5 月 26 日公表)

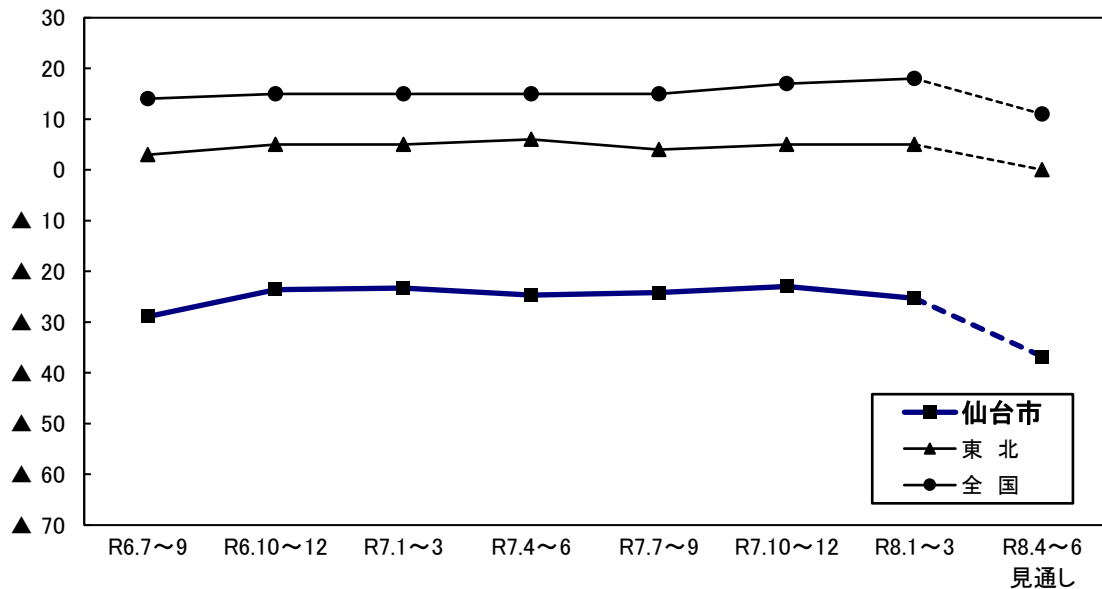
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和8年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べ、全国は上昇、東北は横ばいとなった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ2ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		6/9月	6/12月	7/3月	7/6月	7/9月	7/12月	8/3月	7/12月比 ポイント差	8/6月 予測
全業種	仙台市	▲29	▲24	▲23	▲25	▲24	▲23	▲25	▲2	▲37
	東北	3	5	5	6	4	5	5	0	0
	全国	14	15	15	15	15	17	18	1	11

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和8年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

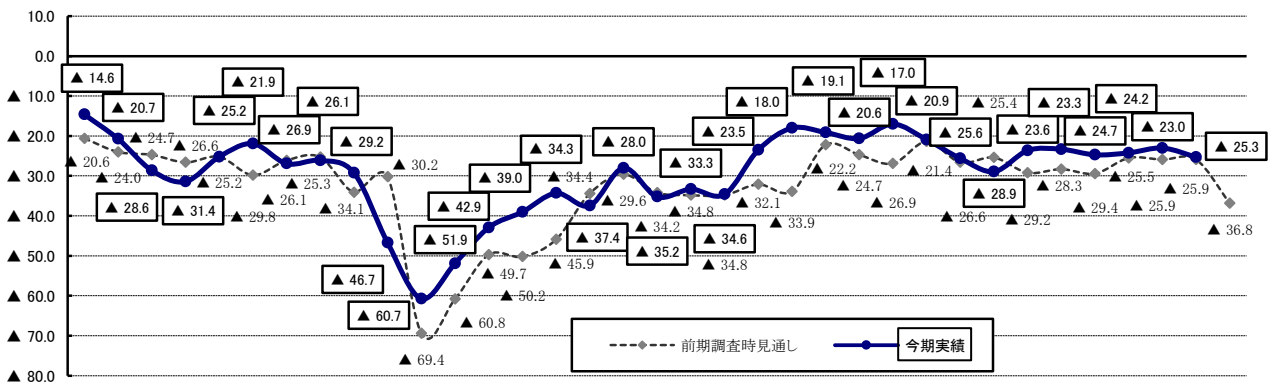
今期の市内事業所の業況判断DIは▲25.3で、前期の▲23.0と比べ、2.3ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲25.9となる見込みであったことを踏まえると、予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは建設業、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲36.8（今期比▲11.5）と下降する見通しである。業種別に見ると、サービス業（個人向け）では上昇し、これ以外の業種では下降すると見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲0.1(+6.2)	上昇した	↗	▲10.6(▲10.5)	下降する	↘
販売数量	▲9.6(+4.5)	上昇した	↗	▲16.0(▲6.4)	下降する	↘
経常利益	▲10.5(+4.6)	上昇した	↗	▲20.5(▲10.0)	下降する	↘
製(商)品単価	54.0(+4.6)	上昇した	↗	57.3(+3.3)	上昇する	↗
原材料(仕入)価格 *	82.4(+5.1)	上昇した	↗	87.6(+5.2)	上昇する	↗
製(商)品在庫 *	2.4(▲4.1)	下降した	↘	—	—	—
労働力	▲36.1(+0.4)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲13.9(+2.0)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲17.1(▲3.3)	下降した	↘	—	—	—
金融機関の対応	3.1(▲1.7)	下降した	↘	—	—	—
正規従業員数	31.1(▲1.2)	下降した	↘	—	—	—
非正規従業員数	11.0(▲2.7)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	13.6(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲25.3(▲2.3)	下降した	↘	▲36.8(▲11.5)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	▲10.5(+3.3)	上昇した	↗	—	—	—

↗ 上昇

⇔ 横ばい・ほぼ横ばい

↘ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（%）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（%）  
 ※表中の「前期」はR7年10～12月、「今期」はR8年1～3月、「来期」はR8年4～6月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P89～P94参照

### ○今期の業況判断D I は、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲25.3 と、前期調査での見通しは▲25.9 であったことを踏まえると、予想通り下降した。売上高D I は▲0.1（前期比+6.2）、販売数量D I は▲9.6（前期比+4.5）、経常利益D I は▲10.5（前期比+4.6）と上昇したものの、原材料（仕入）価格D I は82.4（前期比+5.1）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D I は▲36.1（前期比+0.4）とほぼ横ばいとなった。業種別の労働力D I は、小売業が▲29.1（前期比▲11.0）と今期最も下降し、人手不足感が強まった。

### ○先行きは、下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲36.8 と下降する見通しとなっている。

業種別では、サービス業（個人向け）では上昇すると見込まれている一方、これ以外の業種では下降すると見込まれている。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲27.6 (+1.4)	↗	▲49.3 (▲21.7)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲30.9 (▲9.1)	↘	▲44.7 (▲13.8)	↘
建設業	▲32.9 (▲18.8)	↘	▲38.4 (▲5.5)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲11.5 (+3.9)	↗	▲28.4 (▲16.9)	↘
運輸業	▲26.1 (▲11.2)	↘	▲32.3 (▲6.2)	↘	サービス業 (個人向け)	▲37.5 (+9.0)	↗	▲32.1 (+5.4)	↗
卸売業	▲25.4 (▲9.4)	↘	▲41.8 (▲16.4)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲13.3 (+3.1)	↗	▲17.9 (▲4.6)	↘
小売業	▲21.8 (+9.8)	↗	▲32.3 (▲10.5)	↘	全体	▲25.3 (▲2.3)	↘	▲36.8 (▲11.5)	↘

↗ 上昇    ⇨ 横ばい・ほぼ横ばい    ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR8年1～3月、「来期」はR8年4～6月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I>をいう。

※今期実績下段：（ ）前期実績比、来期見通し下段：（ ）今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲27.6（前期比+1.4）と、3期連続で上昇した。受注の増加や価格転嫁を理由に挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲49.3と、今期に比べ21.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・大手得意先からの受注増。（医薬品製造業）
- ・仕事量の増加、価格転嫁の成功、技能の向上、人員削減効果。（家具製造業）

【小売業】業況D Iは▲21.8（前期比+9.8）と、今期最も上昇した。売上や集客の増加などが主な理由に挙げられた。来期見通しは▲32.3と、今期に比べ10.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・売上げが好調で、利益も出ているから。（菓子・パン小売業）
- ・インバウンド客の増加。（書籍・文房具小売業）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲11.5（前期比+3.9）と、2期ぶりに上昇した。販売先の増加などを理由に挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲28.4と、今期に比べ16.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・修繕工事の増加。（不動産管理業）
- ・インバウンド客の増加による影響がプラスになった。（自動車賃貸業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲37.5（前期比+9.0）と、2期ぶりに上昇した。需要の増加などが理由に挙げられた。来期見通しは▲32.1と、今期に比べ5.4ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・新サービスの売上好調。（リネンサプライ業）
- ・物価や光熱費、人件費の高騰は続いているが、利用数が安定した。（介護老人保健施設）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況DIは▲13.3（前期比+3.1）と、2期ぶりに上昇した。受注の増加を理由に挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲17.9と、今期に比べ4.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・案件を多く受注したため。（電気機械器具修理業）
- ・DXの推進。（ソフトウェア業）

### 業況DIが下降した業種

【建設業】業況DIは▲32.9（前期比▲18.8）と、2期連続で下降した。受注の減少に加え、燃料価格や資材の高騰が主な理由となった。来期見通しは▲38.4と、今期に比べ5.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・工事受注件数並びに受注金額の減少。（左官工事業）
- ・原油調達の先行き不明。資材等の物価上昇、不足問題。（とび・土工・コンクリート工事業）

【運輸業】業況DIは▲26.1（前期比▲11.2）と、2期ぶりに下降した。燃料価格の高騰を理由に挙げる事業所が多く、諸経費の増加など、物価高騰の影響も挙げられた。来期見通しは▲32.3と、今期に比べ6.2ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・石油価格の高騰。（一般貨物自動車輸送業）
- ・各種資材の値上り。人件費の増加。（冷凍倉庫業）

【卸売業】業況DIは▲25.4（前期比▲9.4）と、2期ぶりに下降した。燃料価格の高騰を理由に挙げる事業所が多く、販売数量の減少も挙げられた。来期見通しは▲41.8と、今期に比べ16.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原油高騰によるメーカーの出荷制限のため。（家具・建具・じゅう器等卸売業）
- ・石油価格の高騰、人件費・原材料・資材の高騰。（生鮮魚介卸売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況DIは▲30.9（前期比▲9.1）と、2期連続で下降した。原材料価格の高騰、人件費や物価の上昇を上げる事業所が多かった。来期見通しは▲44.7と、今期に比べ13.8ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・石油価格の高騰や物価高による販売価格の上昇など。（旅館、ホテル）
- ・円安、諸物価高騰、消費税、社会保険料、人件費高騰等、経営内容に悪循環になっている。（すし店）

## ＜市内事業所が抱える課題＞

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(48.4%)」を挙げる事業所が多く、次いで、「売上・受注の停滞、不振」、「人件費高騰(ともに37.1%)」、「諸経費の増加(36.3%)」、「求人・人材難(35.1%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ9.2ポイント上昇し、2期ぶりに1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「諸経費の増加」は2.8ポイント、「販売価格の値下げ」は1.2ポイント上昇し、「求人・人材難」は4.6ポイント、「競争の激化」は3.6ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(68.1%)」、「売上・受注の停滞、不振(52.5%)」、「諸経費の増加(29.8%)」が上位となっている。

非製造業では「原材料・仕入製(商)品高(43.0%)」、「人件費高騰(41.4%)」、「求人・人材難(38.5%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

### ○特別設問「多様な人材の活躍」、「海外販路開拓」及び「AI活用」についてから

- ・多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢は、「あまり積極的ではない」が24.6%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいる事業所の取り組む理由は、「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため」が56.2%と最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいる事業所の、取り組みと進捗状況に関して、方針・ビジョンについては、「取り組んでいる」が41.2%、ハード面は「一部取り組んでいる」が33.8%、制度面は「取り組んでいる」が43.9%、心理面は「一部取り組んでいる」が34.1%と、それぞれ最も多い。
- ・多様な人材の活躍に積極的に取り組んでいない事業所の積極的でない理由は、「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」が40.2%と最も多い。
- ・海外販路開拓の取り組み状況は、「取り組んでおらず、今後も予定はない」が75.8%と最も多く、「取り組んでいる」は5.2%となっている。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる、または関心がある事業所の進捗状況は、「情報収集・検討段階」が48.6%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の海外販路開拓先の国・地域は、「台湾」が54.5%と最も多く、以下、「タイ」「ASEAN(タイ以外)」(ともに39.4%)などとなっている。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる事業所の収益状況及び今後の意向は、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」が36.4%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいる(関心がある)事業所の取り組む(関心がある)理由は、「売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため」が80.6%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいない事業所の今後も海外販路開拓の予定がない理由は、「自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため」が37.0%と最も多い。
- ・海外販路開拓で期待する公的支援策は、「費用支援」が27.8%と最も多い。
- ・AIの利活用状況は、「活用していない」が46.5%と最も多い。
- ・AIを活用しているまたは活用を検討している事業所の活用(検討)している業務分野は、「管理部門(経理・人事・総務等)」が55.6%と最も多い。
- ・AIを活用している事業所のAI活用による効果は、「まだ効果を検証できる段階でない」が57.1%と最も多く、具体的な効果として、作業時間の短縮や生産性向上などが挙げられた。
- ・今後のAIの利活用方針は、「未定」が38.3%と最も多い。

→調査結果の詳細についてはP46～P83参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、原油・エネルギー価格の高騰や長引く物価上昇などから、景況判断はやや下降となった。経済指標を見ると、新規求人数、有効求人倍率は前期から引き続いて前年比減、消費者物価指数は前年比増が続いている。今後の見通しについては、中東情勢が注視されており、先行きの不透明さから今期と比べ下降すると予想されている。

令和8年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、3月の鉱工業生産指数は109.4で前月比0.9%と3か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では▲2.5%と3か月ぶりの低下となっている。

3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は5,283台で、前年同月比11.5%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は300,365円で、前年同月比3.9%の減少となった。

3月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・貸家で前年同月比減、分譲で前年同月比増となった。

雇用状況は、3月の新規求人数は前年比減となった。3月の有効求人倍率（原数値）は、1.36倍と前年同月比差0.12ポイント下降した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、3月は115.4で前月比0.5%の上昇、前年同月比1.7%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は22件と前年同期を1件下回った。負債額では約23.8億円と、前年同期を約8.0億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	○	○	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	○	○	●	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	●	●	○	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	●	○	●	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	●	●	○	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	○	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	○	●	○	●	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	●	●	○	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	○	○	○	●	○	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	－	○	○	●	／
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	－	○	●	●	○	○
	負債額	○	●	●	●	○	○

※は宮城県の数値    ○ 前年比増    － 前年と同水準    ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細についてはP102～107参照

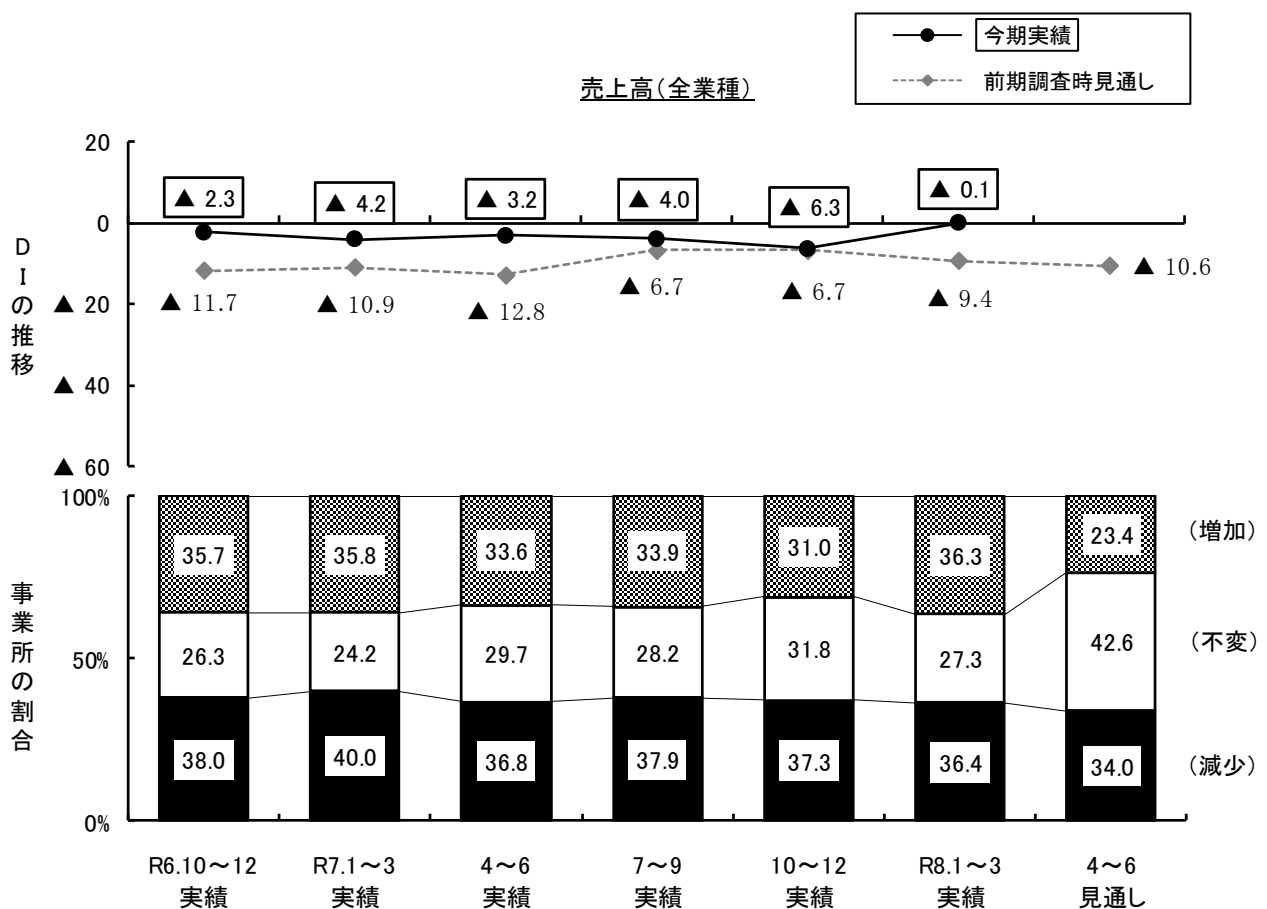
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲0.1（前期比+6.2）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

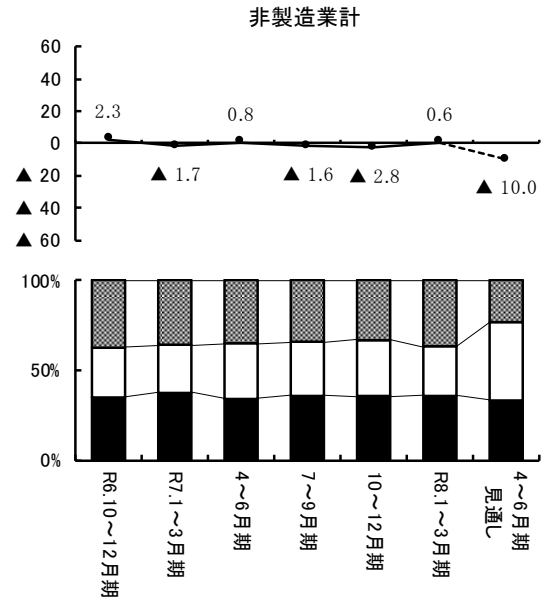
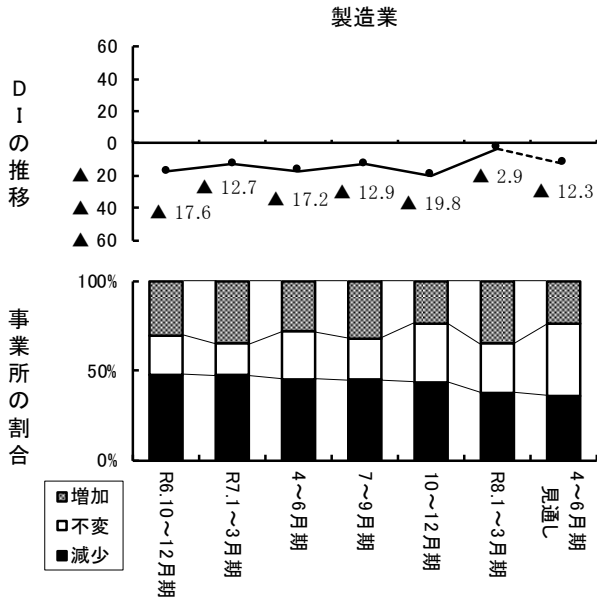
規模別D Iの詳細については、P89 参照



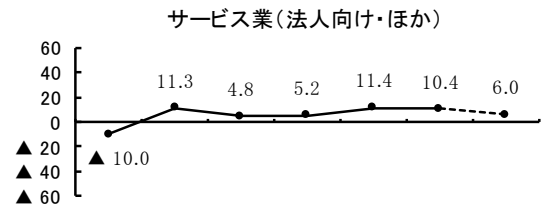
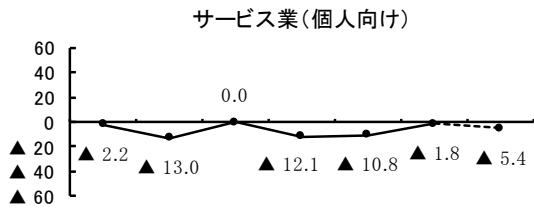
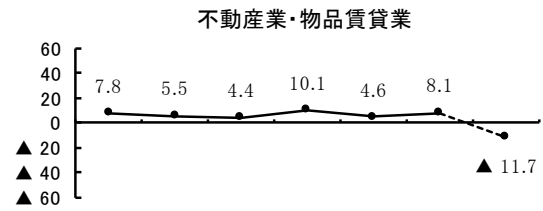
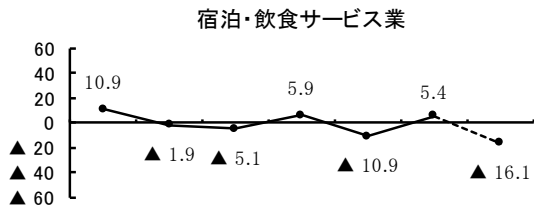
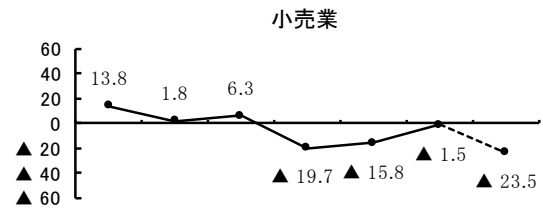
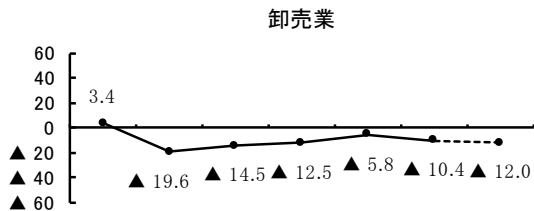
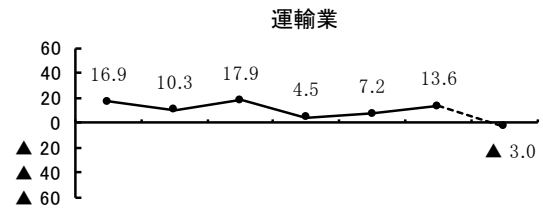
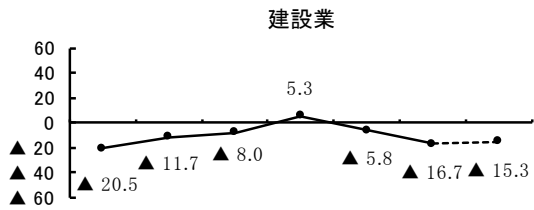
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲0.1と、令和7年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和7年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲6.3と比べ上昇した。前回調査時の令和8年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲9.4であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲10.6と下降する見通しである。

### 設問1-1 売上高



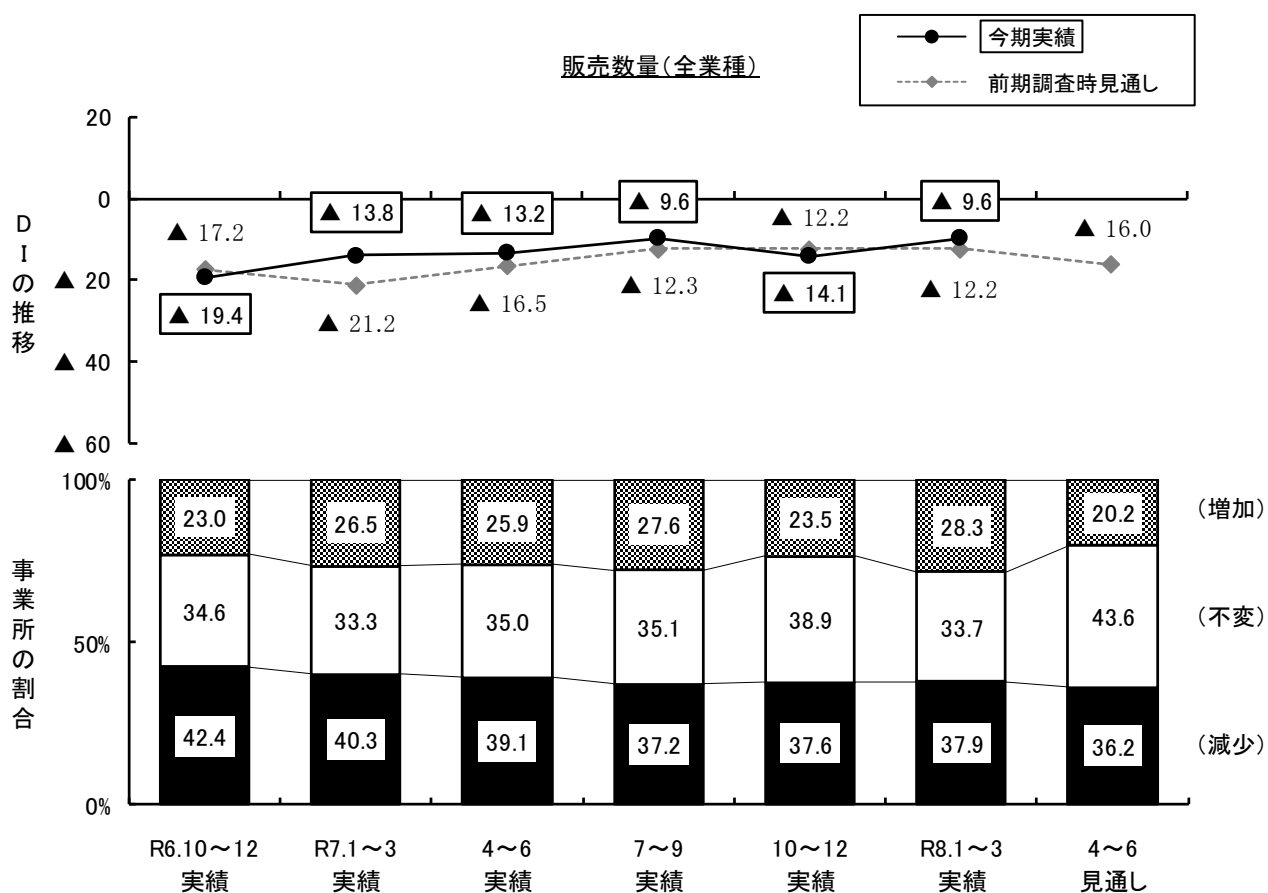
### 非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲9.6（前期比+4.5）と、やや上昇した。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

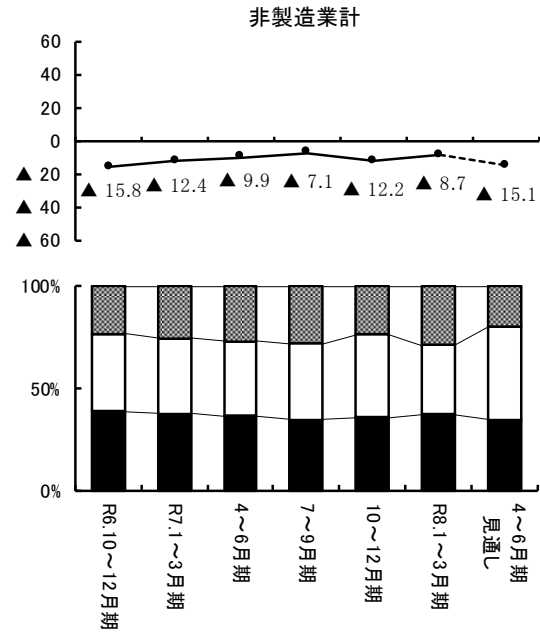
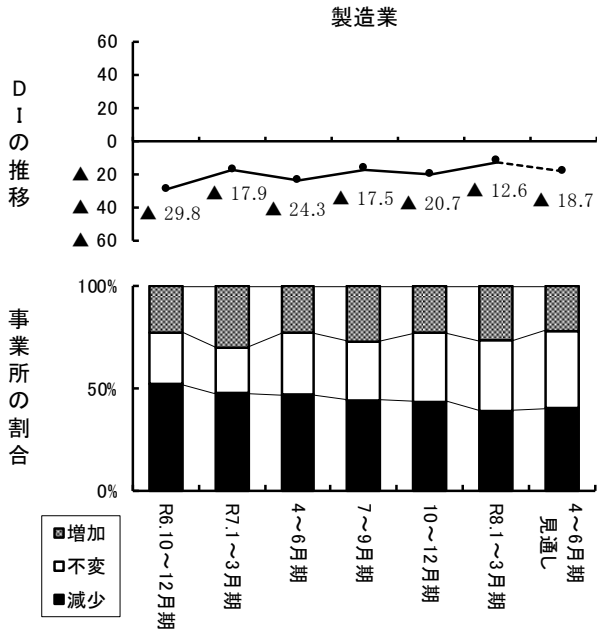
規模別D Iの詳細については、P89 参照



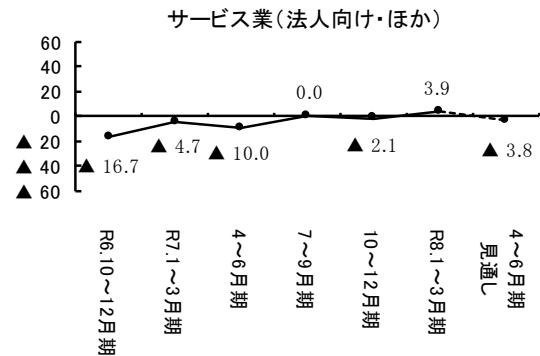
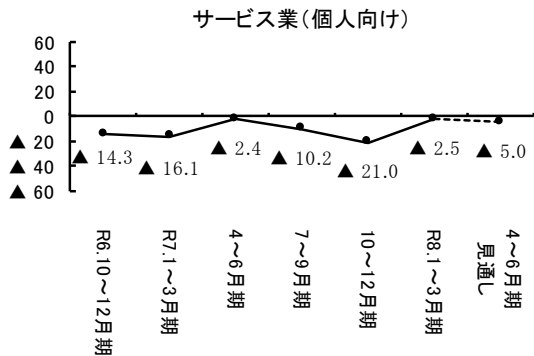
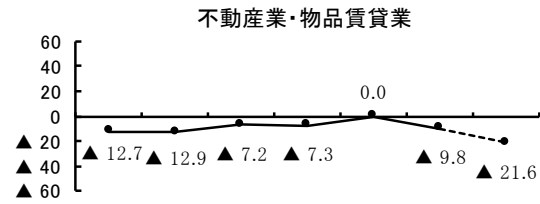
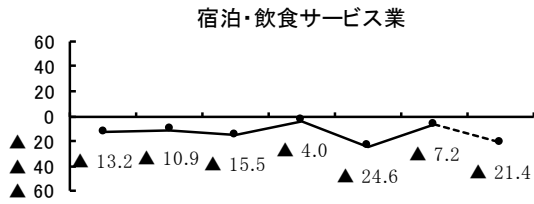
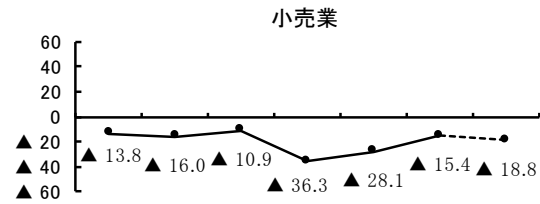
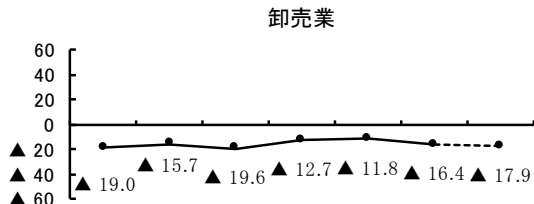
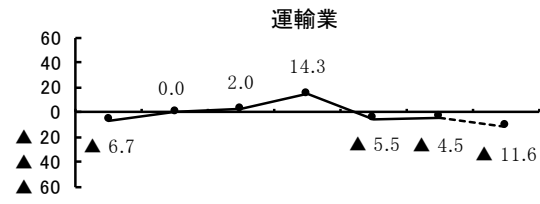
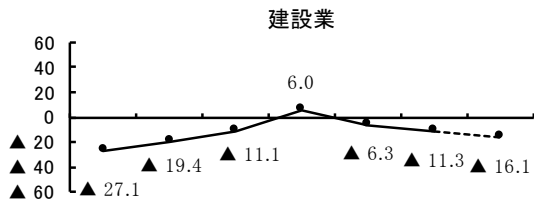
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲9.6と、前期実績D Iの▲14.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲12.2であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲16.0と下降する見通しである。

### 設問1-2 販売数量



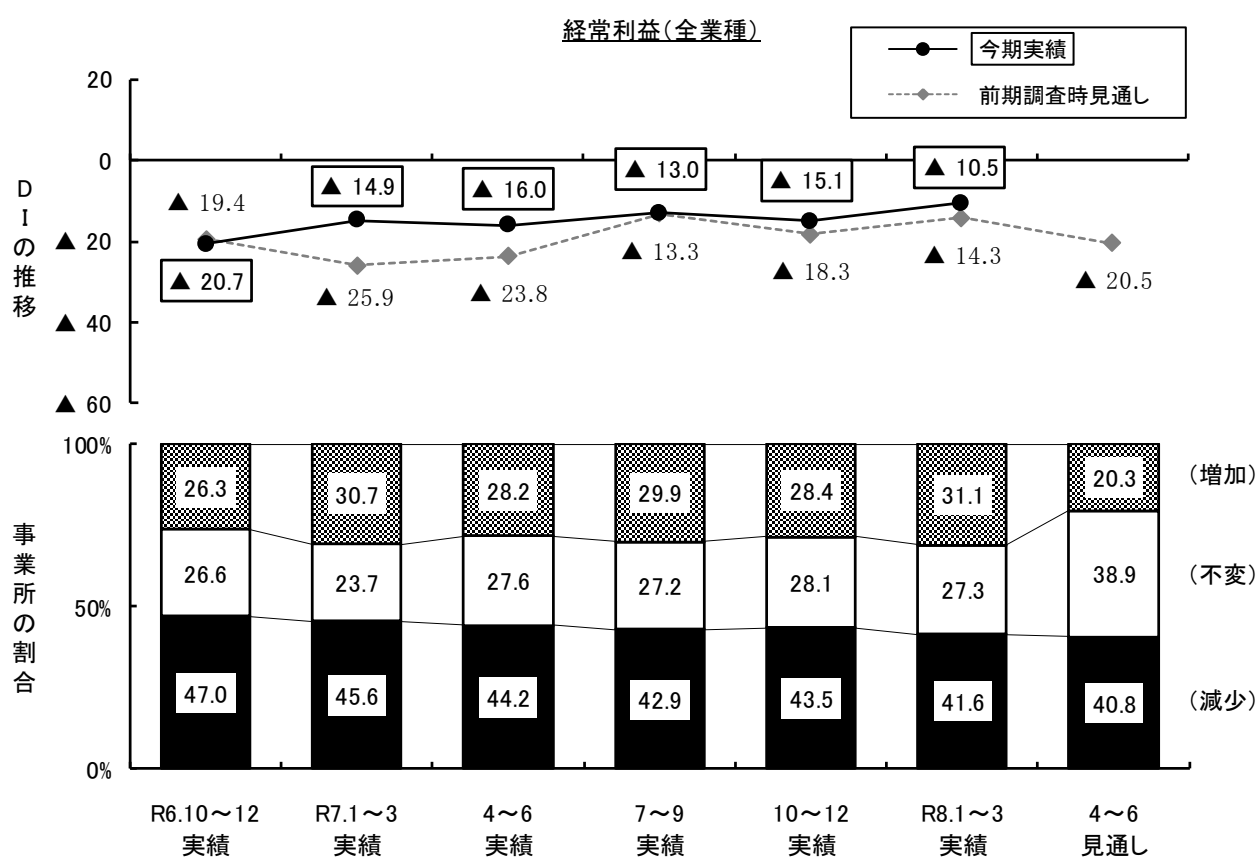
### 非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲10.5（前期比+4.6）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、運輸業では横ばい、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

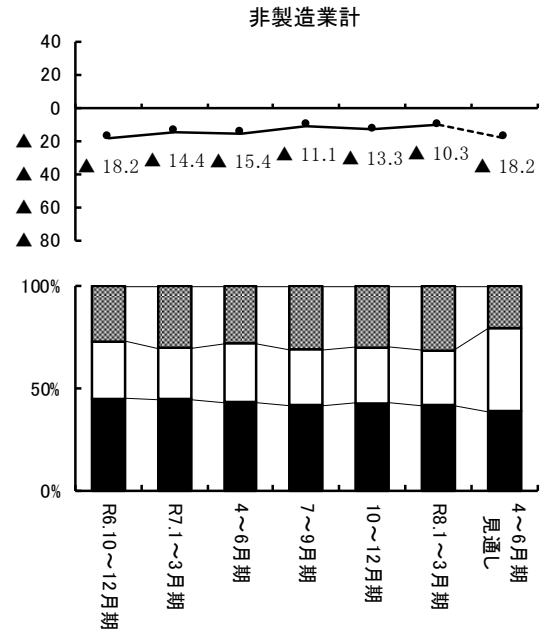
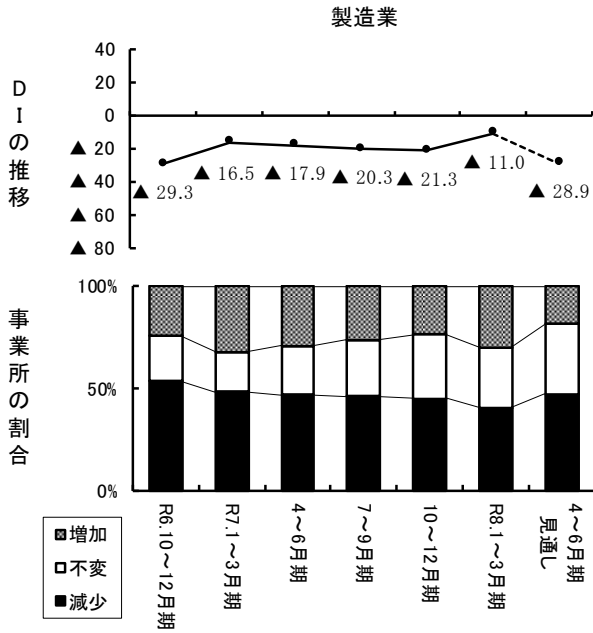
規模別D Iの詳細については、P89 参照



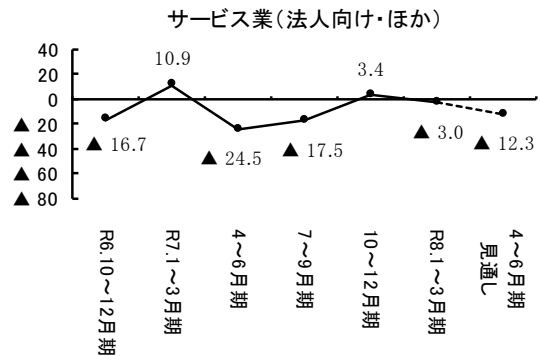
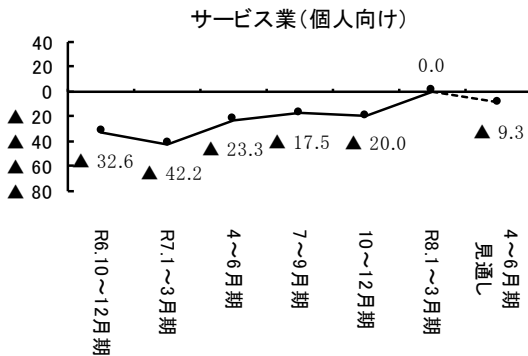
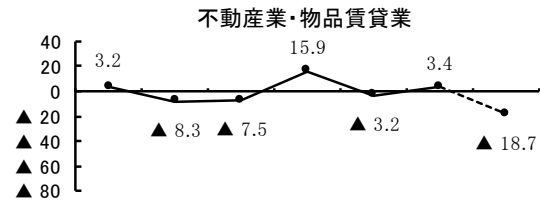
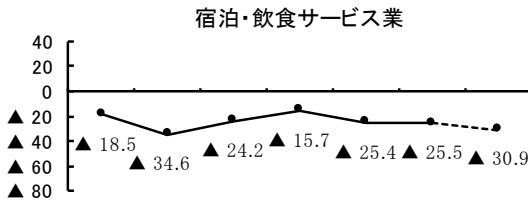
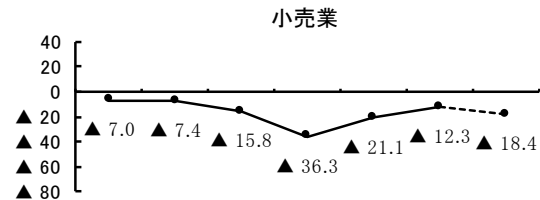
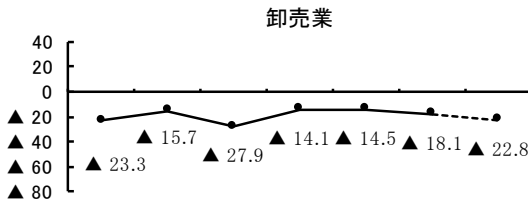
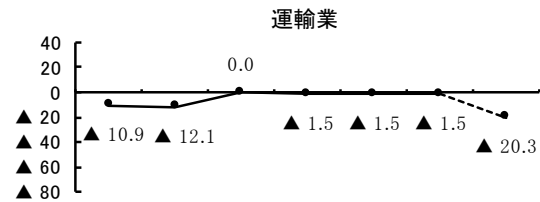
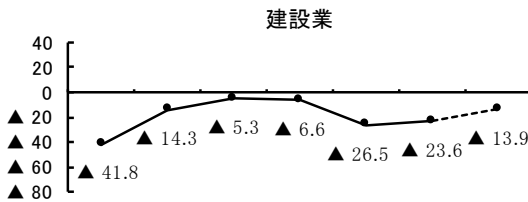
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲10.5と、前期実績D Iの▲15.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲14.3であったことから、経常利益のD Iは上昇した。

来期の見通しD Iは、▲20.5と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



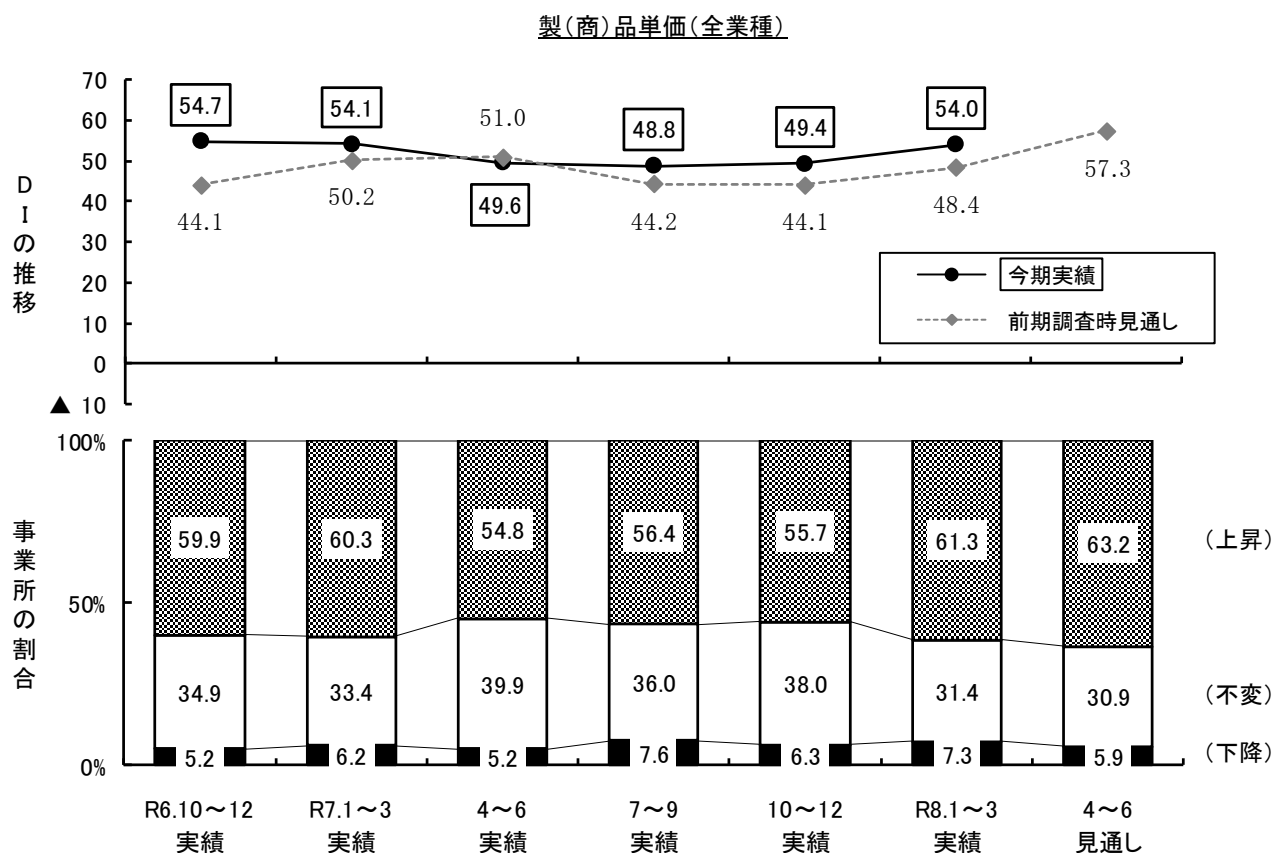
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは54.0(前期比+4.6)と、やや上昇した。来期は、やや上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

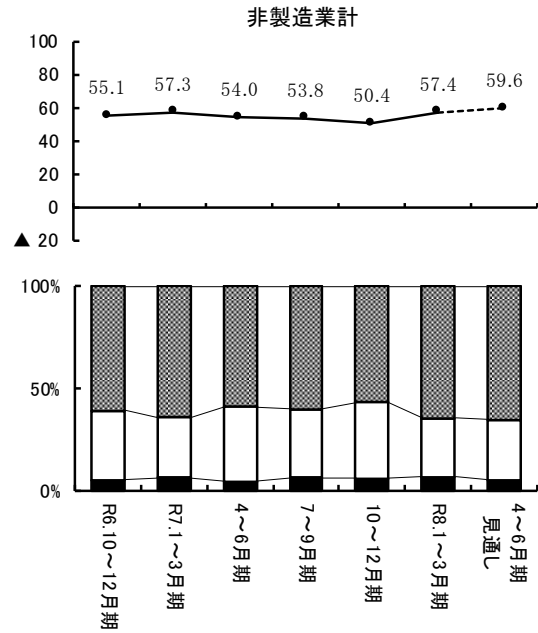
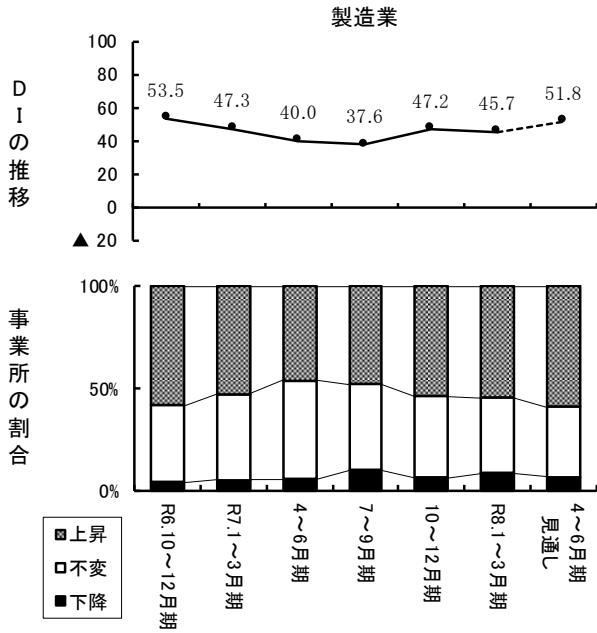
規模別D Iの詳細については、P90 参照



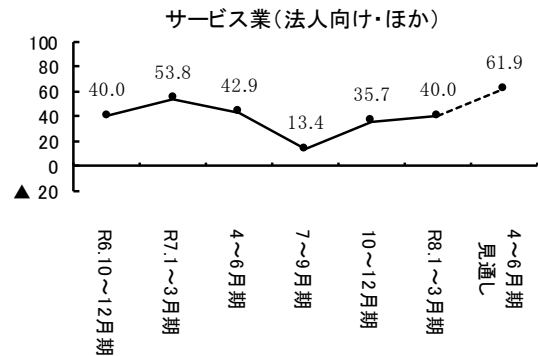
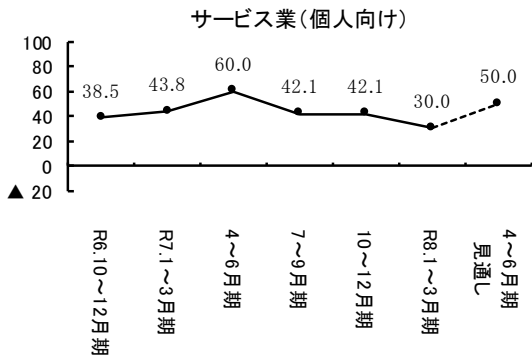
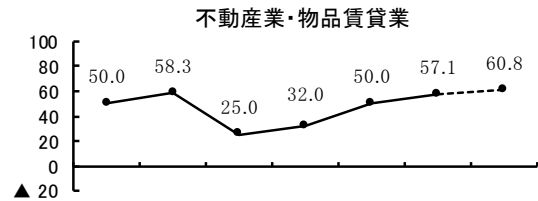
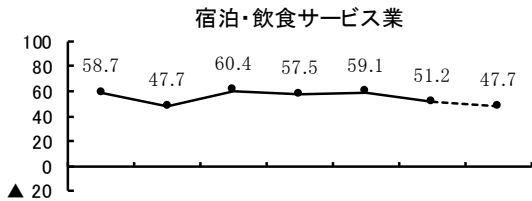
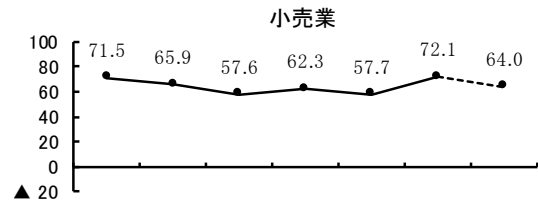
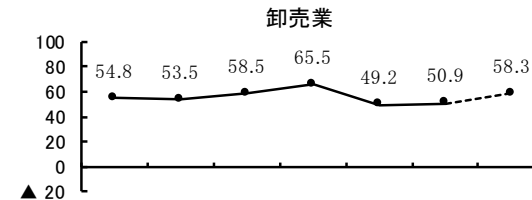
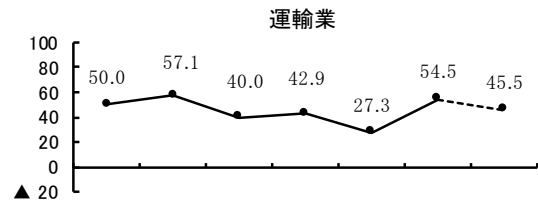
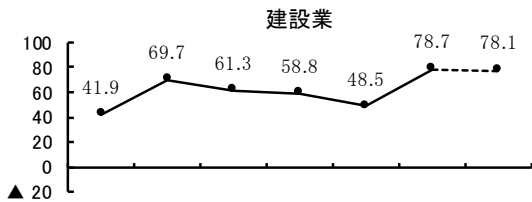
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で54.0と、前期実績D Iの49.4と比べやや上昇した。今期見通しD Iが48.4であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、57.3とやや上昇する見通しである。

### 設問2-1 製(商)品単価



### 非製造業の内訳

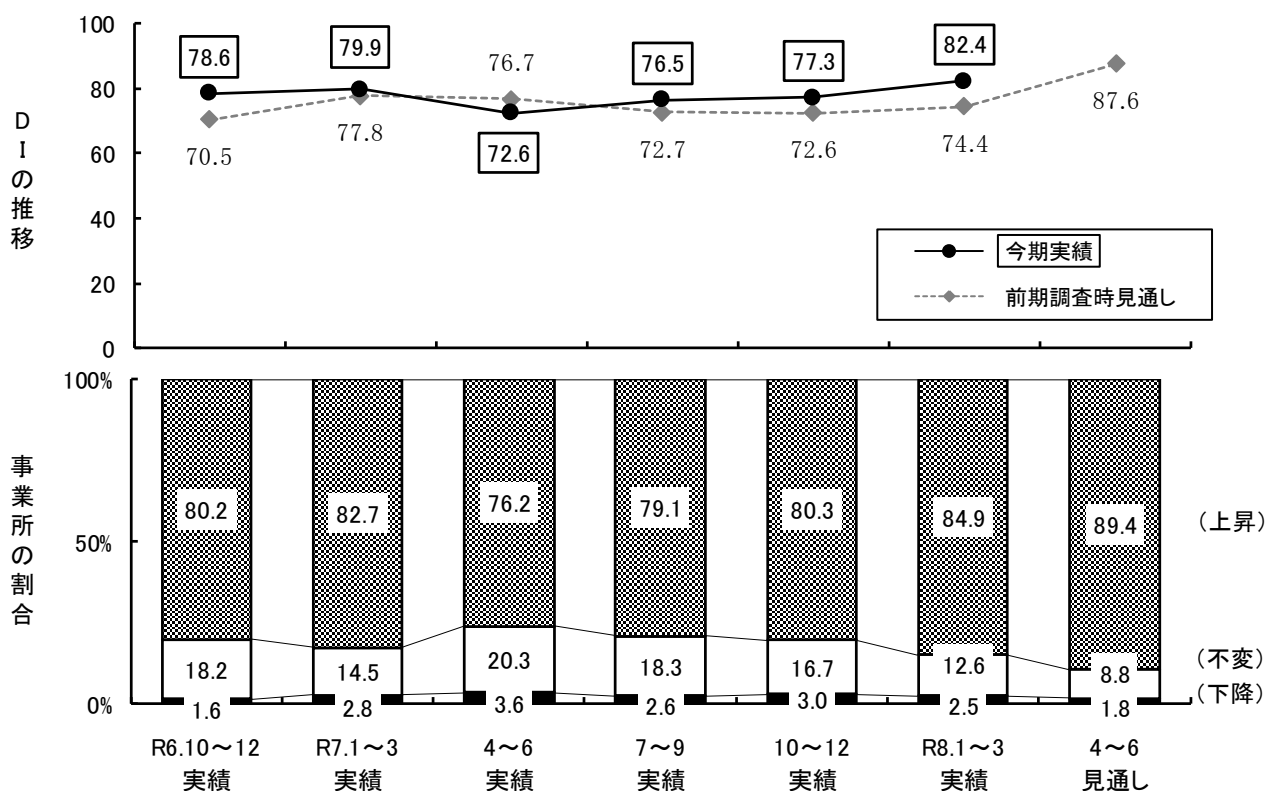


設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは82.4(前期比+5.1)と、上昇した。来期は、上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P90 参照

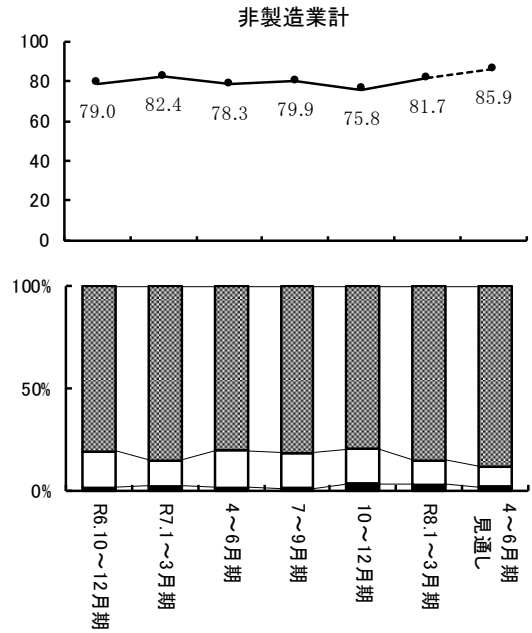
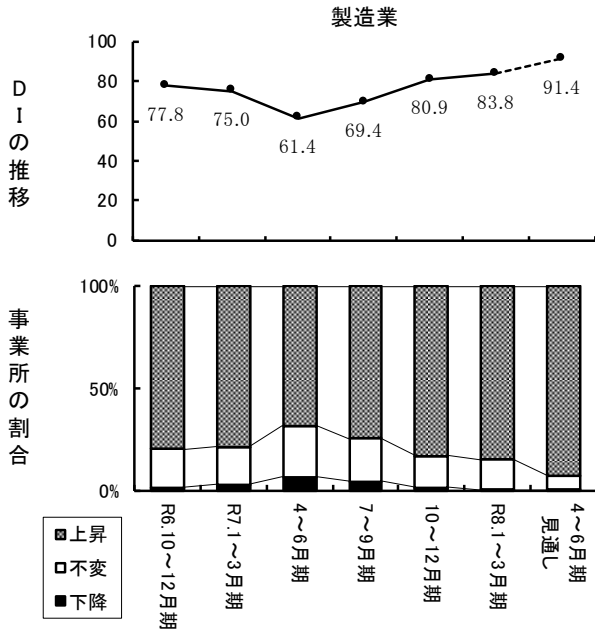
原材料(仕入)価格(全業種)



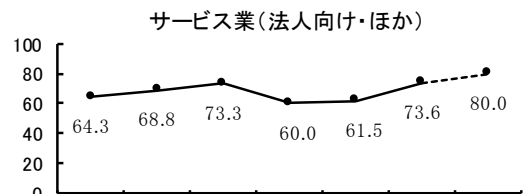
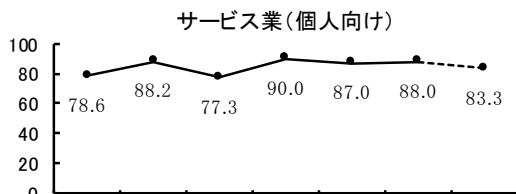
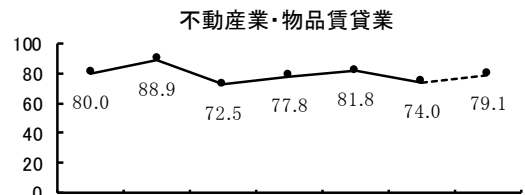
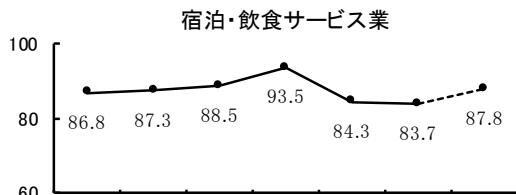
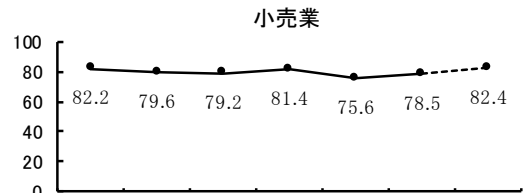
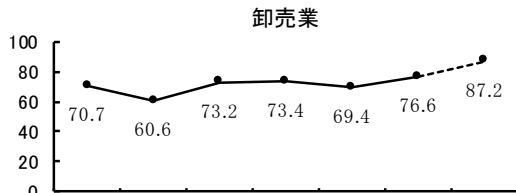
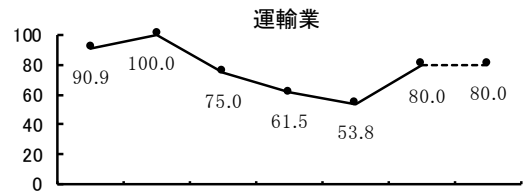
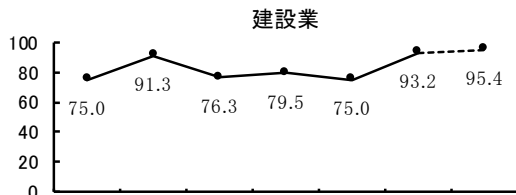
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で82.4と、前期実績D Iの77.3と比べ上昇した。今期見通しD Iが74.4であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、87.6と上昇する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



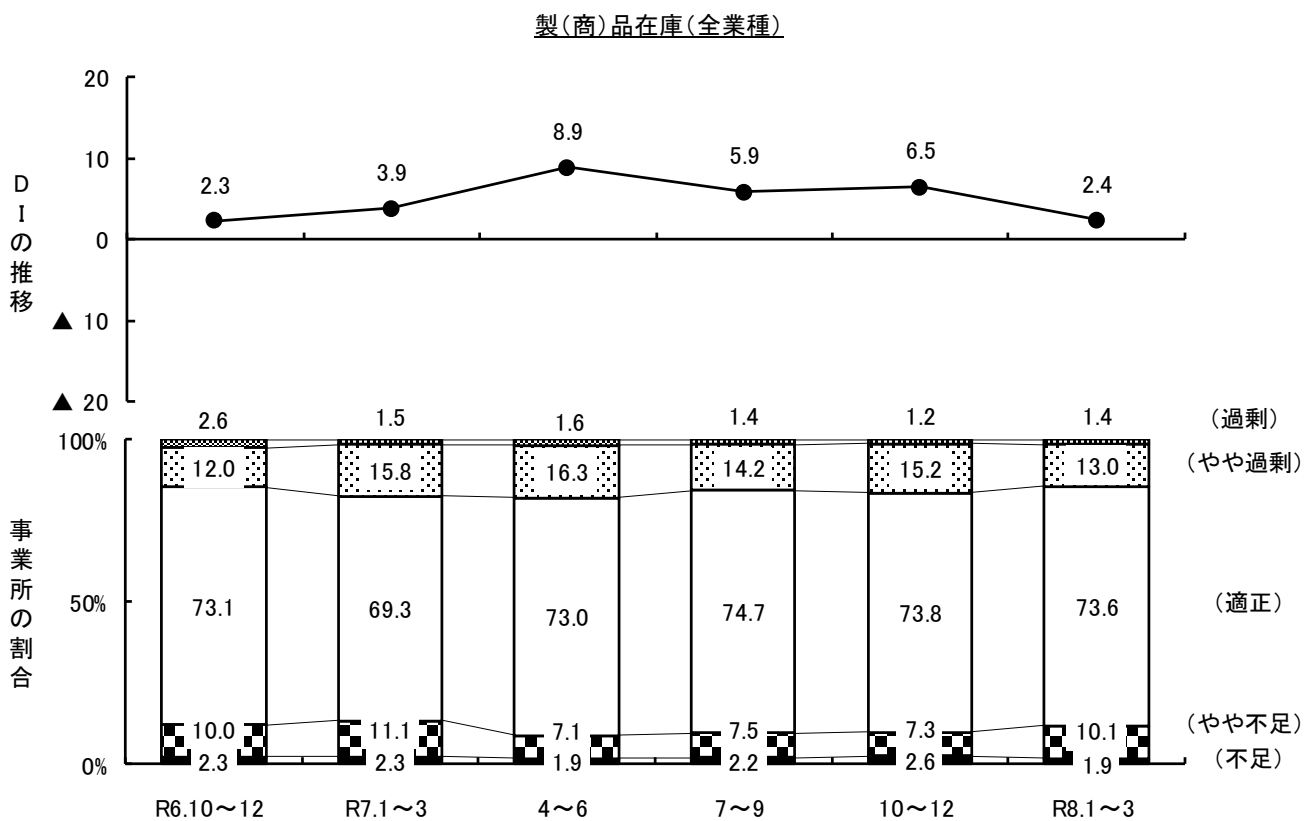
非製造業の内訳



設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

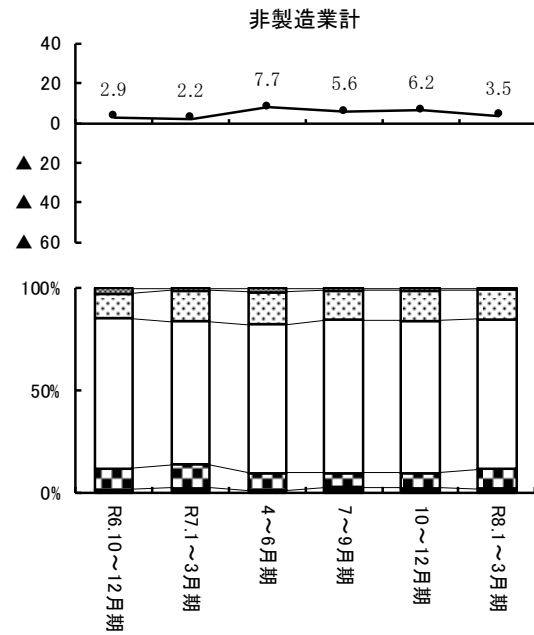
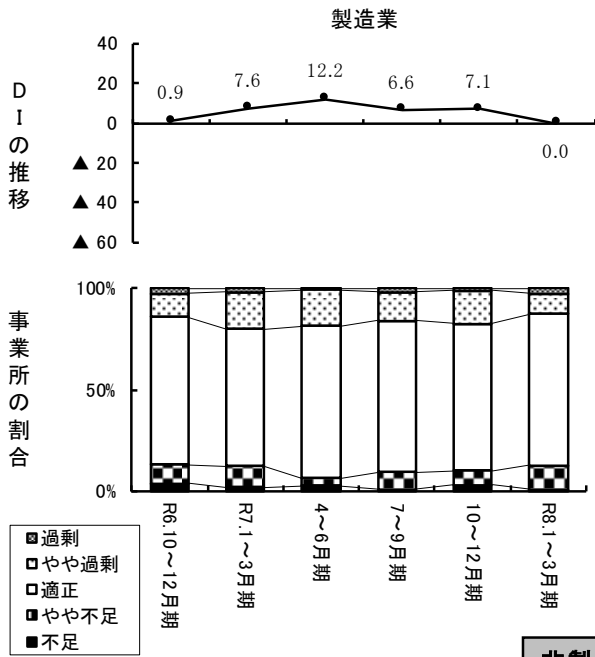
製(商)品在庫のD Iは2.4(前期比▲4.1)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、サービス業(個人向け)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P90 参照

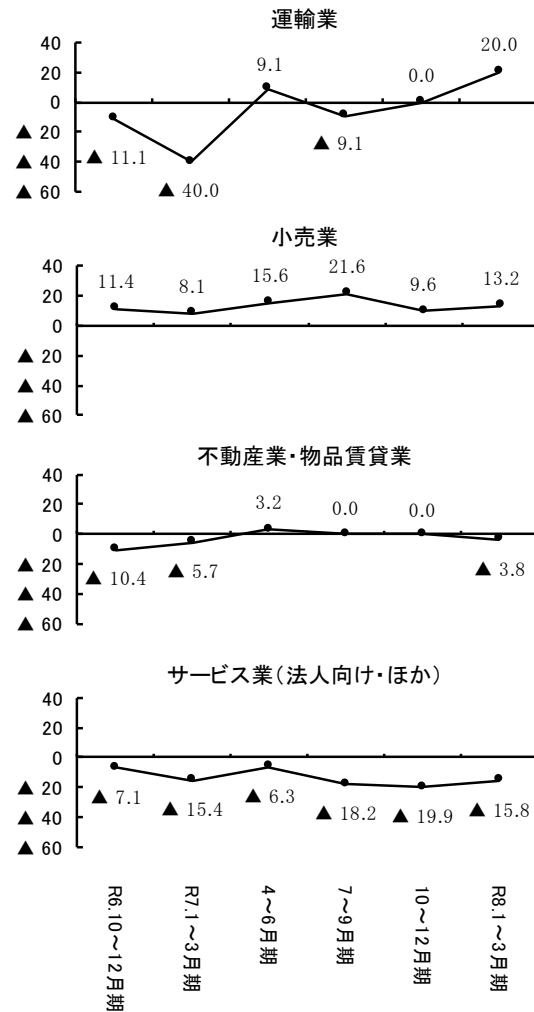
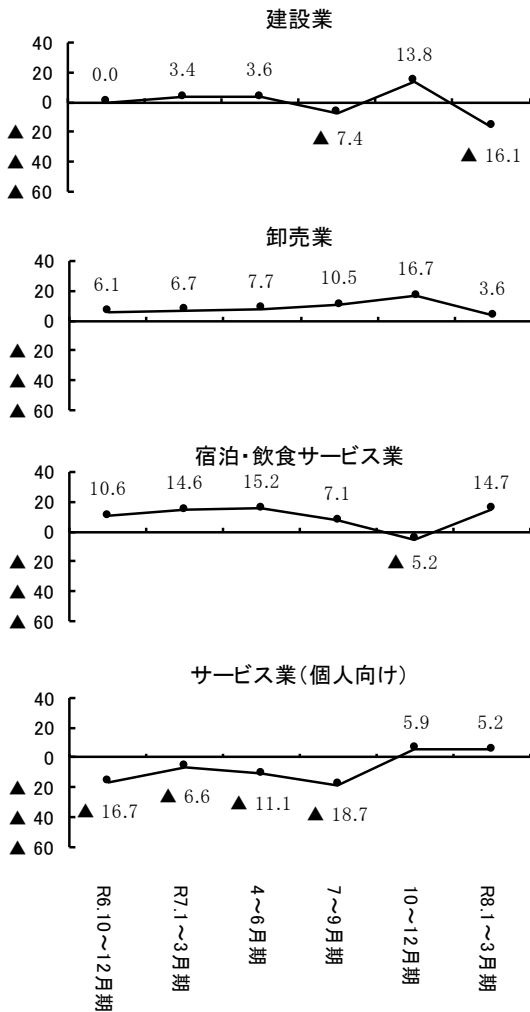


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は2.4と、前期実績D Iの6.5と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



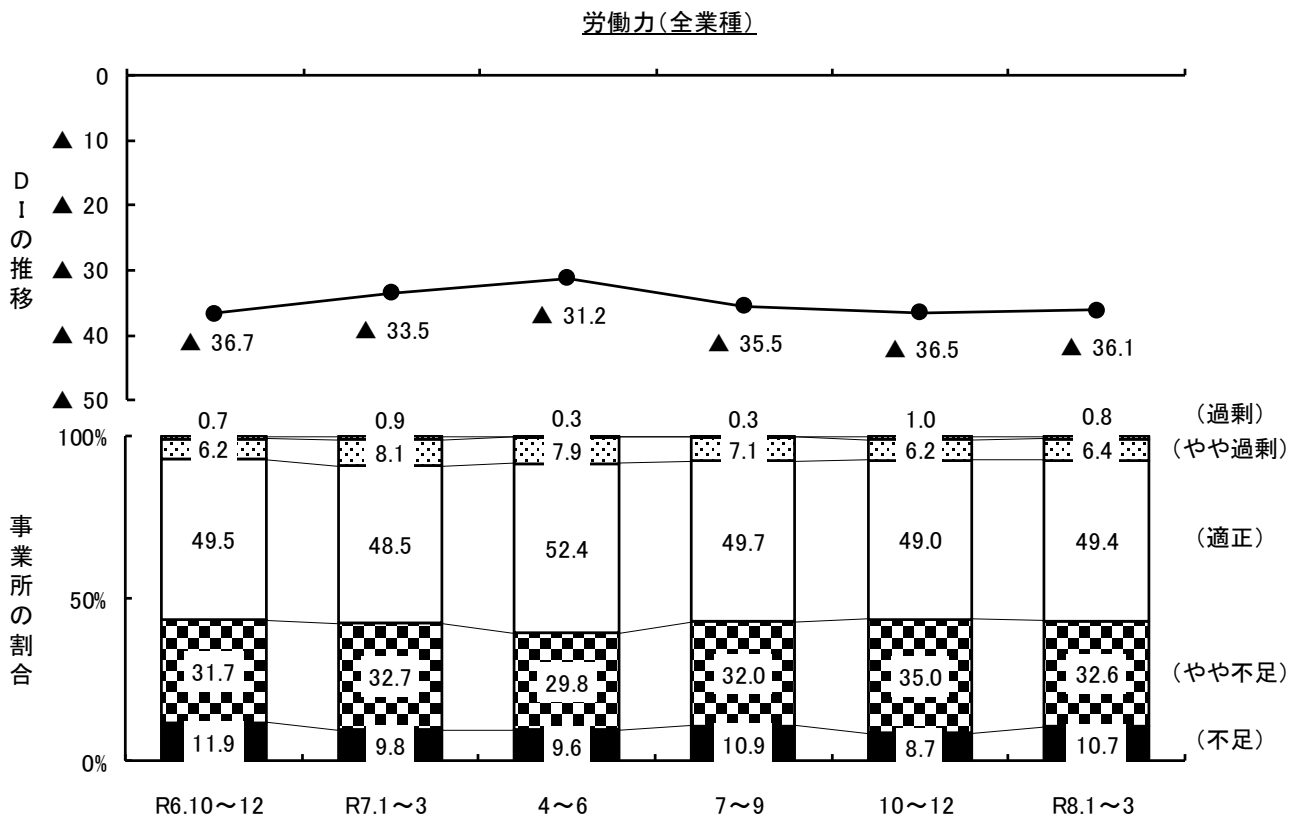
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

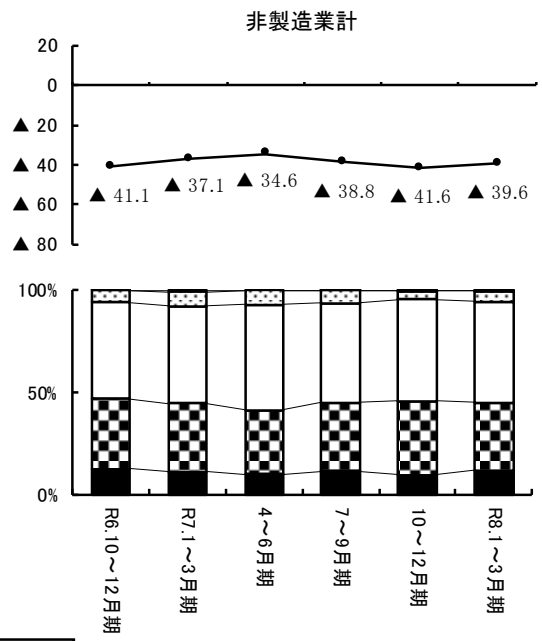
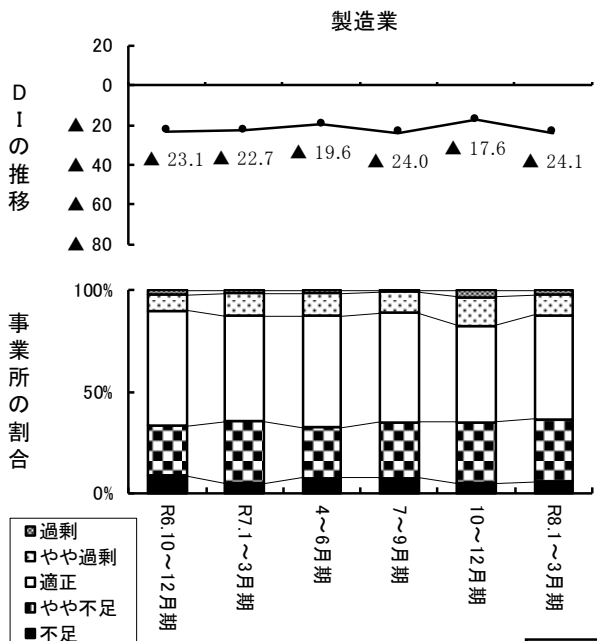
労働力のD Iは▲36.1（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P91 参照

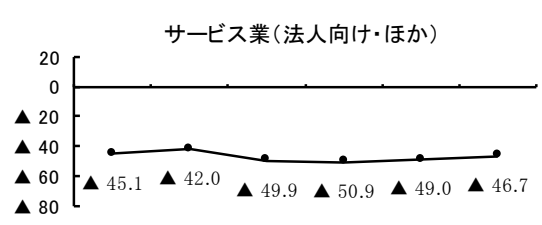
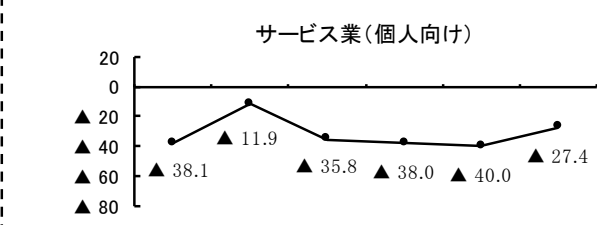
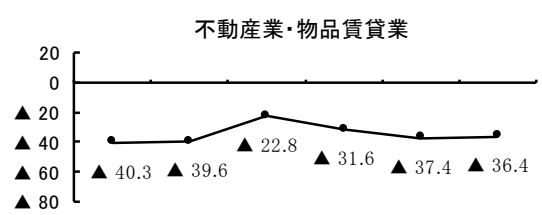
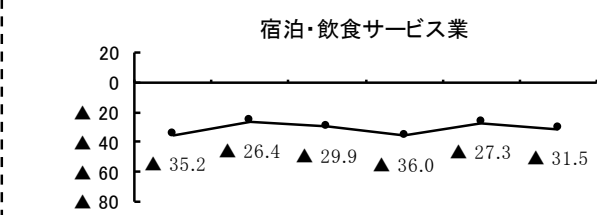
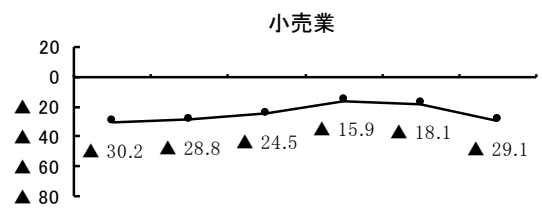
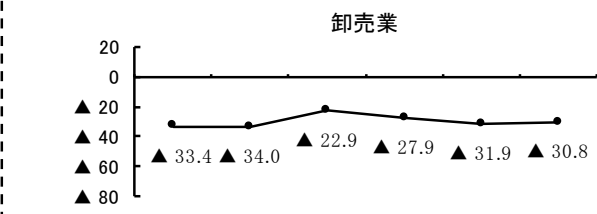
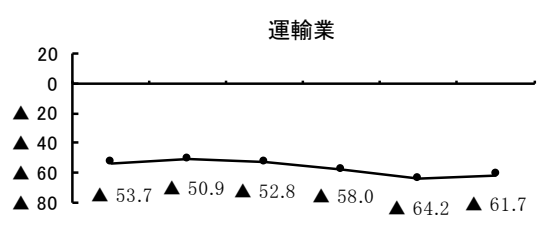
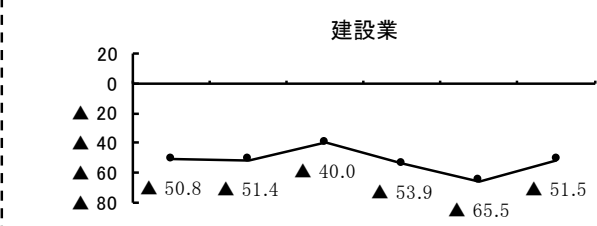


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲36.1 と、前期実績D Iの▲36.5 と比べほぼ横ばいとなった。

**設問3-2 労働力**



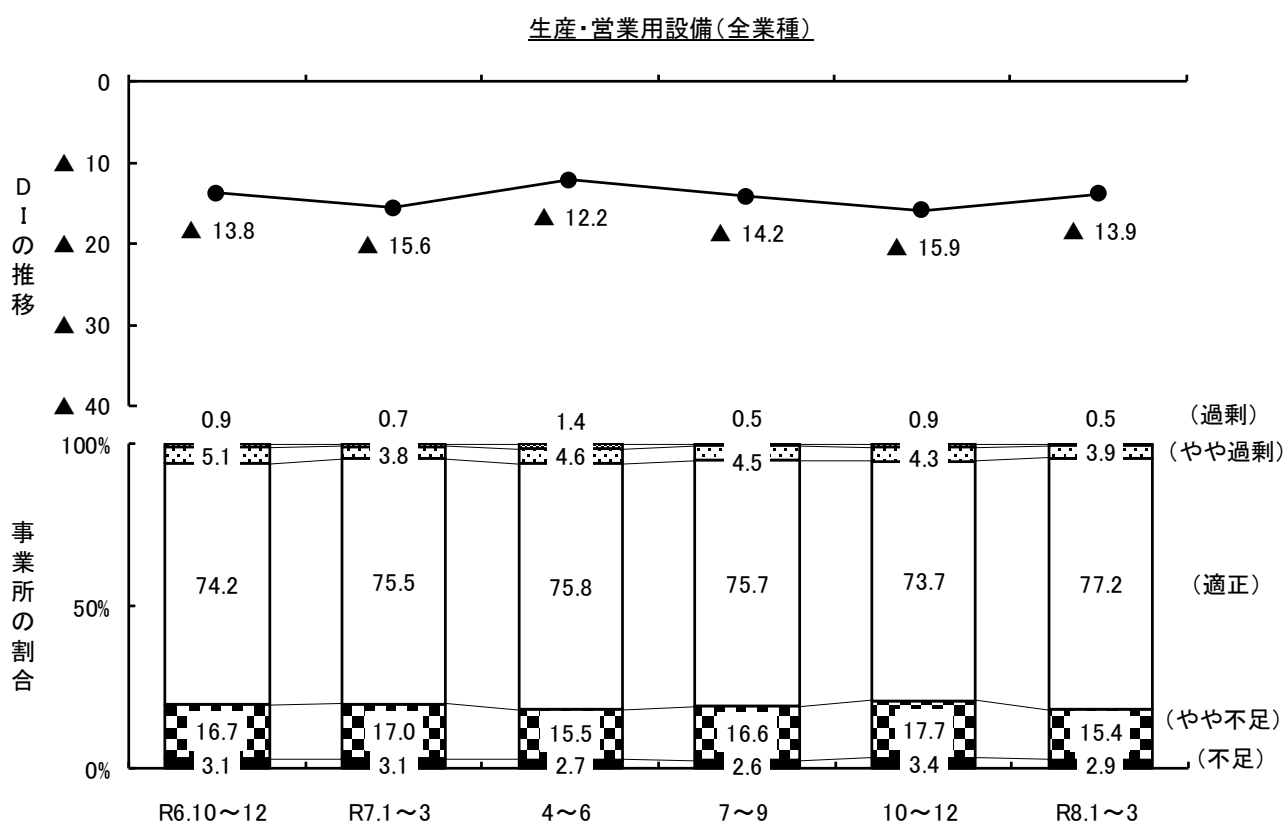
**非製造業の内訳**



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

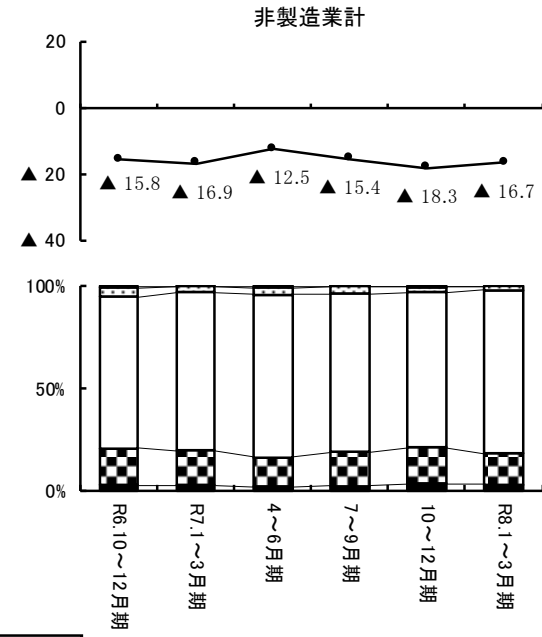
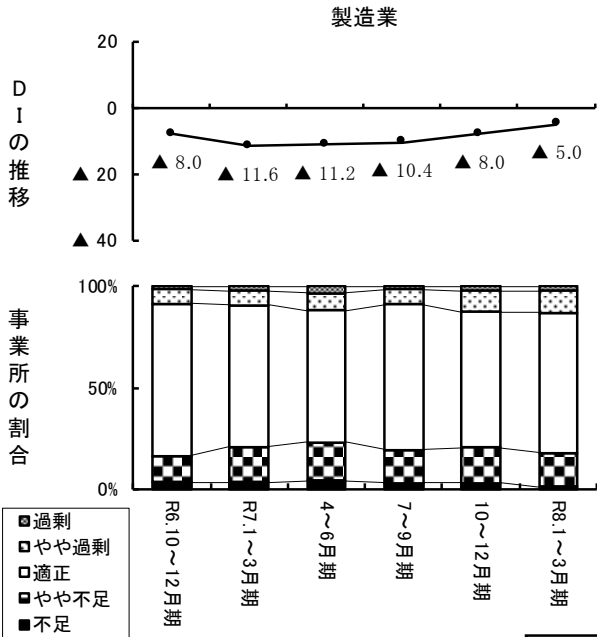
生産・営業用設備のD Iは▲13.9（前期比+2.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P91 参照

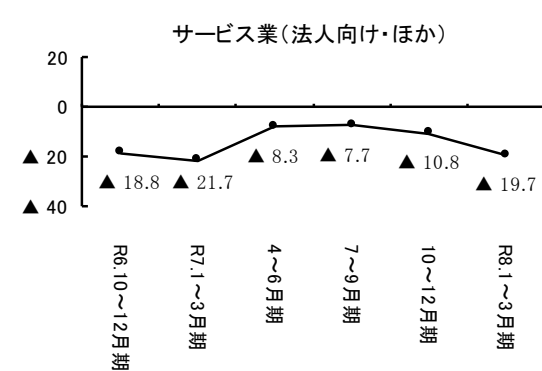
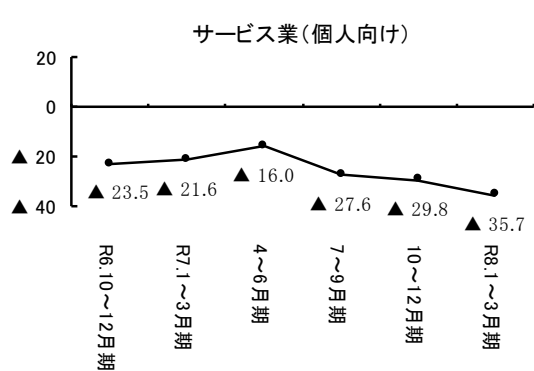
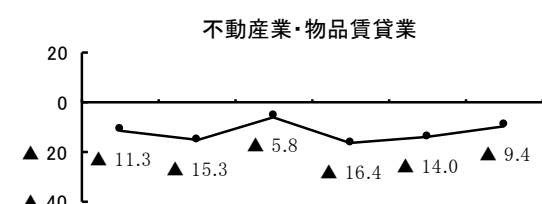
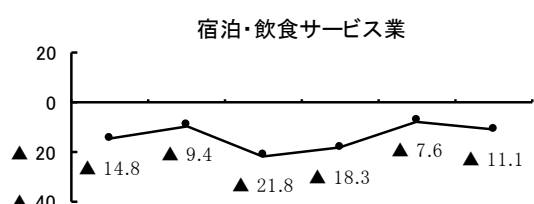
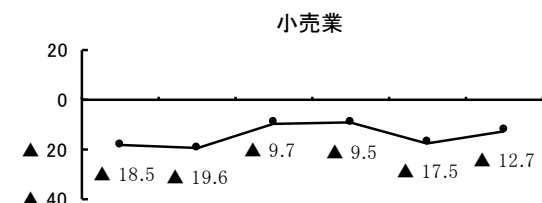
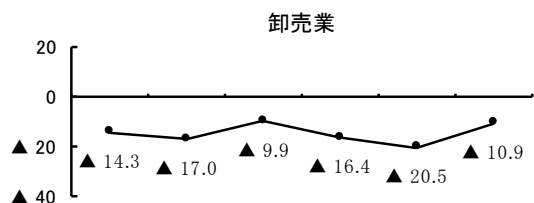
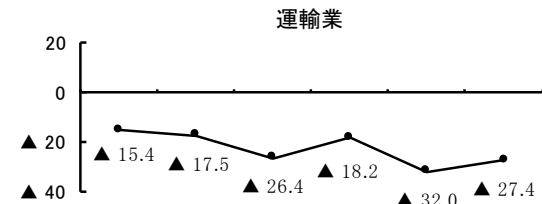
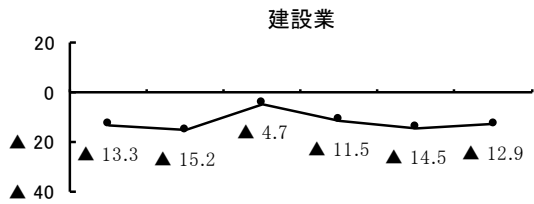


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲13.9と、前期実績D Iの▲15.9と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



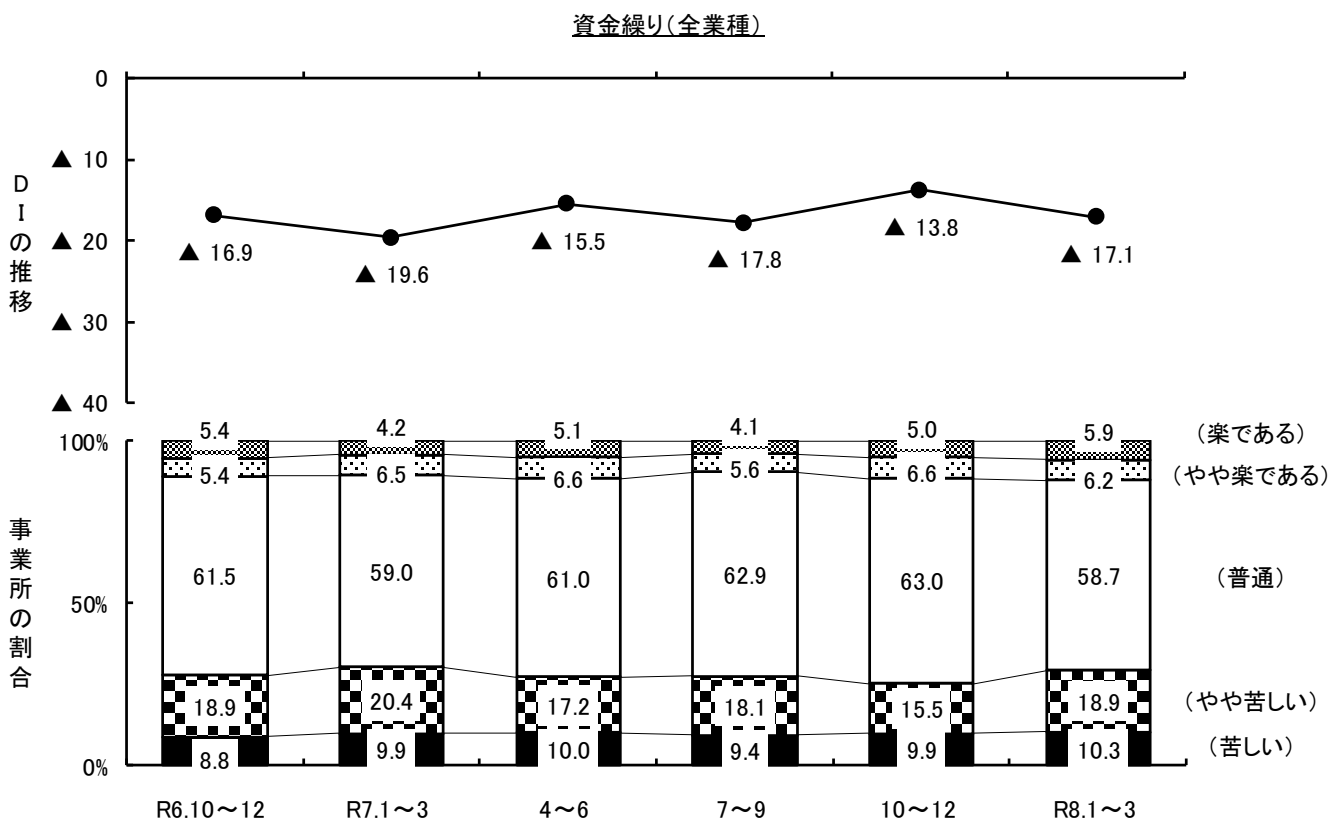
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

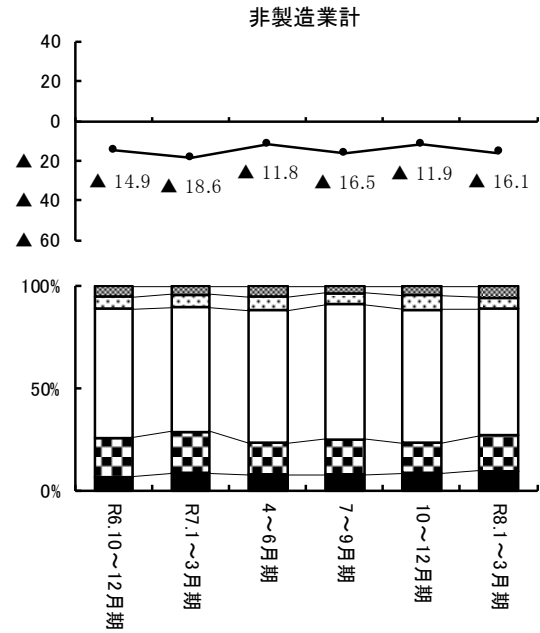
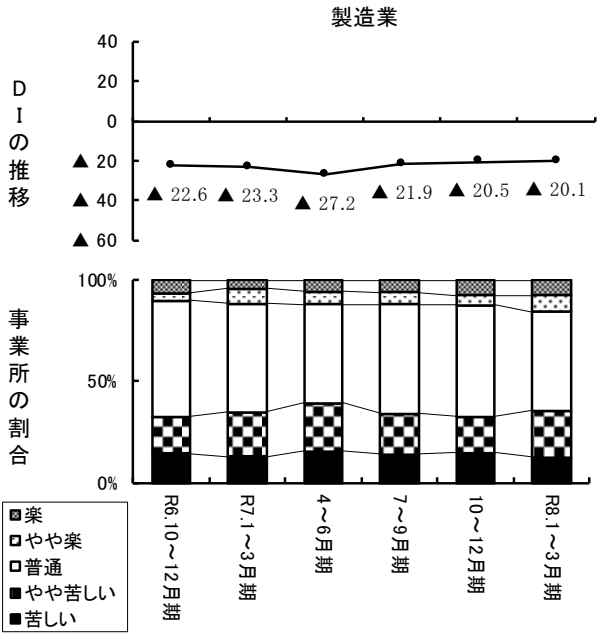
資金繰りのD Iは▲17.1（前期比▲3.3）と、やや下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P91 参照

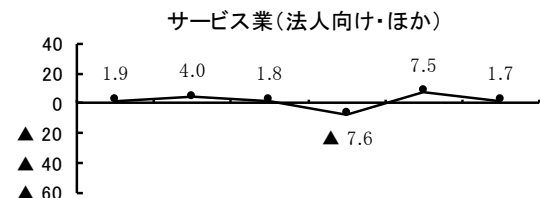
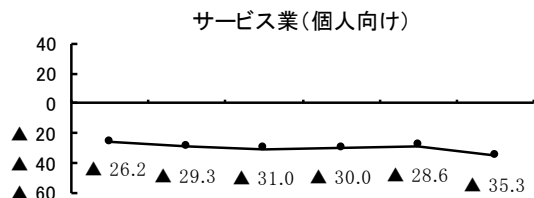
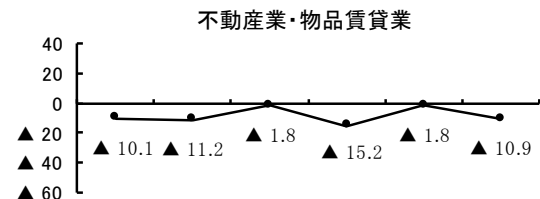
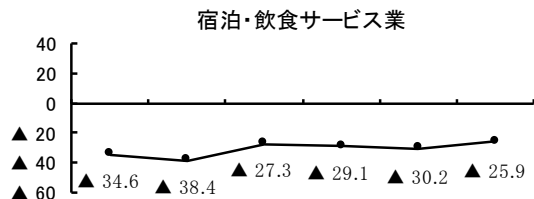
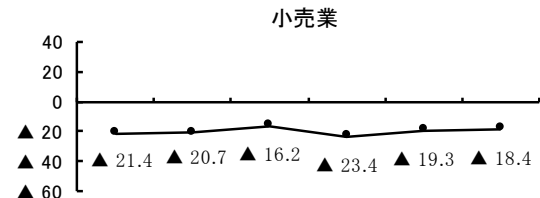
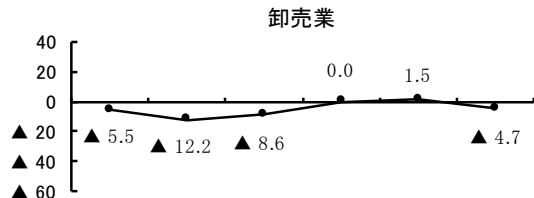
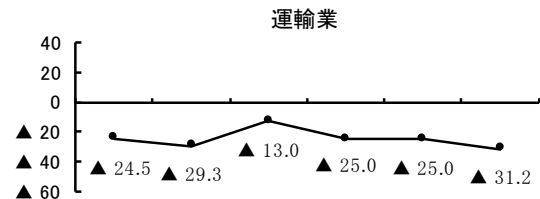
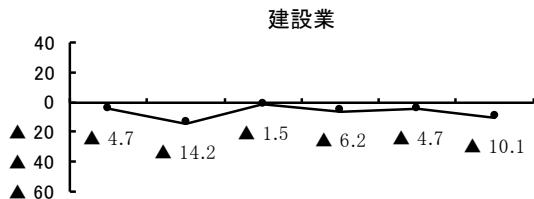


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲17.1と、前期実績D Iの▲13.8と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳



設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは3.1（前期比▲1.7）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

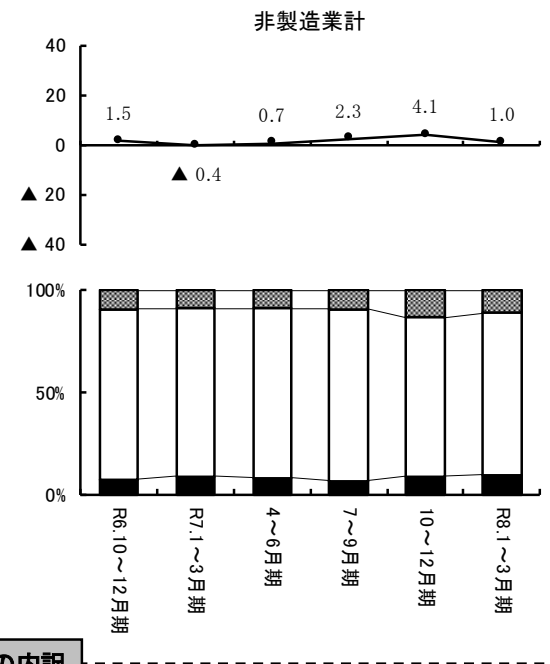
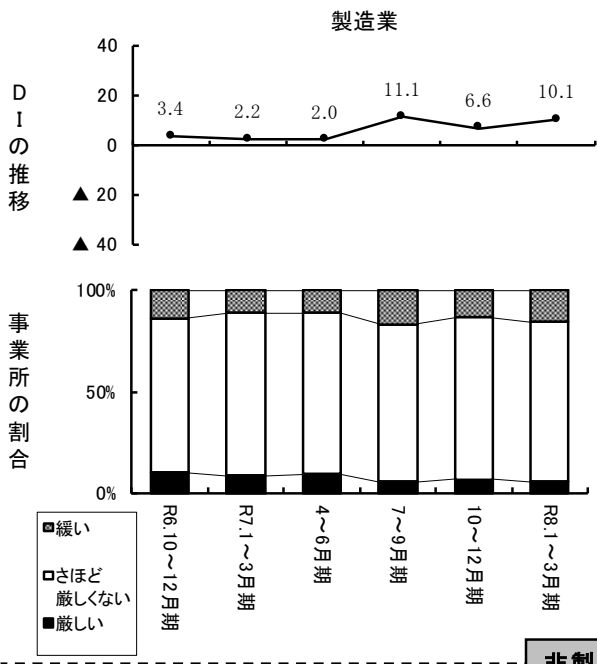
規模別D Iの詳細については、P92 参照

金融機関の対応(全業種)

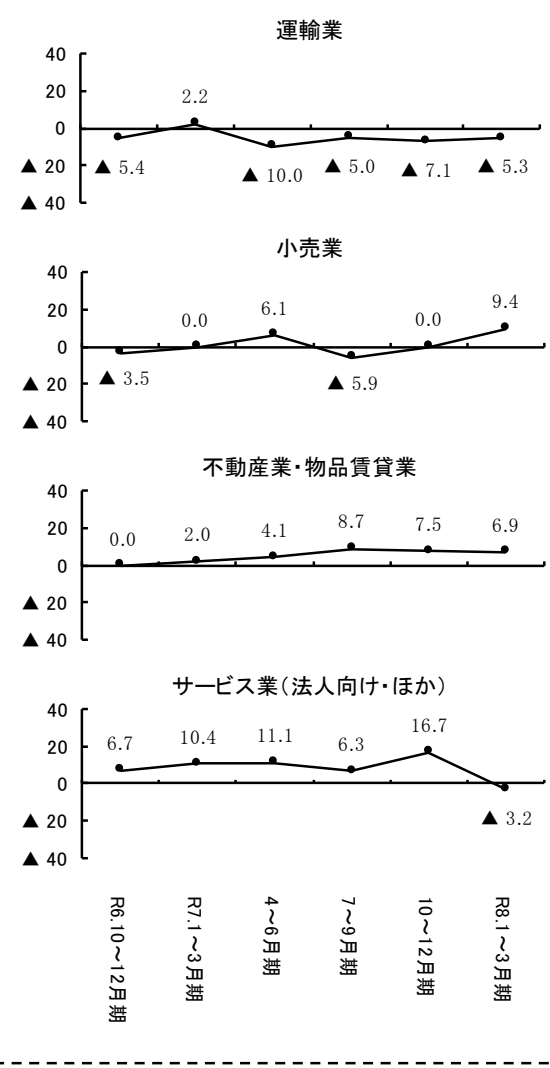
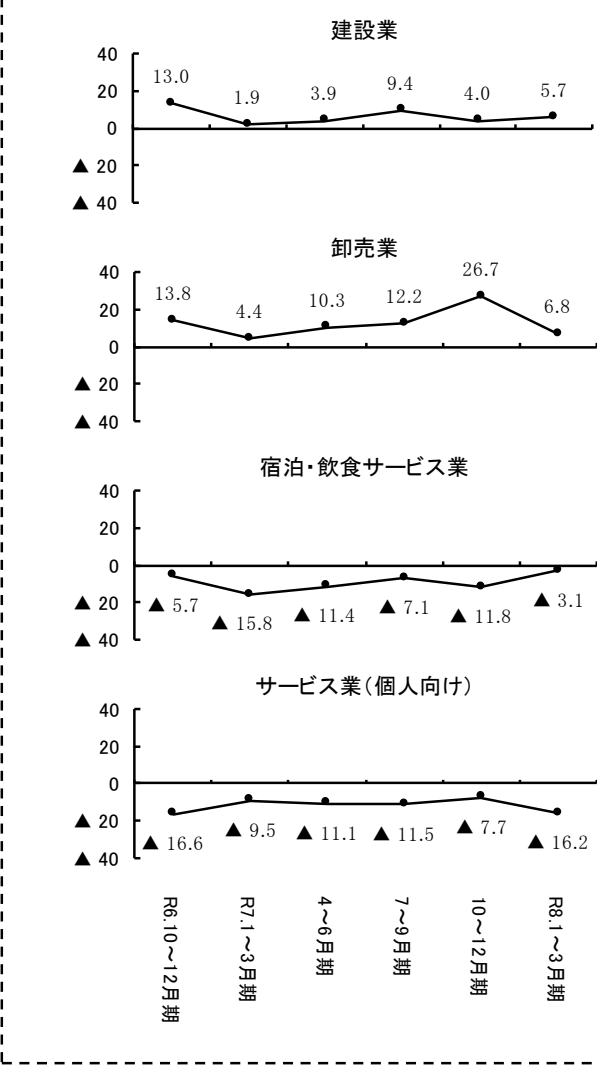


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は3.1と、前期実績D Iの4.8と比べやや下降した。

**設問4-1 金融機関の対応**



**非製造業の内訳**

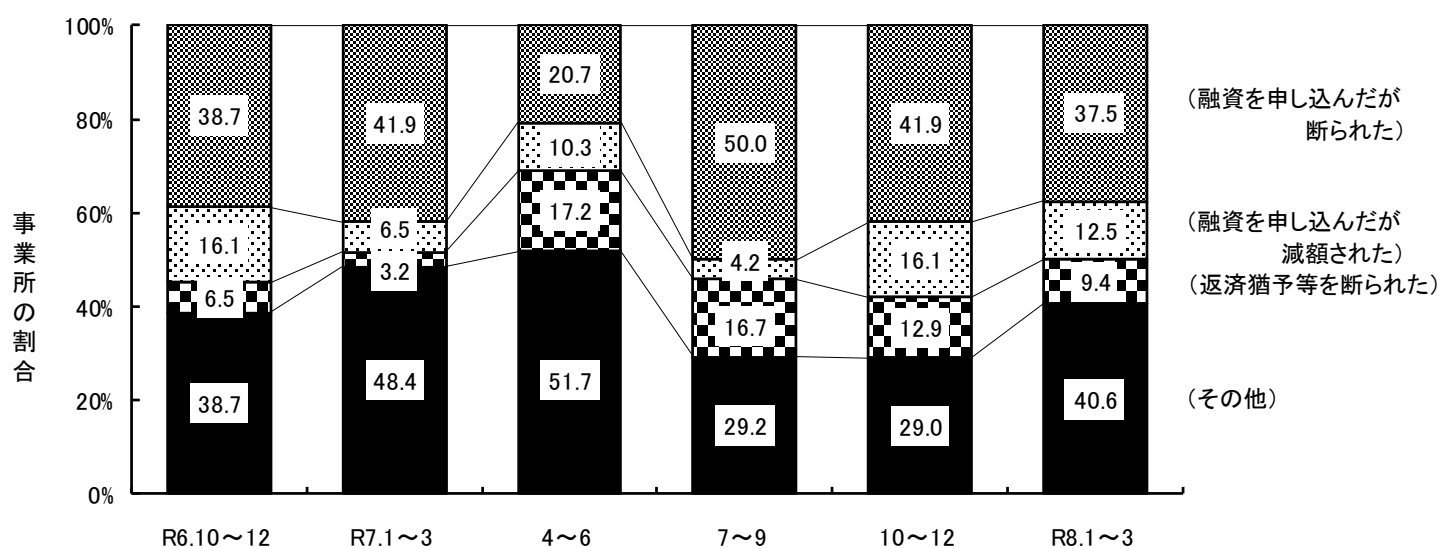


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P92 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

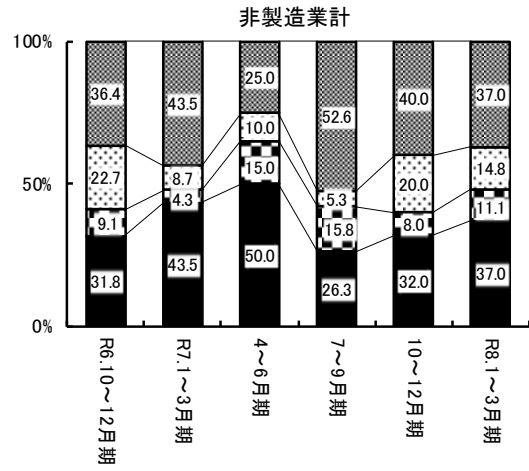
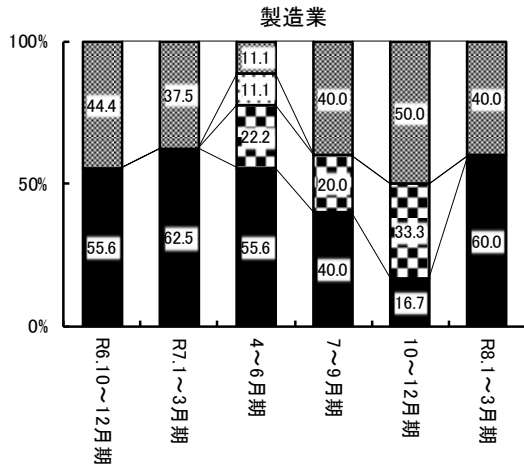


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (37.5%)」、「融資を申し込んだが減額された (12.5%)」、「返済猶予等を断られた (9.4%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

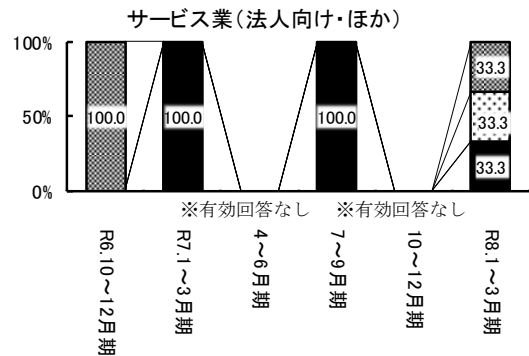
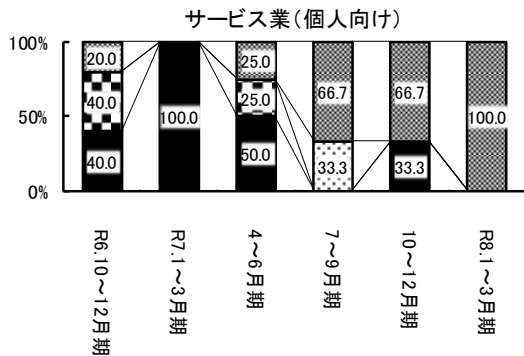
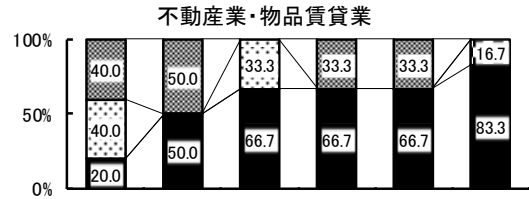
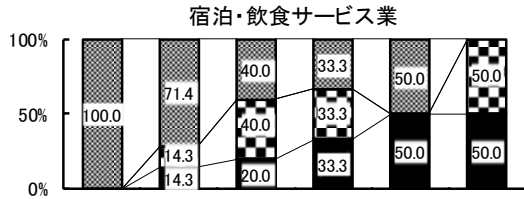
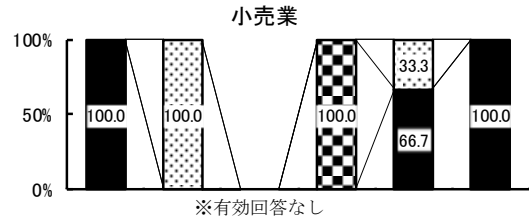
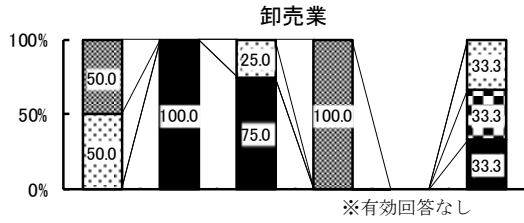
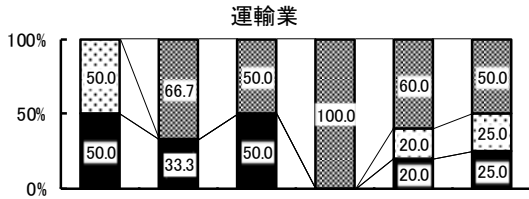
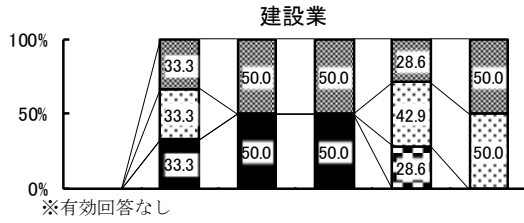
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

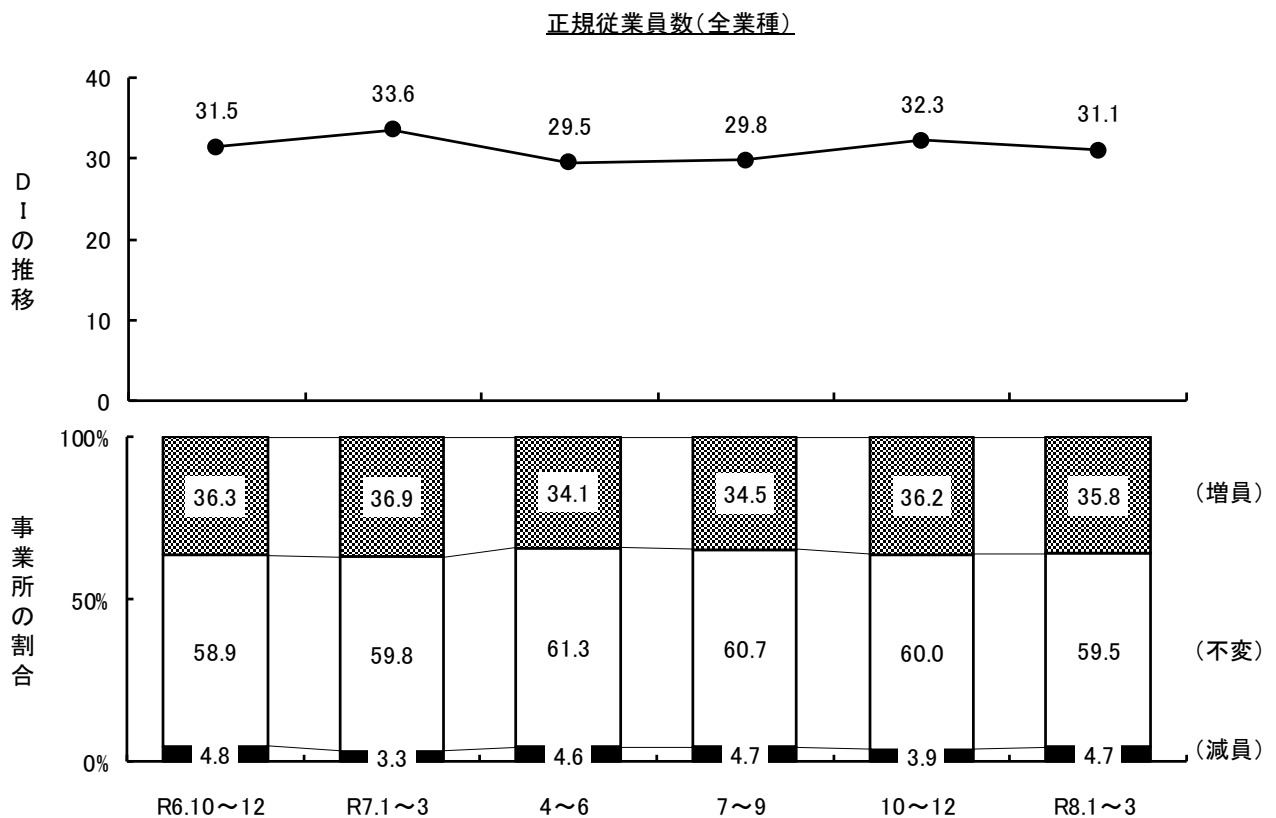
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

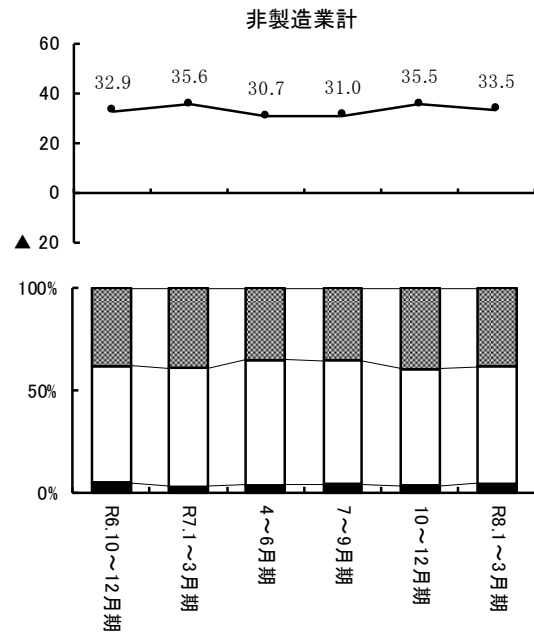
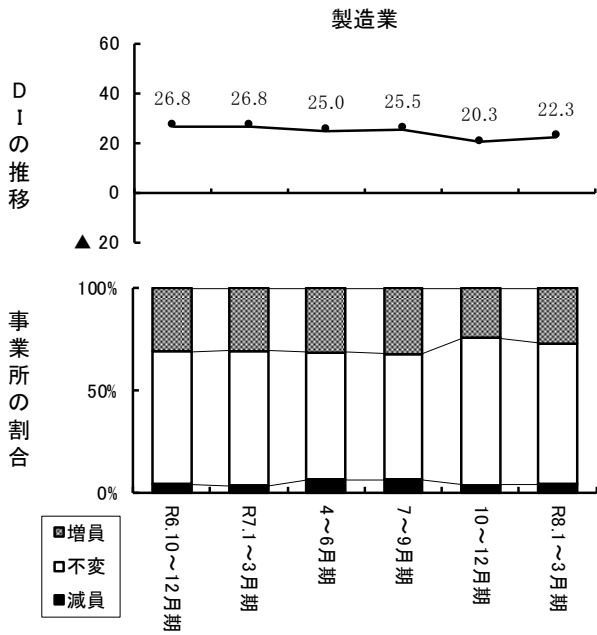
正規従業員数のD Iは31.1（前期比▲1.2）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P93 参照

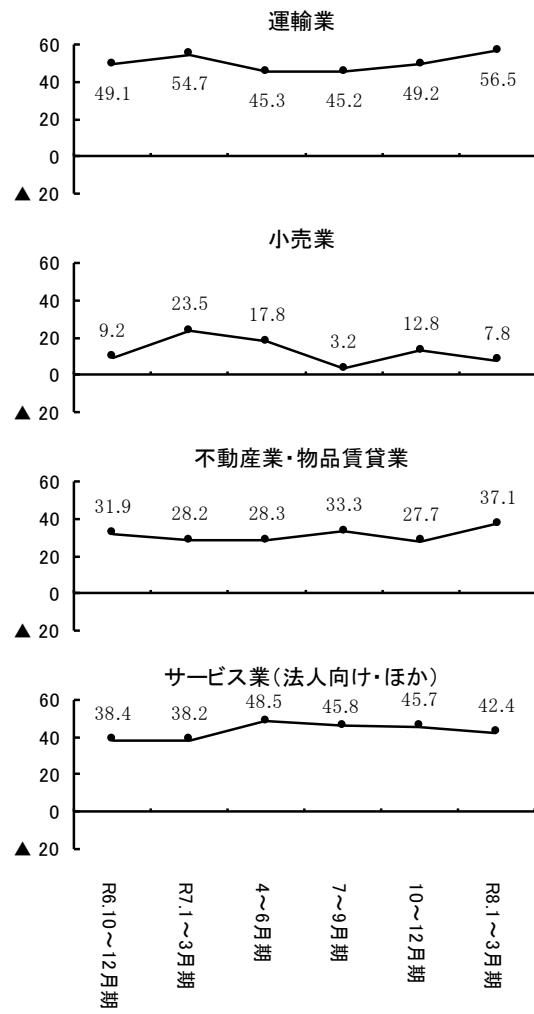
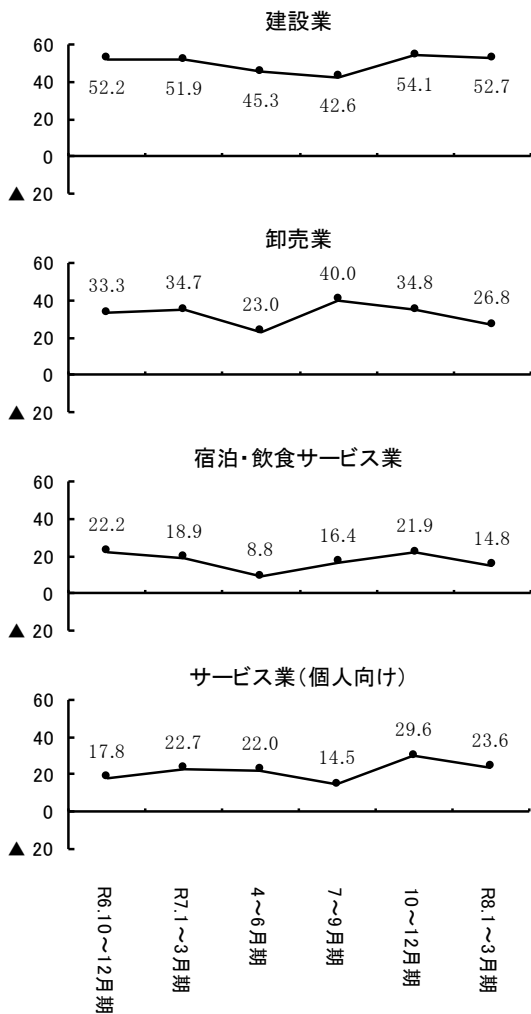


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は31.1と、前期実績D Iの32.3と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



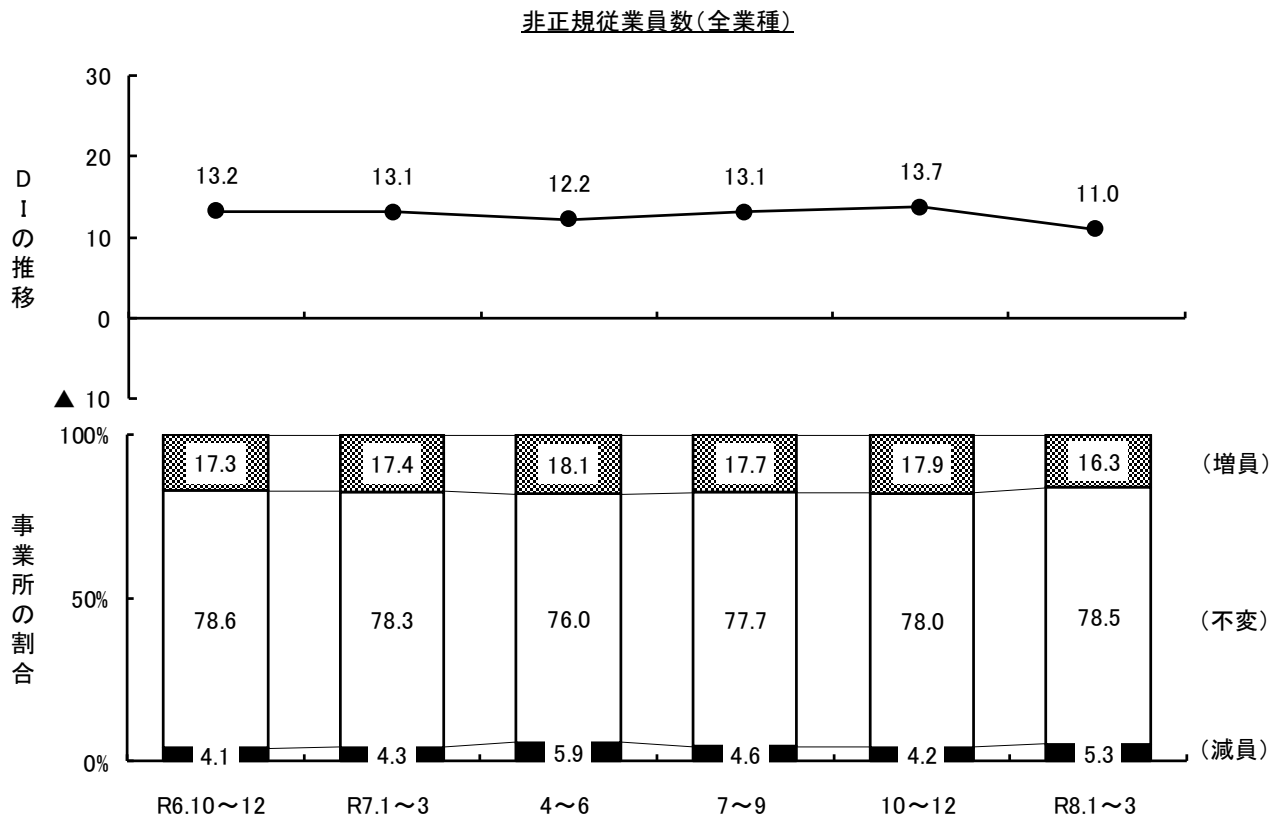
非製造業の内訳



設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

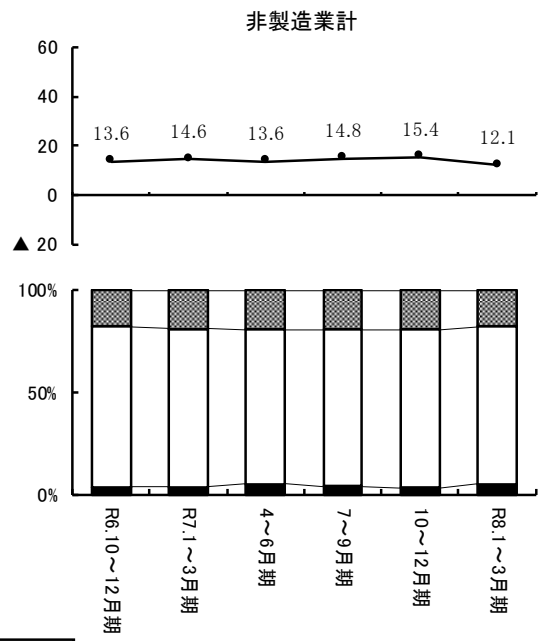
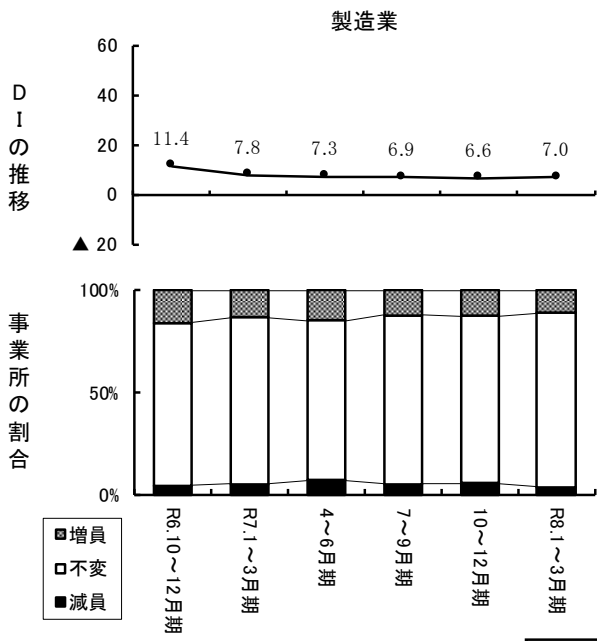
非正規従業員数のD Iは11.0（前期比▲2.7）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P93 参照

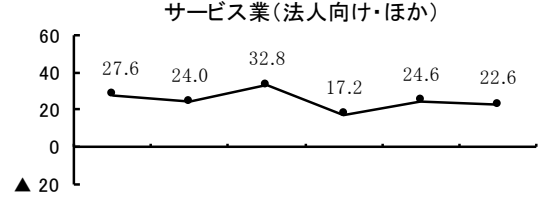
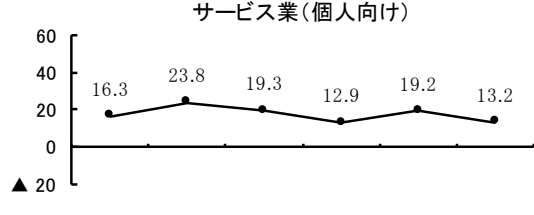
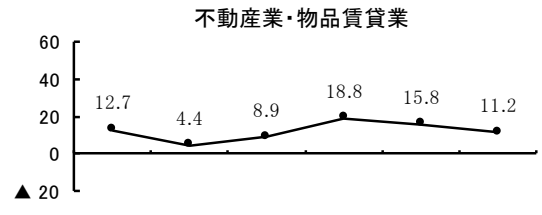
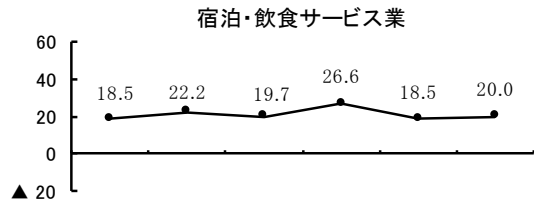
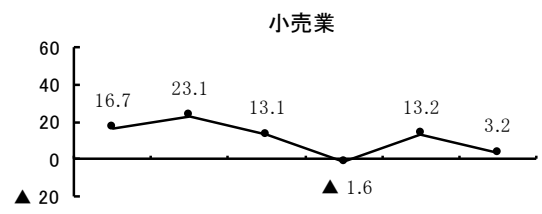
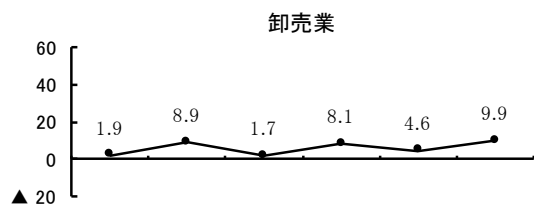
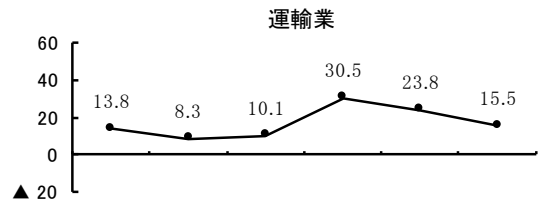
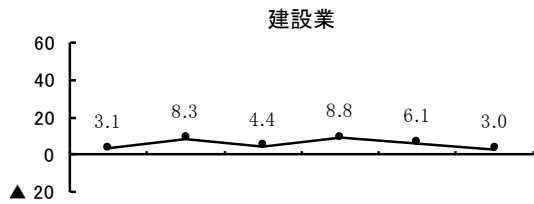


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は11.0と、前期実績D Iの13.7と比べやや下降した。

**設問5-2 非正規従業員数(予定)**



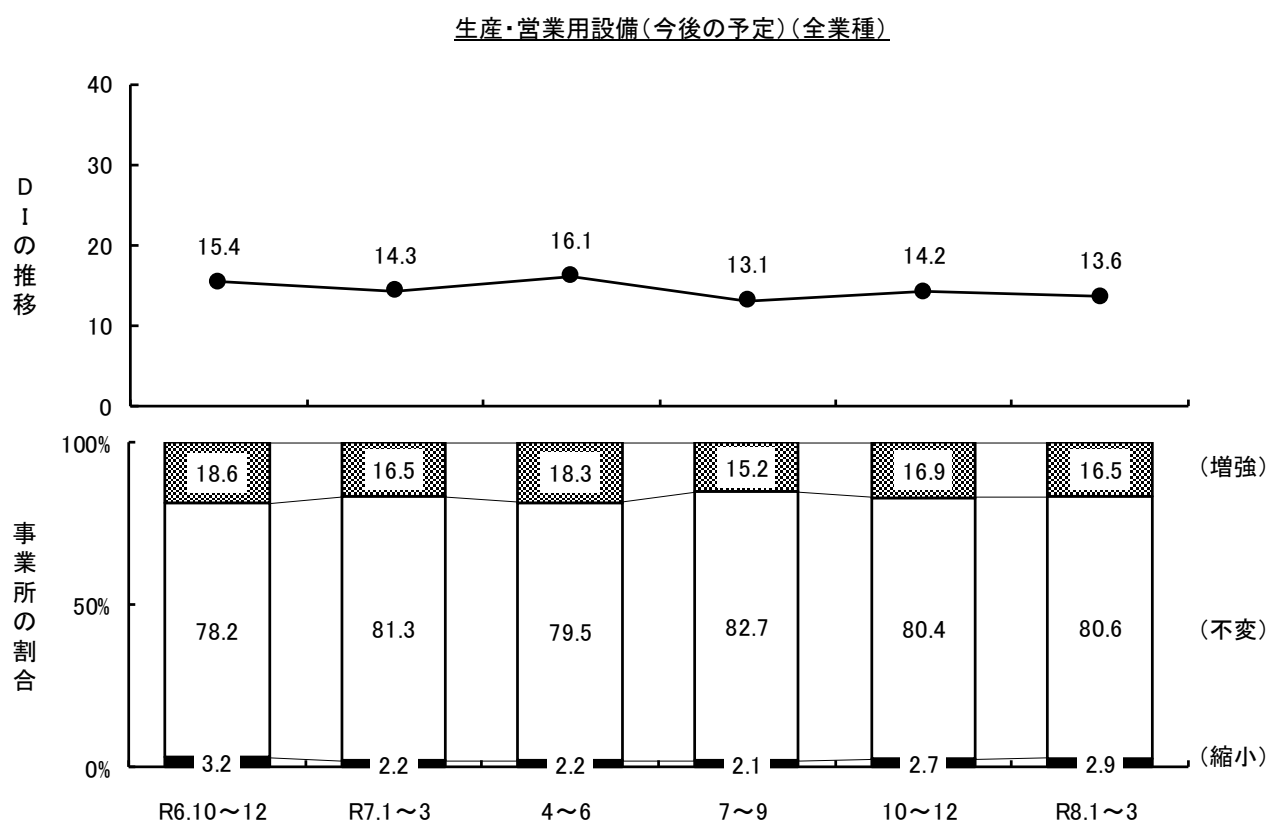
**非製造業の内訳**



設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

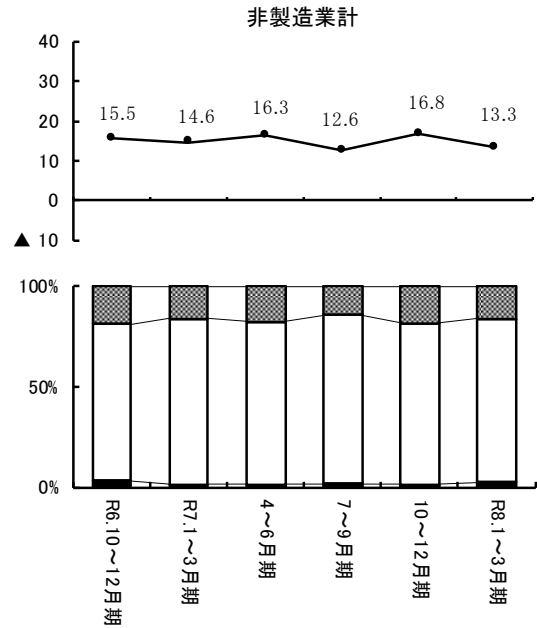
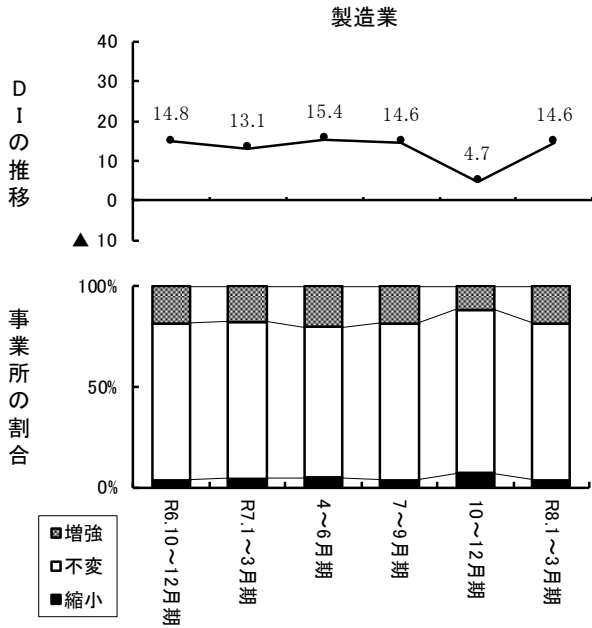
生産・営業用設備（予定）のD Iは13.6（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P93 参照

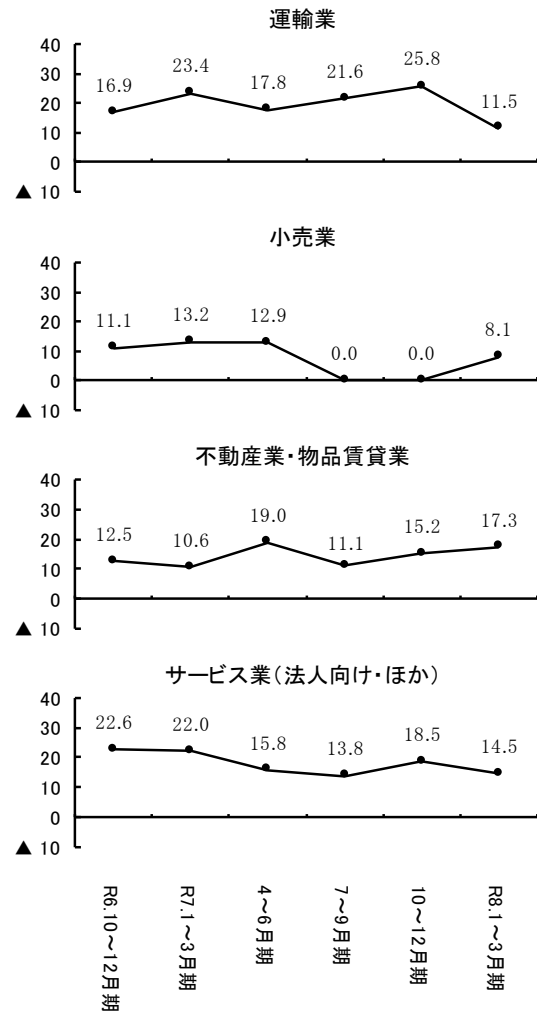
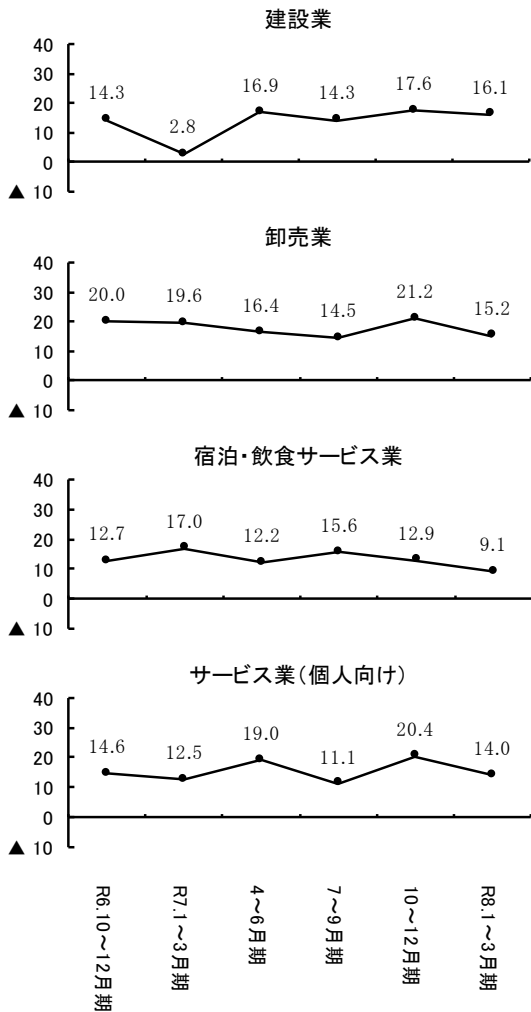


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.6と、前期実績D Iの14.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



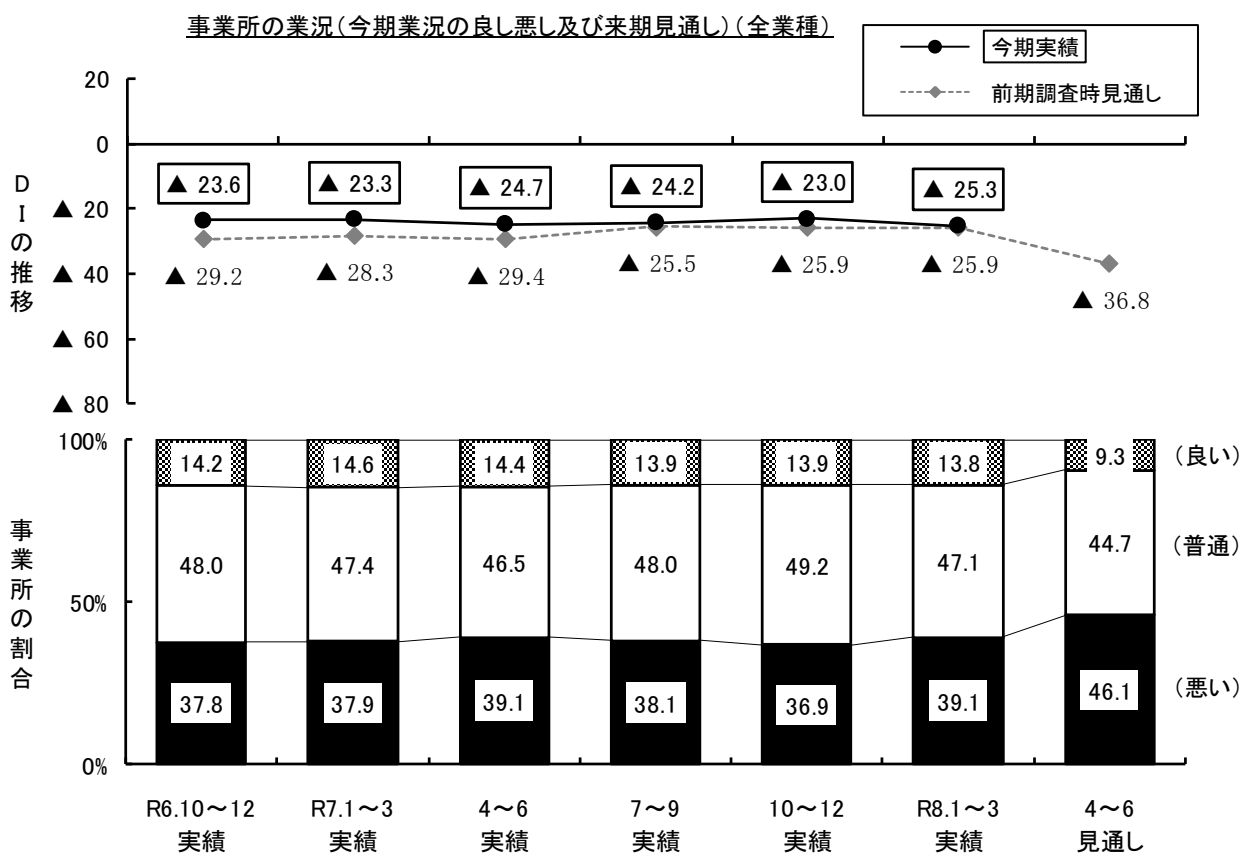
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲25.3（前期比▲2.3）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

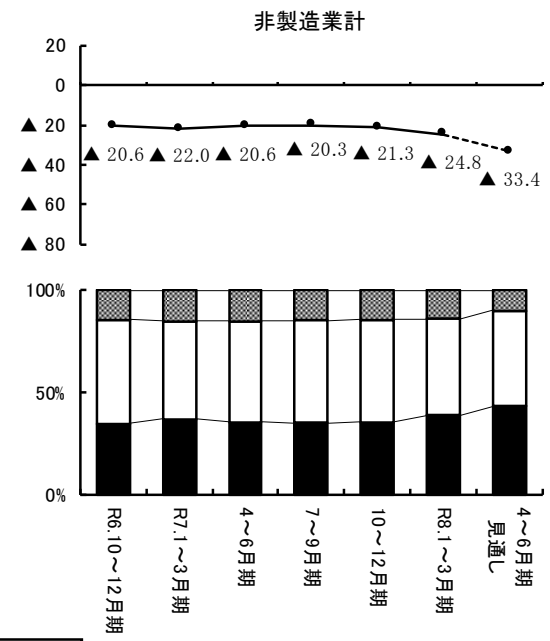
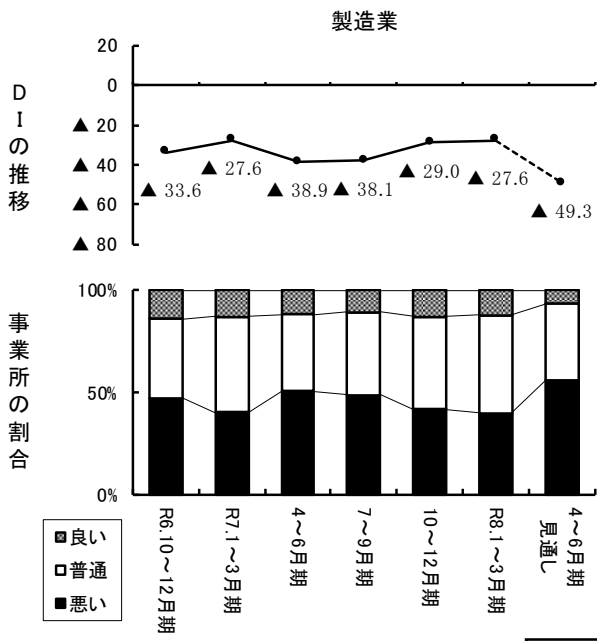
規模別D Iの詳細については、P94 参照



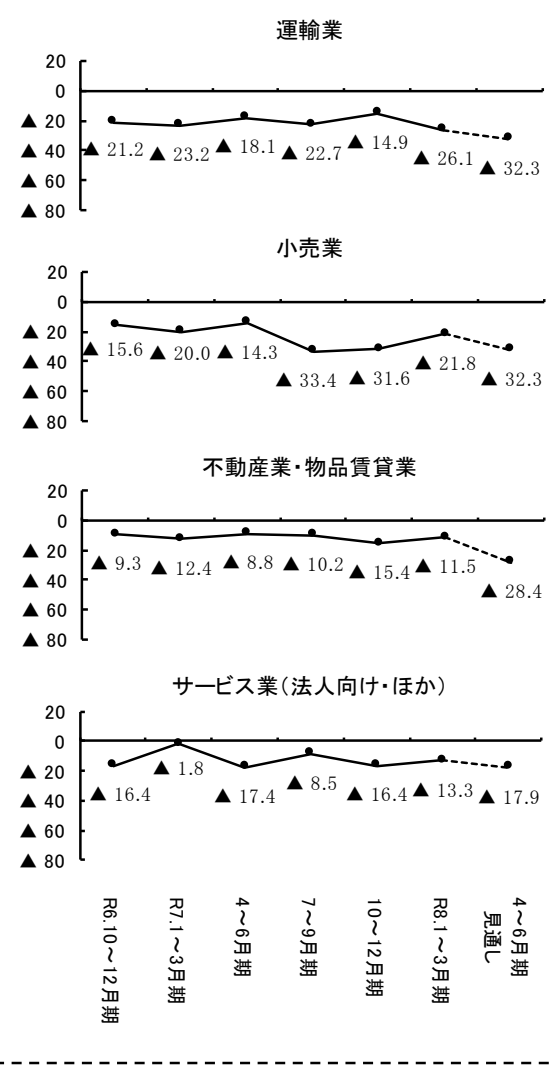
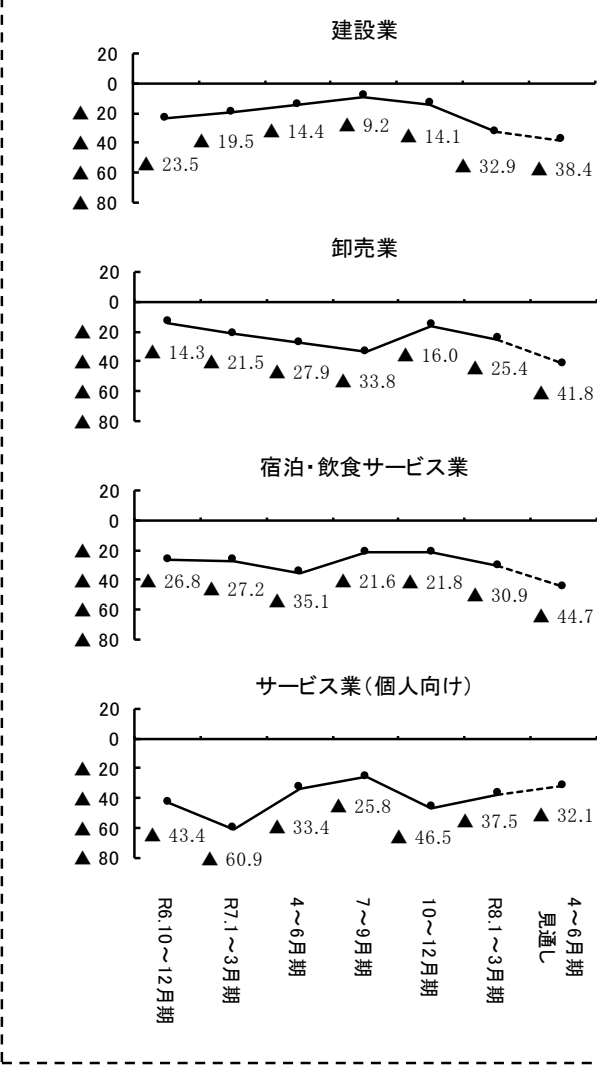
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲25.3と、前期実績D Iの▲23.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲25.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲36.8と下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



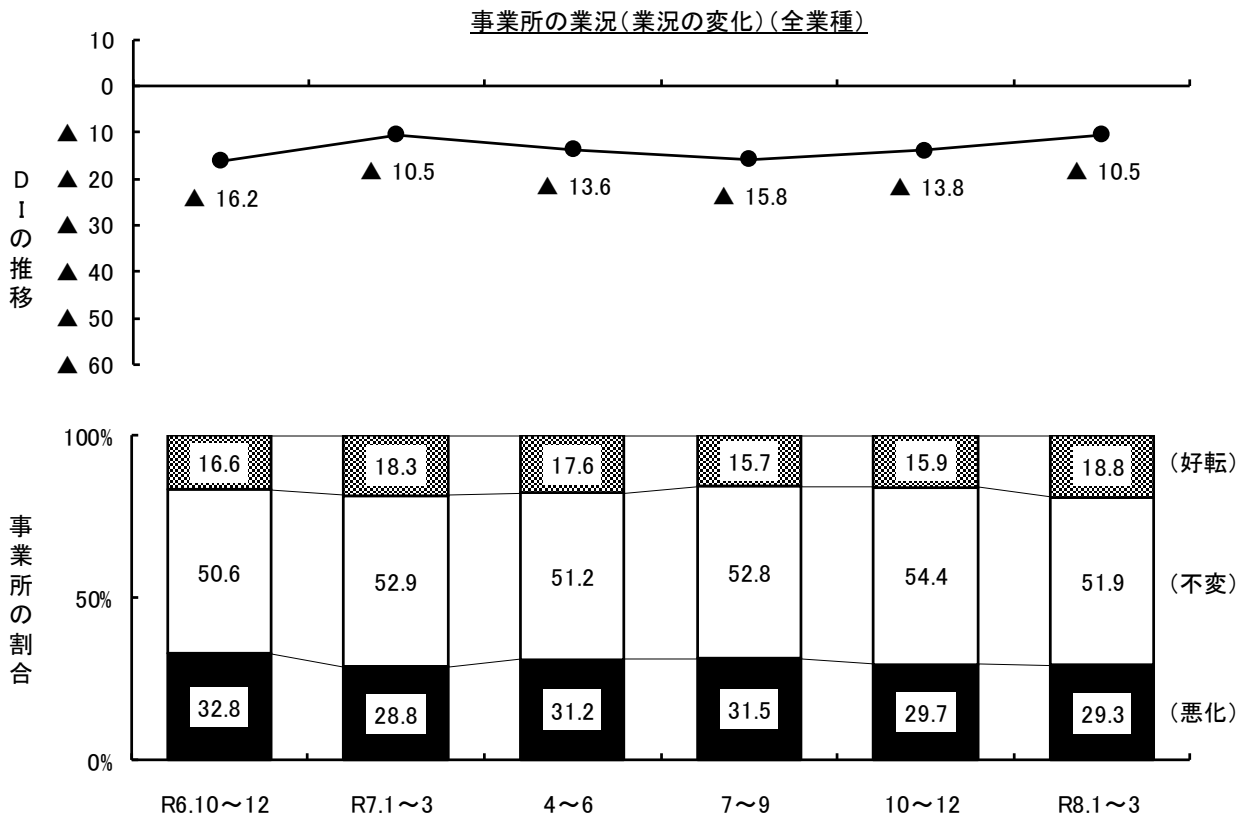
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

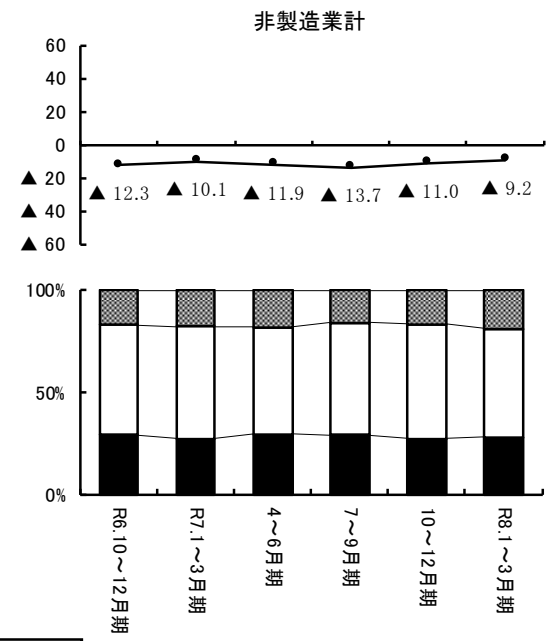
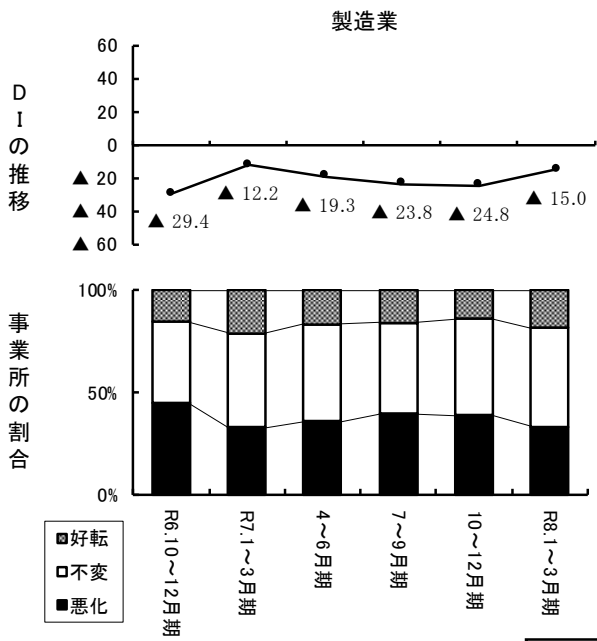
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲10.5（前期比+3.3）とやや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P94 参照

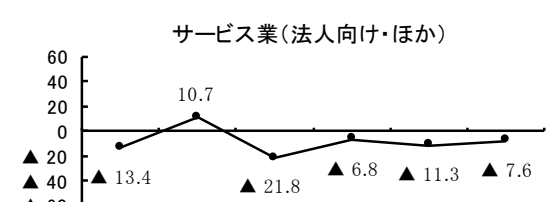
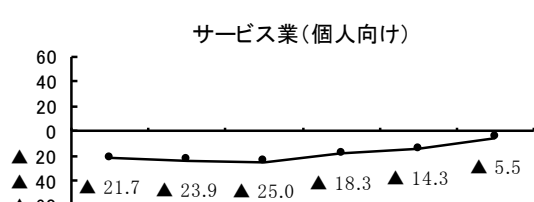
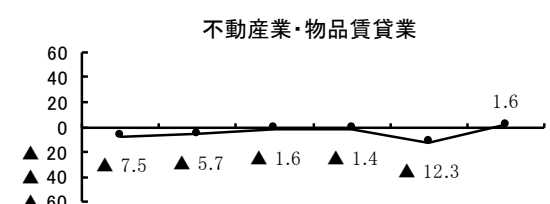
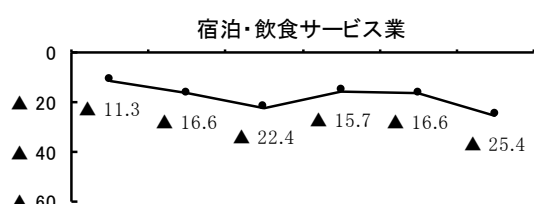
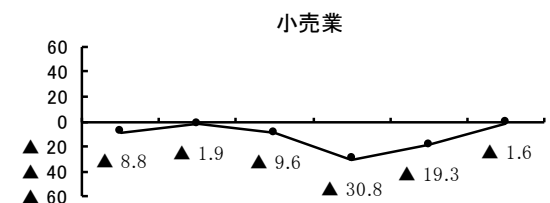
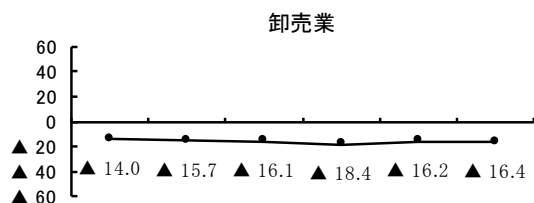
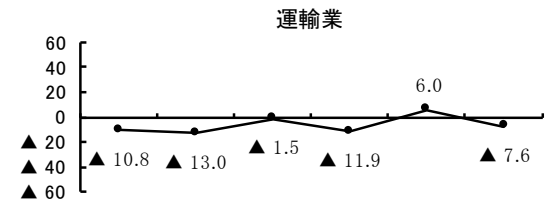
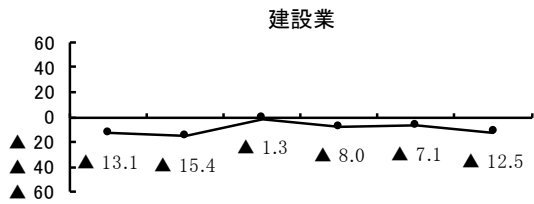


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲10.5と、前期実績D Iの▲13.8と比べやや上昇した。

**設問7-1 事業所の業況(業況の変化)**



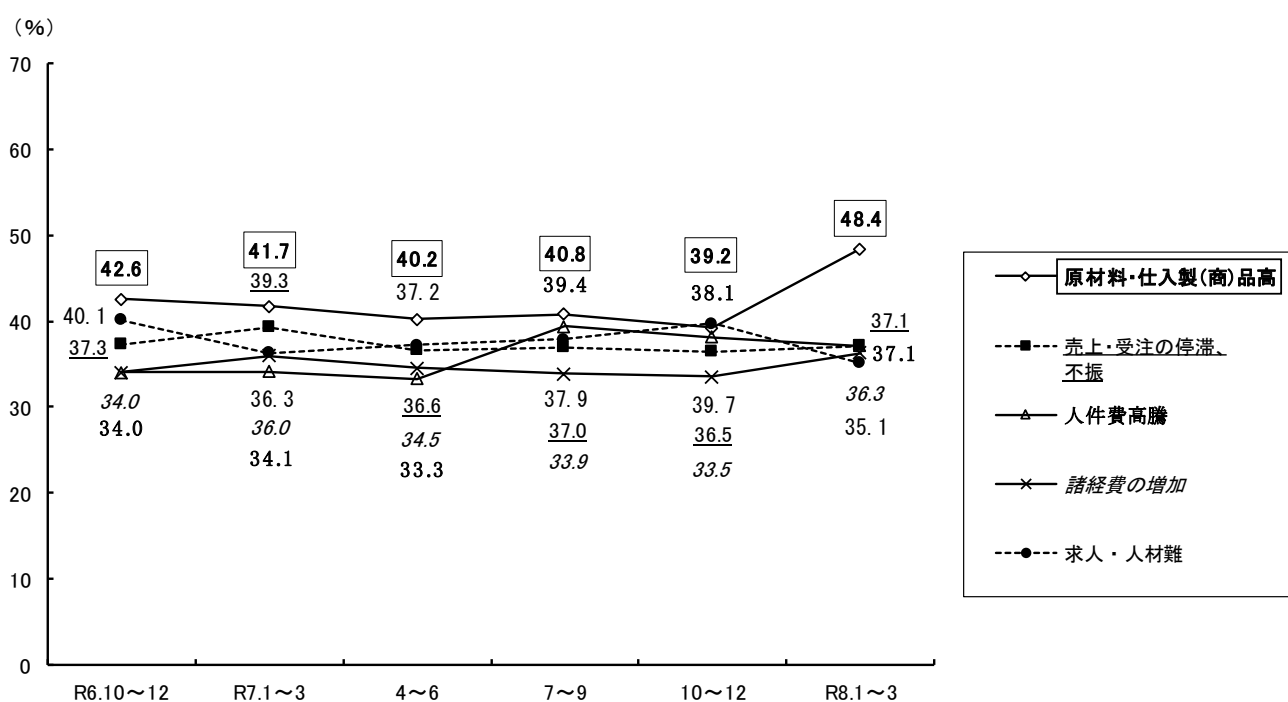
**非製造業の内訳**



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(48.4%)」、「売上・受注の停滞、不振」、「人件費高騰」(ともに37.1%)、「諸経費の増加(36.3%)」、「求人・人材難(35.1%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



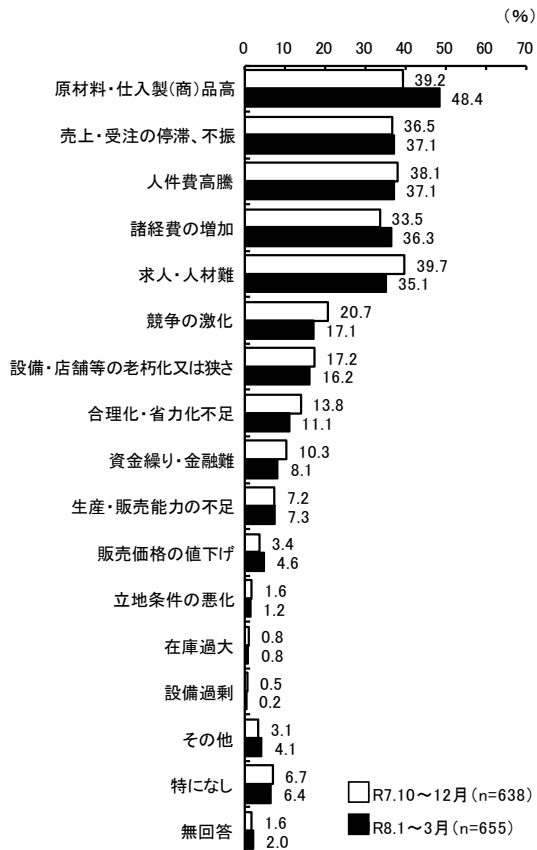
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(48.4%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振」、「人件費高騰」(ともに37.1%)、「諸経費の増加(36.3%)」、「求人・人材難(35.1%)」の順となっている。

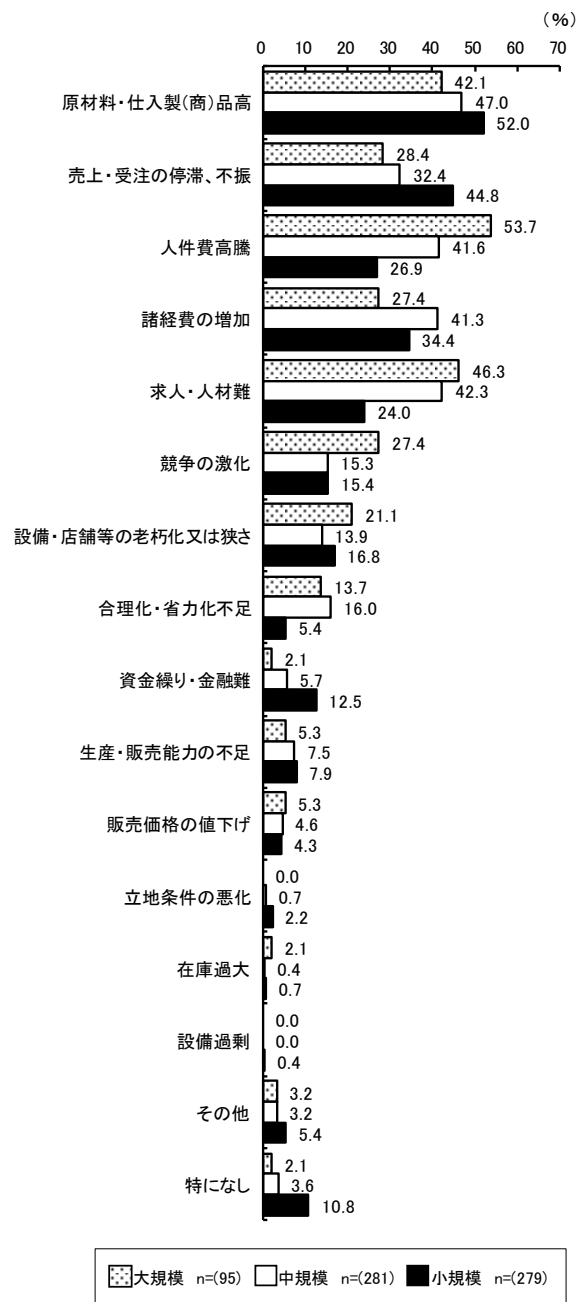
前回調査と比べると、前回2位の「原材料・仕入製(商)品高」は1位となった。前回3位の「人件費高騰」と前回4位の「売上・受注の停滞、不振」はともに2位に、前回5位の「諸経費の増加」は4位へそれぞれ順位を上げた。一方、前回1位の「求人・人材難」は順位を下げて5位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は9.2ポイント、2位の「売上・受注の停滞、不振」は0.6ポイントそれぞれ上昇し、同率2位の「人件費高騰」は1.0ポイント下降した。また、「諸経費の増加」は2.8ポイント、「販売価格の値下げ」は1.2ポイント上昇し、「求人・人材難」は4.6ポイント、「競争の激化」は3.6ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(141)	非製造業計 n=(514)	
1 原材料・仕入製(商)品高(68.1%) 2 売上・受注の停滞、不振(52.5%) 3 諸経費の増加(29.8%) 4 求人・人材難(22.7%) 5 人件費高騰(21.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(43.0%) 2 人件費高騰(41.4%) 3 求人・人材難(38.5%) 4 諸経費の増加(38.1%) 5 売上・受注の停滞、不振(32.9%)	
建設業 n=(74)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(67)
1 原材料・仕入製(商)品高(59.5%) 2 求人・人材難(55.4%) 3 人件費高騰(44.6%) 4 売上・受注の停滞、不振(39.2%) 5 諸経費の増加(33.8%)	1 求人・人材難(56.1%) 1 諸経費の増加(56.1%) 3 人件費高騰(39.4%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(22.7%) 4 売上・受注の停滞、不振(22.7%)	1 原材料・仕入製(商)品高(61.2%) 2 売上・受注の停滞、不振(37.3%) 3 諸経費の増加(34.3%) 4 求人・人材難(28.4%) 5 競争の激化(26.9%)
小売業 n=(65)	宿泊・飲食サービス業 n=(56)	不動産業・物品賃貸業 n=(62)
1 人件費高騰(49.2%) 2 原材料・仕入製(商)品高(46.2%) 3 売上・受注の停滞、不振(35.4%) 4 諸経費の増加(33.8%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(24.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(82.1%) 2 人件費高騰(46.4%) 3 売上・受注の停滞、不振(35.7%) 4 諸経費の増加(33.9%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.0%)	1 諸経費の増加(43.5%) 2 求人・人材難(33.9%) 3 原材料・仕入製(商)品高(32.3%) 3 売上・受注の停滞、不振(32.3%) 3 人件費高騰(32.3%)
サービス業(個人向け) n=(56)	サービス業(法人向け・ほか) n=(68)	
1 人件費高騰(46.4%) 1 諸経費の増加(46.4%) 3 原材料・仕入製(商)品高(35.7%) 4 求人・人材難(30.4%) 5 売上・受注の停滞、不振(25.0%)	1 求人・人材難(60.3%) 2 人件費高騰(54.4%) 3 売上・受注の停滞、不振(33.8%) 4 諸経費の増加(25.0%) 5 競争の激化(23.5%)	

製造業は、1位と2位は変わらず、前回5位の「諸経費の増加」は3位へ順位を上げた。前回3位の「求人・人材難」は4位に、前回4位の「人件費高騰」は5位へと順位を下げた。

非製造業は、前回4位の「原材料・仕入製(商)品高」が1位へ順位を上げた。前回1位の「求人・人材難」は3位に、前回3位の「諸経費の増加」は4位へと順位を下げた。2位と5位は変わらずとなった。

運輸業では「求人・人材難」、「諸経費の増加」が同率で最も多くなっている。小売業及びサービス業(個人向け)では「人件費高騰」、不動産業・物品賃貸業では「諸経費の増加」、サービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	501点 (+201点)	214点 (+14点)	43点 (-7点)	758点	550点
売上・受注の停滞、不振	423点 (-48点)	126点 (+32点)	39点 (+10点)	588点	594点
求人・人材難	306点 (-51点)	128点 (-18点)	64点 (+3点)	498点	564点
人件費高騰	171点 (-3点)	234点 (-16点)	69点 (+9点)	474点	484点
諸経費の増加	111点 (+12点)	166点 (+10点)	118点 (+15点)	395点	358点
競争の激化	87点 (-18点)	78点 (-16点)	44点 (-6点)	209点	249点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	93点 (-21点)	80点 (+26点)	35点 (-10点)	208点	213点
合理化・省力化不足	57点 (+9点)	46点 (+2点)	31点 (-19点)	134点	142点
資金繰り・金融難	48点 (-21点)	34点 (-16点)	20点 (+2点)	102点	137点
生産・販売能力の不足	21点 (-6点)	34点 (+2点)	24点 (+3点)	79点	80点
販売価格の値下げ	27点 (+3点)	18点 (-4点)	12点 (+9点)	57点	49点
立地条件の悪化	12点 (+3点)	4点 (±0点)	2点 (-3点)	18点	18点
在庫過大	3点 (+3点)	0点 (-4点)	4点 (+1点)	7点	7点
設備過剰	0点 (-6点)	0点 (-2点)	1点 (+1点)	1点	8点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
 ※ ( ) 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(758点)」、「売上・受注の停滞、不振(588点)」、「求人・人材難(498点)」、「人件費高騰(474点)」、「諸経費の増加(395点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	52.7% (+12.7)	33.8% (-6.2)	13.6% (-6.4)	317件
売上・受注の停滞、不振	58.0% (-9.4)	25.9% (+5.7)	16.0% (+3.6)	243件
求人・人材難	44.3% (-2.7)	27.8% (-1.1)	27.8% (+3.7)	230件
人件費高騰	23.5% (-0.4)	48.1% (-3.3)	28.4% (+3.7)	243件
諸経費の増加	15.5% (+0.1)	34.9% (-1.5)	49.6% (+1.5)	238件
競争の激化	25.9% (-0.6)	34.8% (-0.8)	39.3% (+1.4)	112件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	29.2% (-5.3)	37.7% (+13.2)	33.0% (-7.9)	106件
合理化・省力化不足	26.0% (+7.8)	31.5% (+6.5)	42.5% (-14.3)	73件
資金繰り・金融難	30.2% (-4.6)	32.1% (-5.8)	37.7% (+10.4)	53件
生産・販売能力の不足	14.6% (-5.0)	35.4% (+0.6)	50.0% (+4.3)	48件
販売価格の値下げ	30.0% (-6.4)	30.0% (-20.0)	40.0% (+26.4)	30件
立地条件の悪化	50.0% (+20.0)	25.0% (+5.0)	25.0% (-25.0)	8件
在庫過大	20.0% (+20.0)	0.0% (-40.0)	80.0% (+20.0)	5件
設備過剰	0.0% (-66.7)	0.0% (-33.3)	100.0% (+100.0)	1件

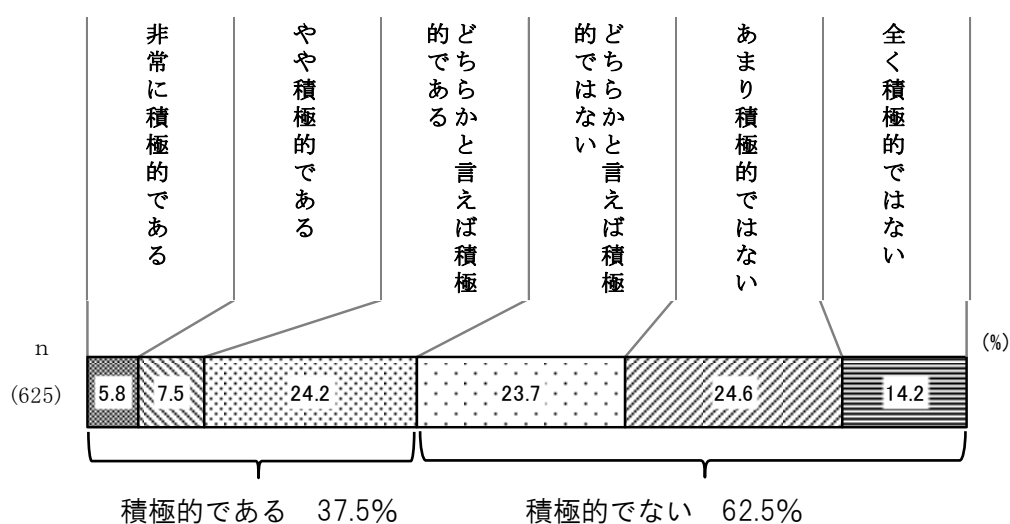
※ ( ) 内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢

多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢については、「あまり積極的ではない (24.6%)」、「どちらかと言えば積極的である (24.2%)」、「どちらかと言えば積極的ではない (23.7%)」、「全く積極的ではない (14.2%)」、「やや積極的である (7.5%)」の順となっている。

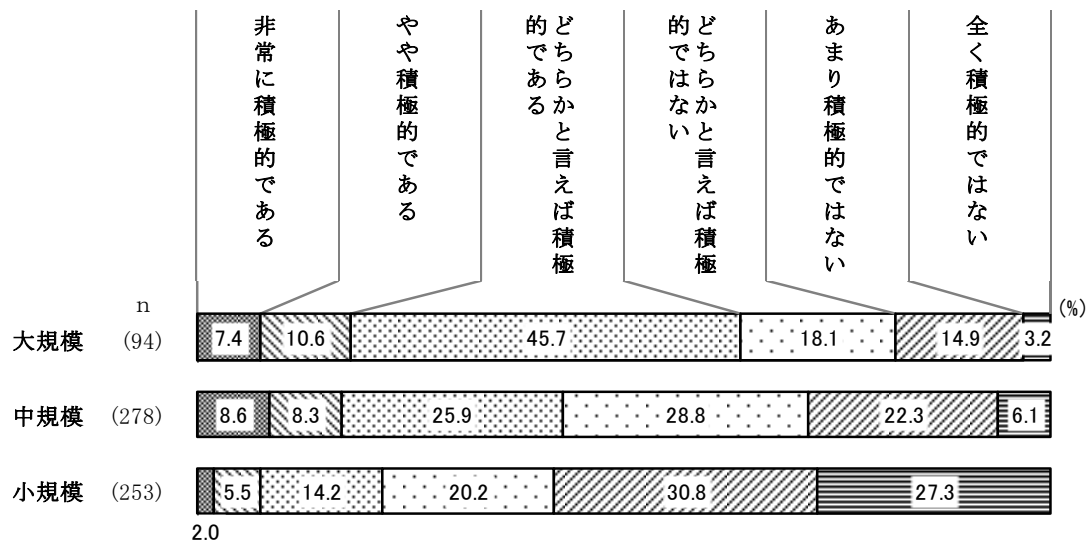
多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢 (全業種)



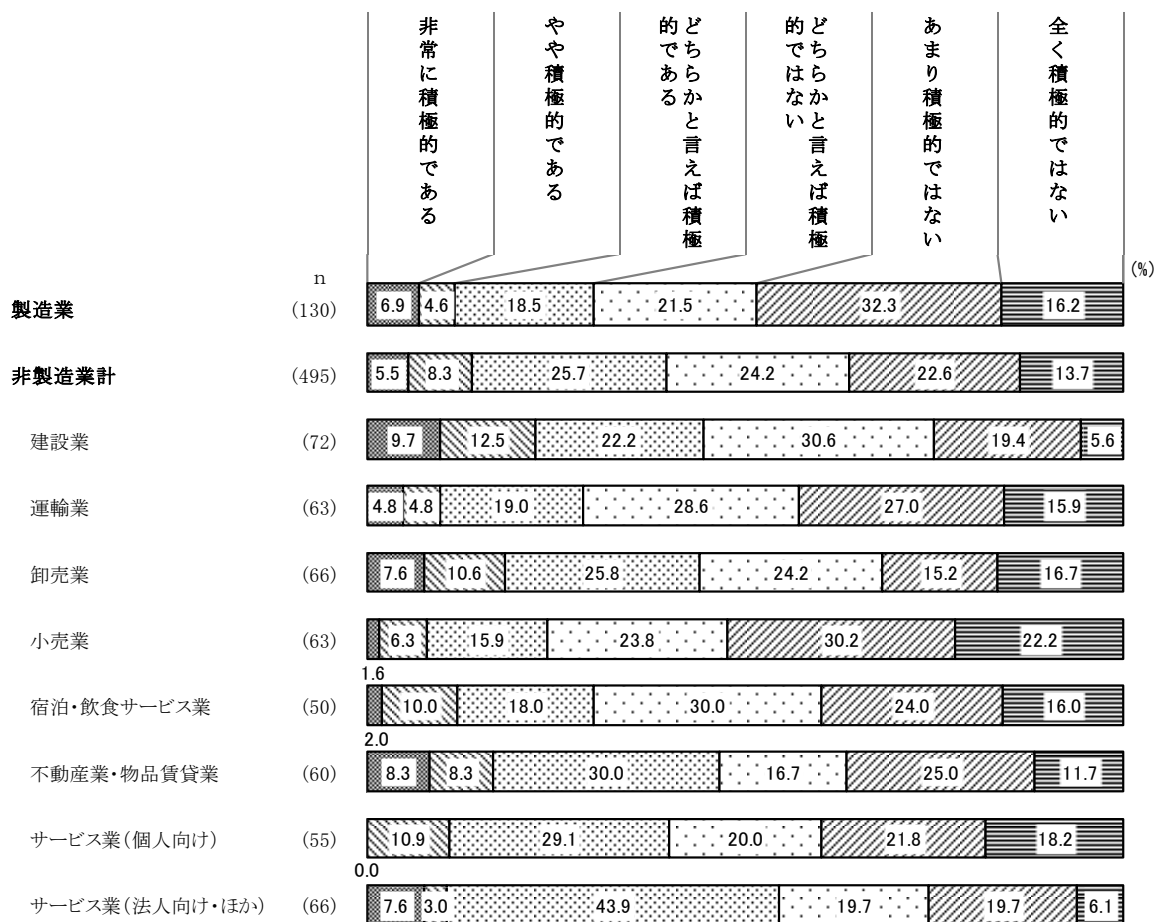
規模別で見ると、大規模では「どちらかと言えば積極的である」、中規模では「どちらかと言えば積極的でない」、小規模では「あまり積極的でない」の割合が最も多くなっている。「やや積極的である」、「どちらかと言えば積極的である」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「あまり積極的でない」、「全く積極的でない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び小売業では「あまり積極的でない」、建設業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では「どちらかと言えば積極的でない」、これら以外の業種では「どちらかと言えば積極的である」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（規模別）



多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢（業種別）

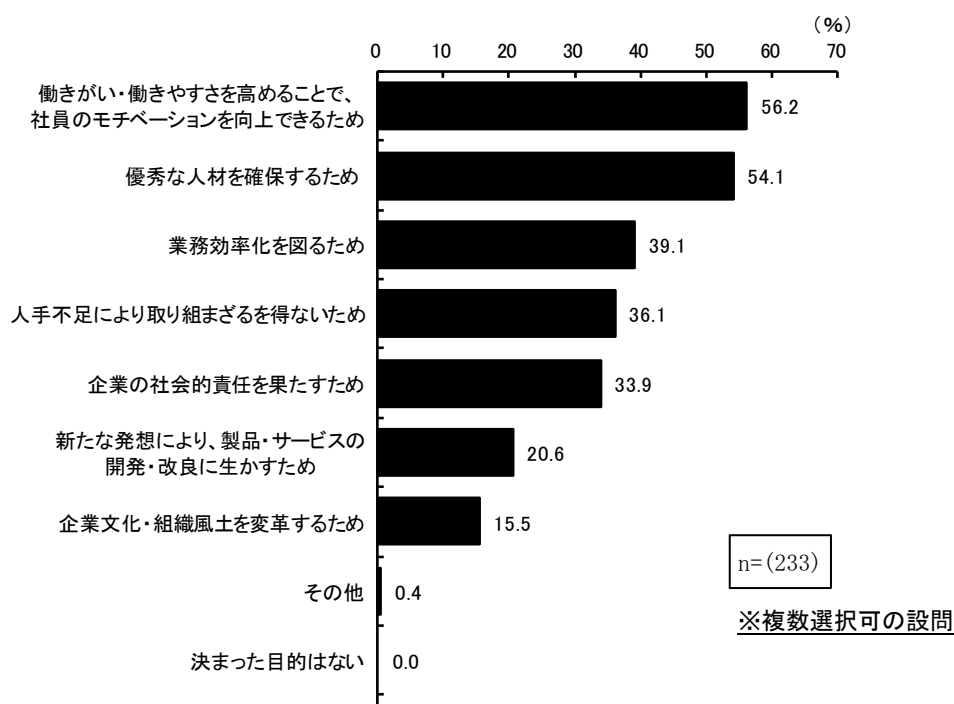


特別設問2 多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由については、「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため（56.2%）」、「優秀な人材を確保するため（54.1%）」、「業務効率化を図るため（39.1%）」、「人手不足により取り組まざるを得ないため（36.1%）」、「企業の社会的責任を果たすため（33.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（全業種）

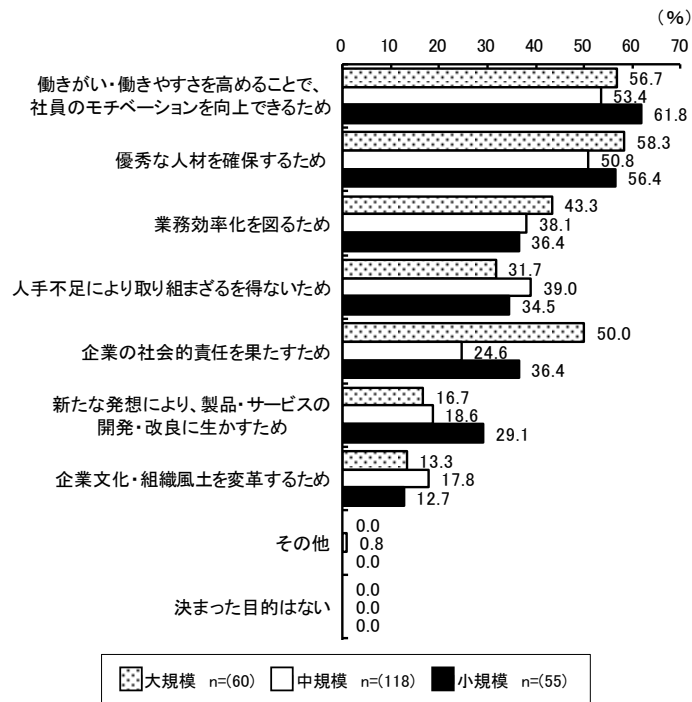


規模別で見ると、大規模では「優秀な人材を確保するため」、中小規模では「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため」の割合が最も多くなっている。「業務効率化を図るため」については、規模が大きくなるほど大きくなっている。「新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業及び卸売業では「優秀な人材を確保するため」、サービス業（個人向け）では「人手不足により取り組まざるを得ないため」が最も多くなっている。不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「優秀な人材を確保するため」、「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため」が同率でそれぞれ最も多い。これら以外の業種では「働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（規模別）



多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(39)</p> <p>1 優秀な人材を確保するため (59.0%)</p> <p>2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(51.3%)</p> <p>3 人手不足により取り組まざるを得ないため(38.5%)</p> <p>4 業務効率化を図るため(30.8%)</p> <p>5 企業の社会的責任を果たすため(20.5%)</p>	<p>非製造業 n=(194)</p> <p>1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(57.2%)</p> <p>2 優秀な人材を確保するため (53.1%)</p> <p>3 業務効率化を図るため(40.7%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(36.6%)</p> <p>5 人手不足により取り組まざるを得ないため(35.6%)</p>	
<p>建設業 n=(31)</p> <p>1 優秀な人材を確保するため (58.1%)</p> <p>2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(54.8%)</p> <p>3 人手不足により取り組まざるを得ないため(45.2%)</p> <p>4 業務効率化を図るため(32.3%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(32.3%)</p>	<p>運輸業 n=(18)</p> <p>1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(61.1%)</p> <p>2 優秀な人材を確保するため (38.9%)</p> <p>2 人手不足により取り組まざるを得ないため(38.9%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(27.8%)</p> <p>5 業務効率化を図るため(22.2%)</p>	<p>卸売業 n=(29)</p> <p>1 優秀な人材を確保するため (69.0%)</p> <p>2 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(65.5%)</p> <p>3 企業の社会的責任を果たすため(51.7%)</p> <p>4 業務効率化を図るため(48.3%)</p> <p>5 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため(24.1%)</p> <p>5 人手不足により取り組まざるを得ないため(24.1%)</p>
<p>小売業 n=(15)</p> <p>1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(60.0%)</p> <p>2 企業の社会的責任を果たすため(53.3%)</p> <p>3 新たな発想により、製品・サービスの開発・改良に生かすため(46.7%)</p> <p>3 業務効率化を図るため(46.7%)</p> <p>5 優秀な人材を確保するため (40.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(15)</p> <p>1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(53.3%)</p> <p>2 業務効率化を図るため(40.0%)</p> <p>2 優秀な人材を確保するため (40.0%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(26.7%)</p> <p>5 人手不足により取り組まざるを得ないため(20.0%)</p> <p>5 企業文化・組織風土を変革するため(20.0%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(28)</p> <p>1 優秀な人材を確保するため (60.7%)</p> <p>1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(60.7%)</p> <p>3 業務効率化を図るため(42.9%)</p> <p>4 人手不足により取り組まざるを得ないため(39.3%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(39.3%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(22)</p> <p>1 人手不足により取り組まざるを得ないため(59.1%)</p> <p>2 業務効率化を図るため(54.5%)</p> <p>3 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(36.4%)</p> <p>4 優秀な人材を確保するため (31.8%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(31.8%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(36)</p> <p>1 優秀な人材を確保するため (61.1%)</p> <p>1 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため(61.1%)</p> <p>3 業務効率化を図るため(38.9%)</p> <p>4 企業の社会的責任を果たすため(30.6%)</p> <p>5 人手不足により取り組まざるを得ないため(27.8%)</p>	

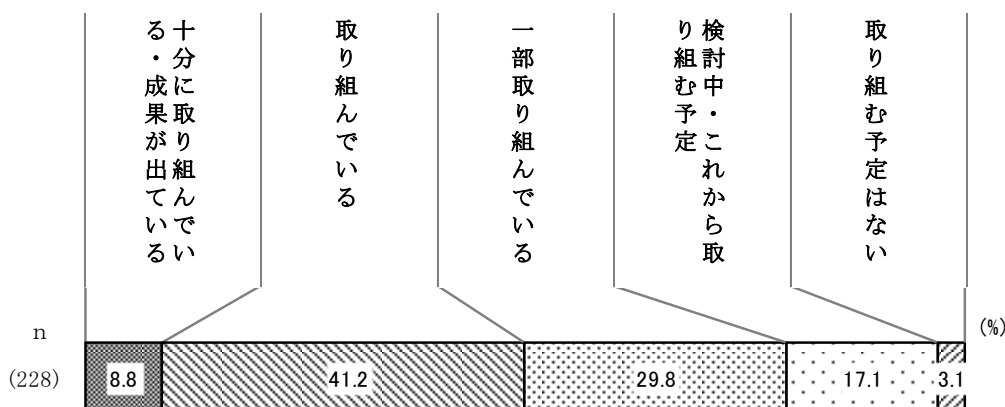
※「その他」「決まった目的はない」を除いた順位。

特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況 ①方針・ビジョン

多様な人材の活躍に向けた取り組みと進捗状況の方針・ビジョンについては、「取り組んでいる（41.2%）」、「一部取り組んでいる（29.8%）」、「検討中・これから取り組む予定（17.1%）」、「十分に取り組んでいる・成果が出ている（8.8%）」、「取り組む予定はない（3.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の取り組みと進捗状況 ①方針・ビジョン（全業種）

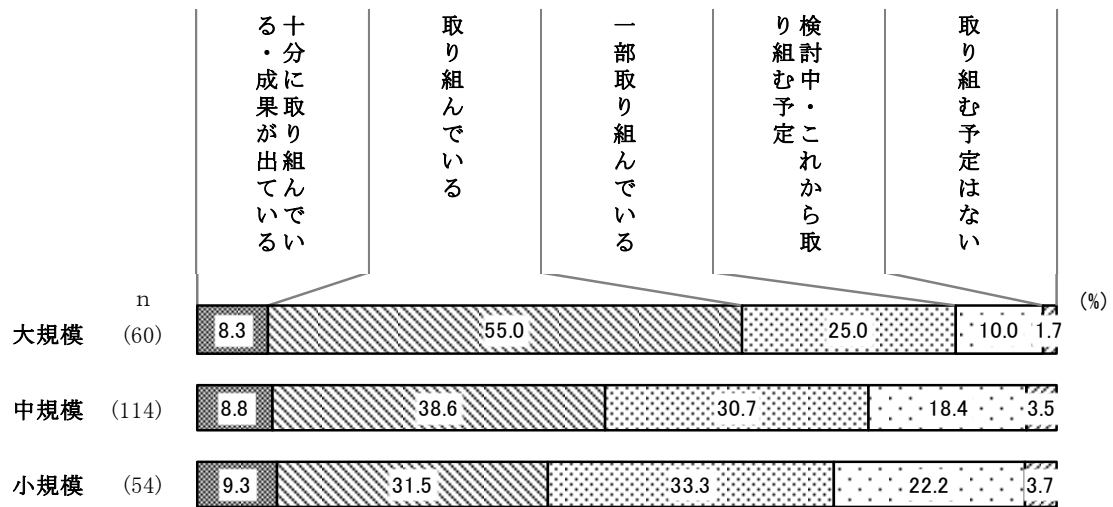


規模別で見ると、大中規模では「取り組んでいる」、小規模では「一部取り組んでいる」の割合が最も多くなっている。「取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組んでいる」以外については、規模が小さくなるほど多くなっている。

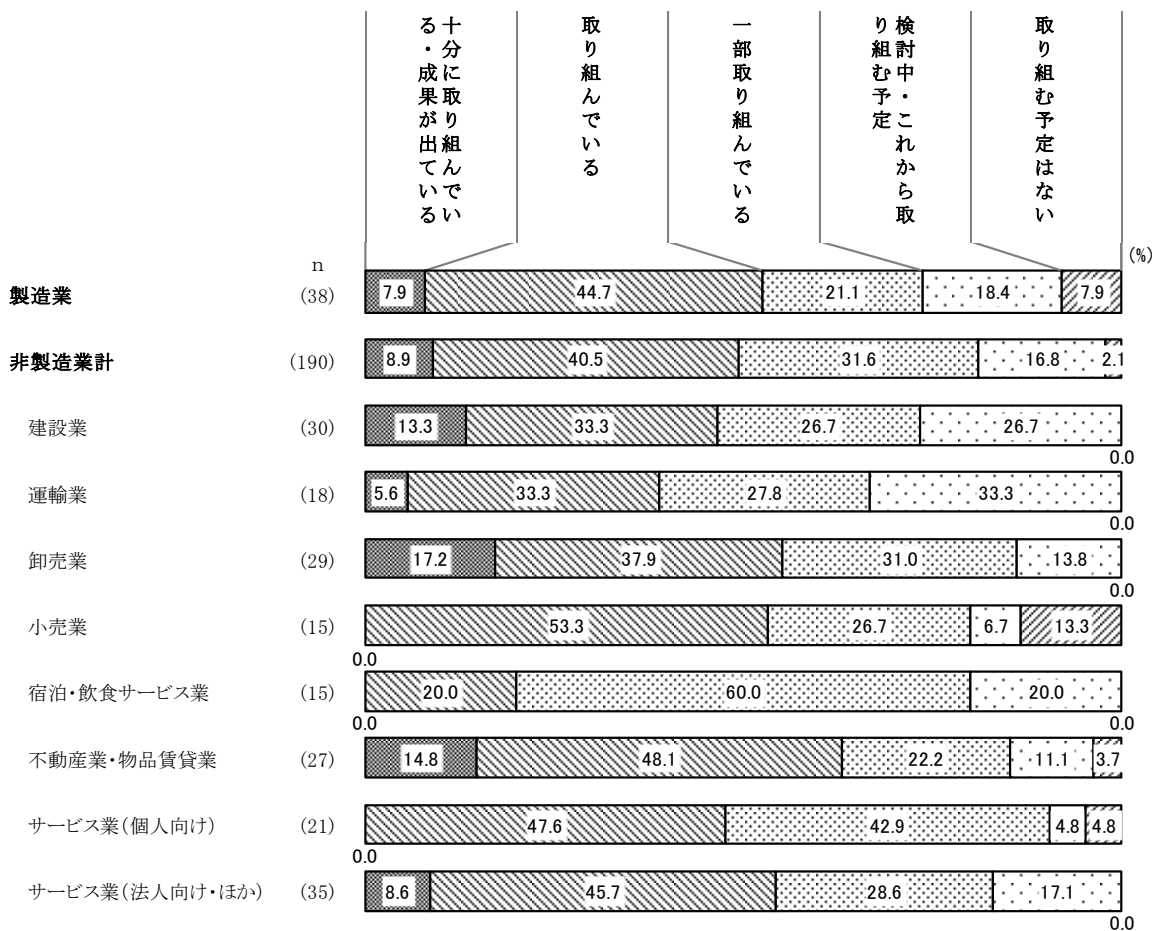
業種別で見ると、運輸業では「取り組んでいる」、「検討中・これから取り組む予定」が同率で最も多い。宿泊・飲食サービス業では「一部取り組んでいる」、これら以外の業種では「取り組んでいる」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないことにご留意ください。

多様な人材の取り組みと進捗状況 ①方針・ビジョン（規模別）



多様な人材の取り組みと進捗状況 ①方針・ビジョン（業種別）

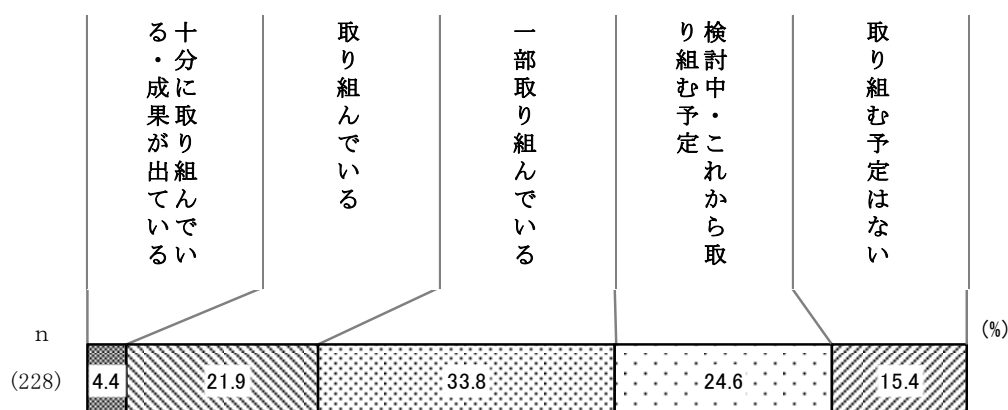


特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況 ②ハード面

多様な人材の活躍に向けた取り組みと進捗状況のハード面（バリアフリー・多言語化対応、マニュアル整備やデジタル化等）については、「一部取り組んでいる（33.8%）」、「検討中・これから取り組む予定（24.6%）」、「取り組んでいる（21.9%）」、「取り組む予定はない（15.4%）」、「十分にに取り組んでいる・成果が出ている（4.4%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の取り組みと進捗状況 ②ハード面（全業種）

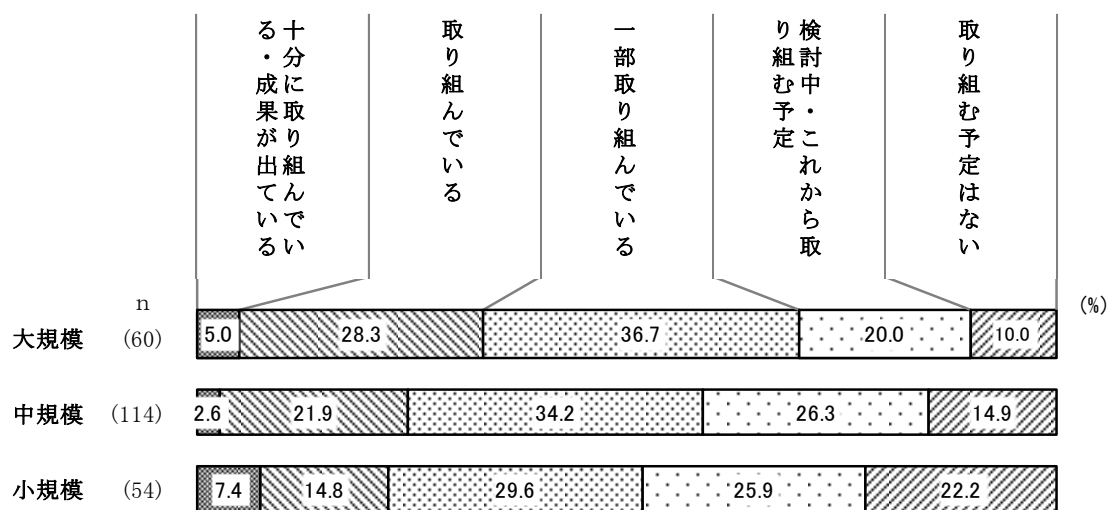


規模別で見ると、すべての規模で「一部取り組んでいる」の割合が最も多くなっている。「取り組んでいる」、「一部取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組む予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

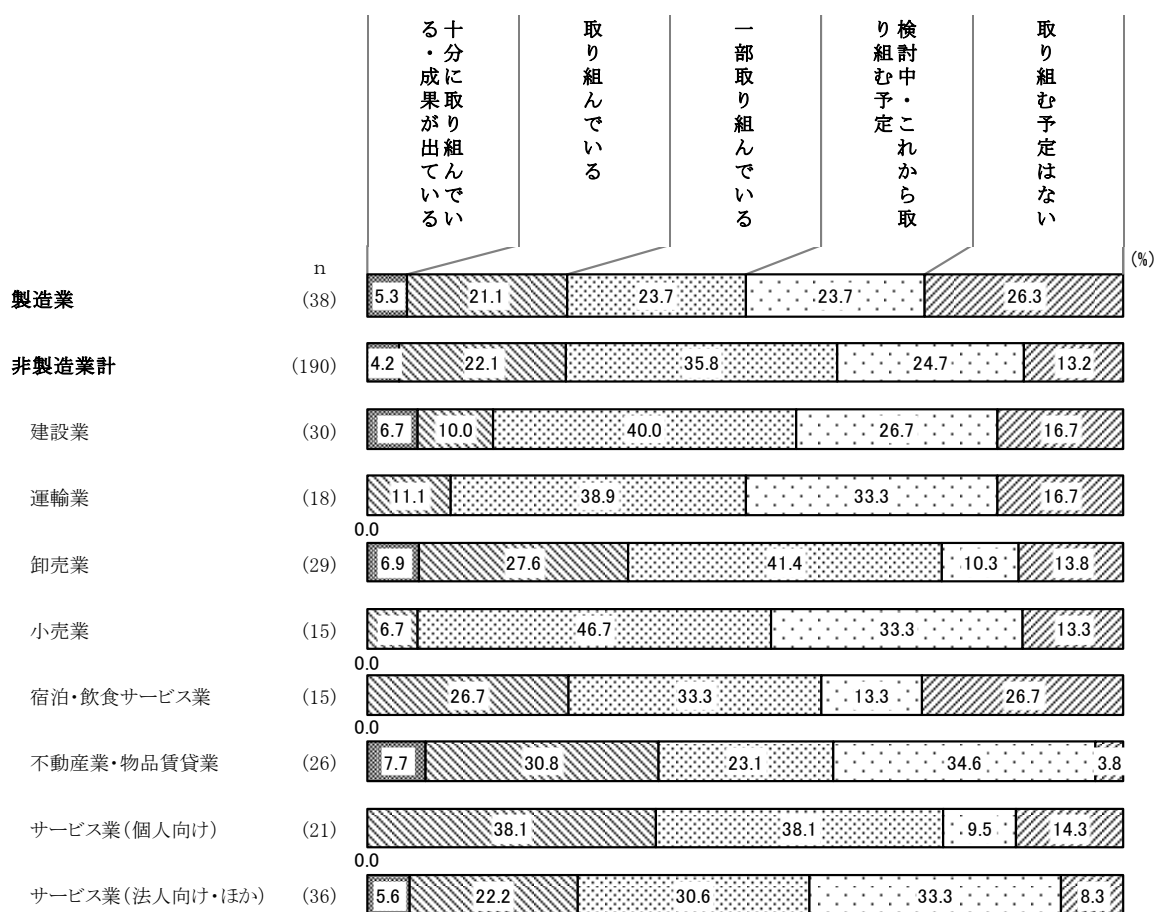
業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「取り組んでいる」、「一部取り組んでいる」が同率で最も多い。製造業では「取り組む予定はない」、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「検討中・これから取り組む予定」、これら以外の業種では「一部取り組んでいる」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないことにご留意ください。

多様な人材の取り組みと進捗状況 ②ハード面（規模別）



多様な人材の取り組みと進捗状況 ②ハード面（業種別）

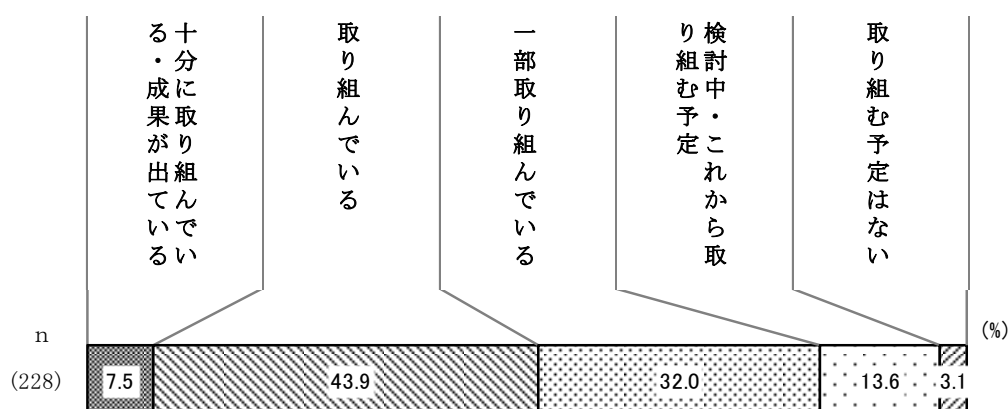


特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況 ③制度面

多様な人材の活躍に向けた取り組みと進捗状況の制度面（柔軟な働き方の実施、給与体系や評価制度の見直し、教育訓練制度の強化）については、「取り組んでいる（43.9%）」、「一部取り組んでいる（32.0%）」、「検討中・これから取り組む予定（13.6%）」、「十分にに取り組んでいる・成果が出ている（7.5%）」、「取り組む予定はない（3.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の取り組みと進捗状況 ③制度面（全業種）

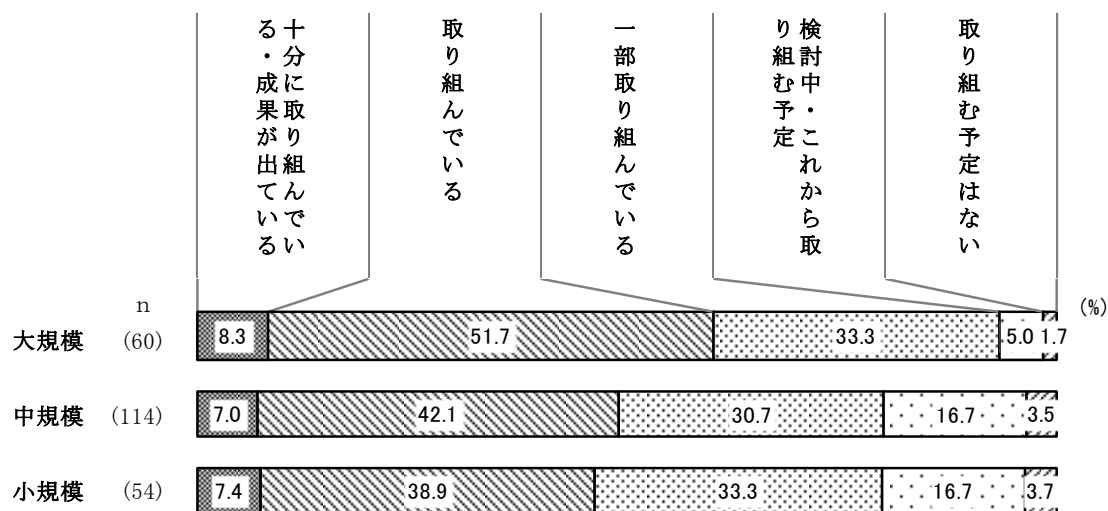


規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでいる」の割合が最も多くなっている。「取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組む予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

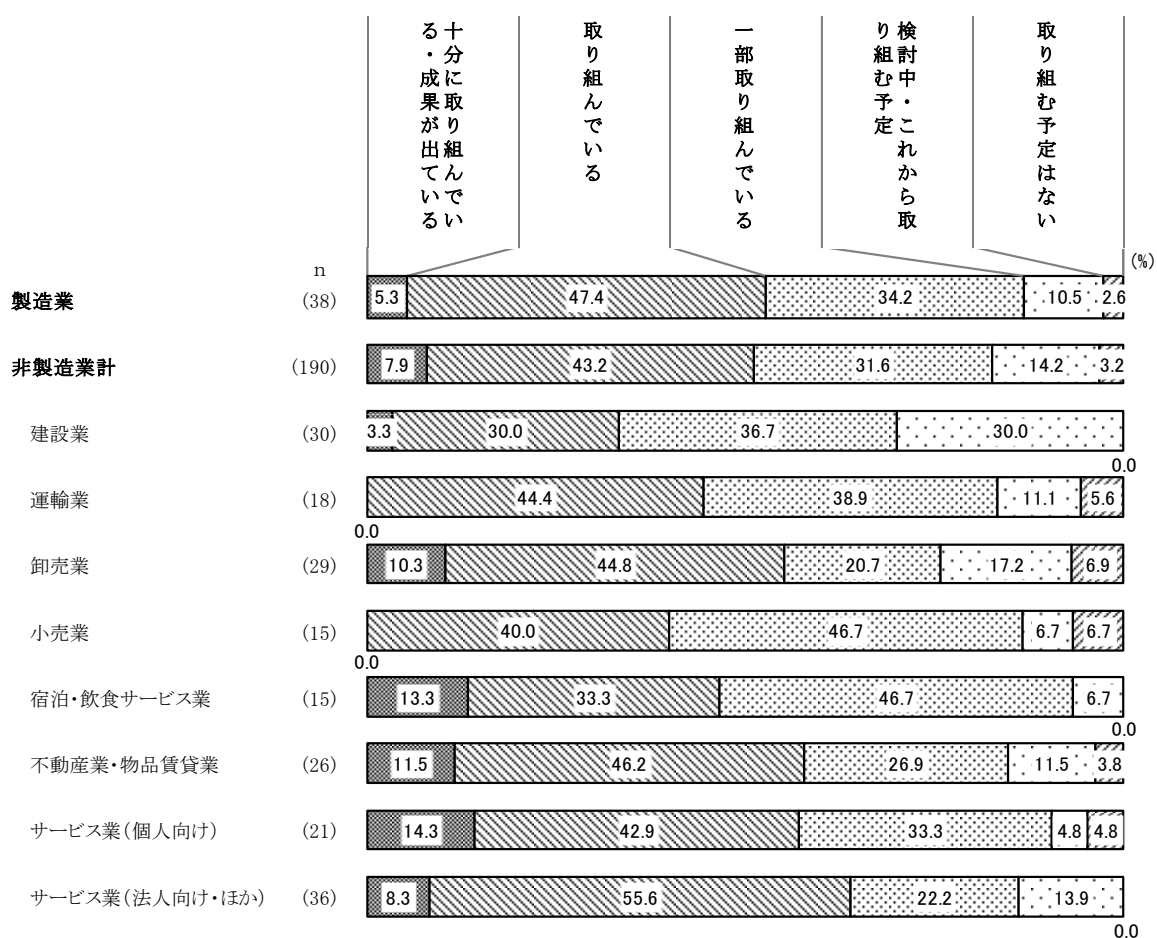
業種別で見ると、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「一部取り組んでいる」、これら以外の業種では「取り組んでいる」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないことにご留意ください。

多様な人材の取り組みと進捗状況 ③制度面 (規模別)



多様な人材の取り組みと進捗状況 ③制度面 (業種別)

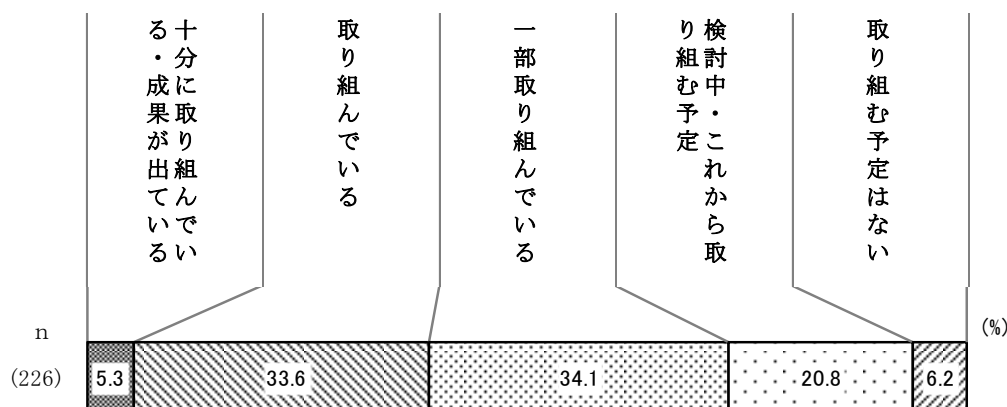


特別設問3 多様な人材の取り組みと進捗状況 ④心理面

多様な人材の活躍に向けた取り組みと進捗状況の心理面（マネジメント研修、理解促進のための取り組み）については、「一部取り組んでいる（34.1%）」、「取り組んでいる（33.6%）」、「検討中・これから取り組む予定（20.8%）」、「取り組む予定はない（6.2%）」、「十分に成果がでていない（5.3%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」「やや積極的である」「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

多様な人材の取り組みと進捗状況 ④心理面（全業種）

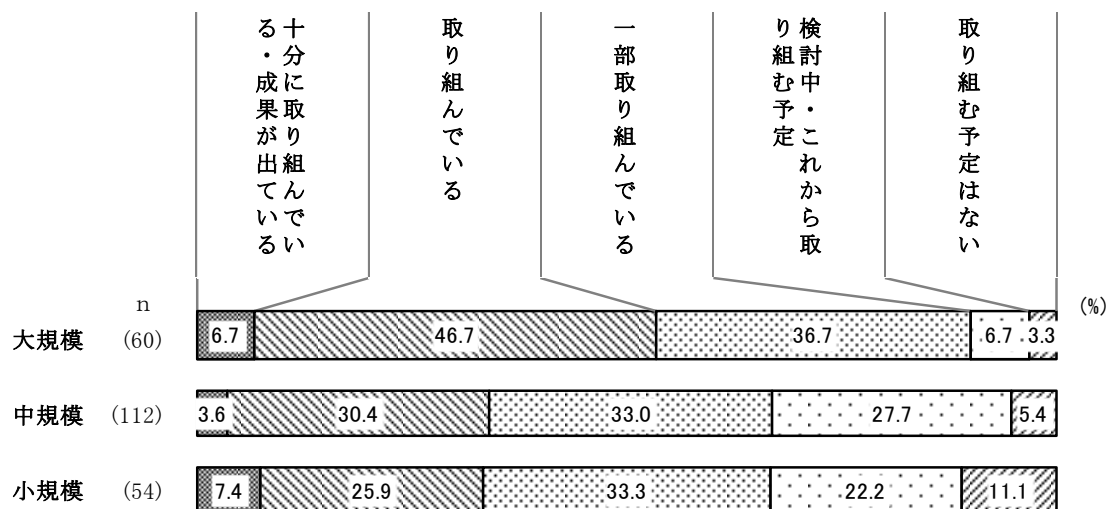


規模別で見ると、大規模では「取り組んでいる」、中小規模では「一部取り組んでいる」の割合が最も多くなっている。「取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組む予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

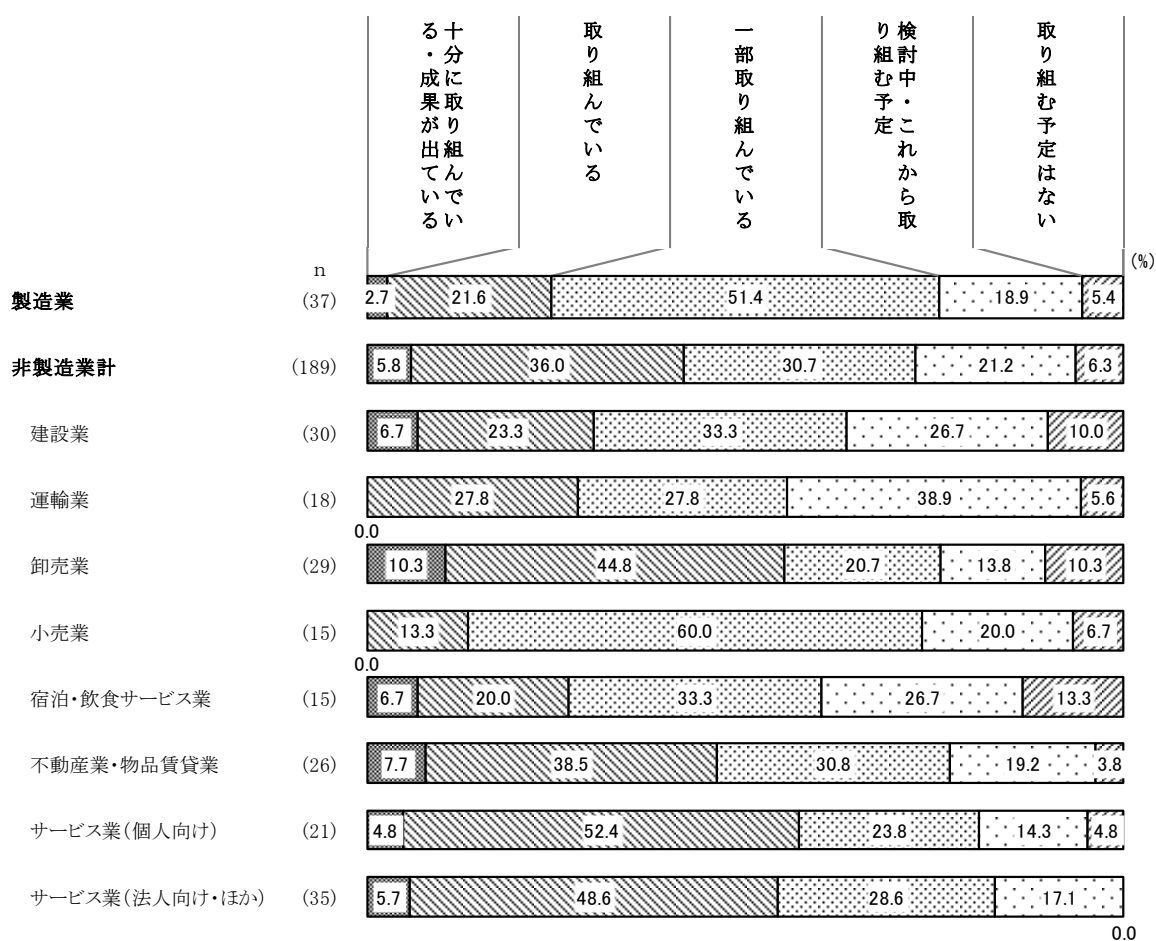
業種別で見ると、運輸業では「検討中・これから取り組む予定」、卸売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「取り組んでいる」、これら以外の業種では「一部取り組んでいる」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないことにご留意ください。

多様な人材の取り組みと進捗状況 ④心理面 (規模別)



多様な人材の取り組みと進捗状況 ④心理面 (業種別)

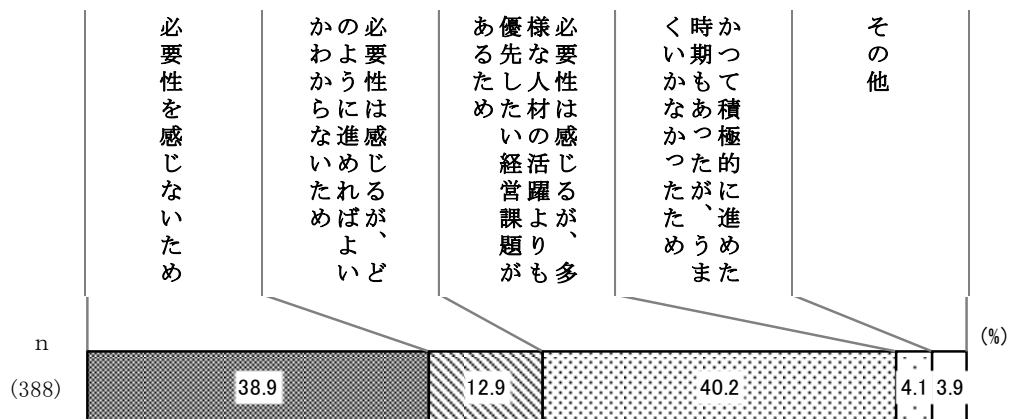


特別設問4 多様な人材の活躍に積極的でない理由

多様な人材の活躍に積極的でない理由については、「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため（40.2%）」、「必要性を感じないため（38.9%）」、「必要性は感じるが、どのように進めればよいかわからないため（12.9%）」、「かつて積極的に進めた時期もあったが、うまくいかなかったため（4.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「どちらかと言えば積極的ではない」「あまり積極的でない」「全く積極的ではない」を選択した事業所に対する設問

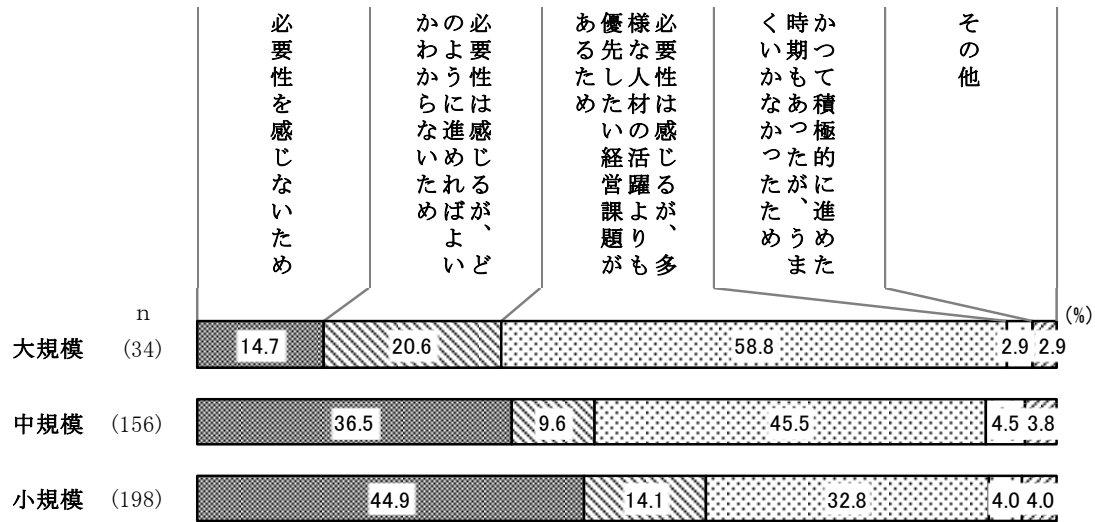
多様な人材の活躍に積極的でない理由（全業種）



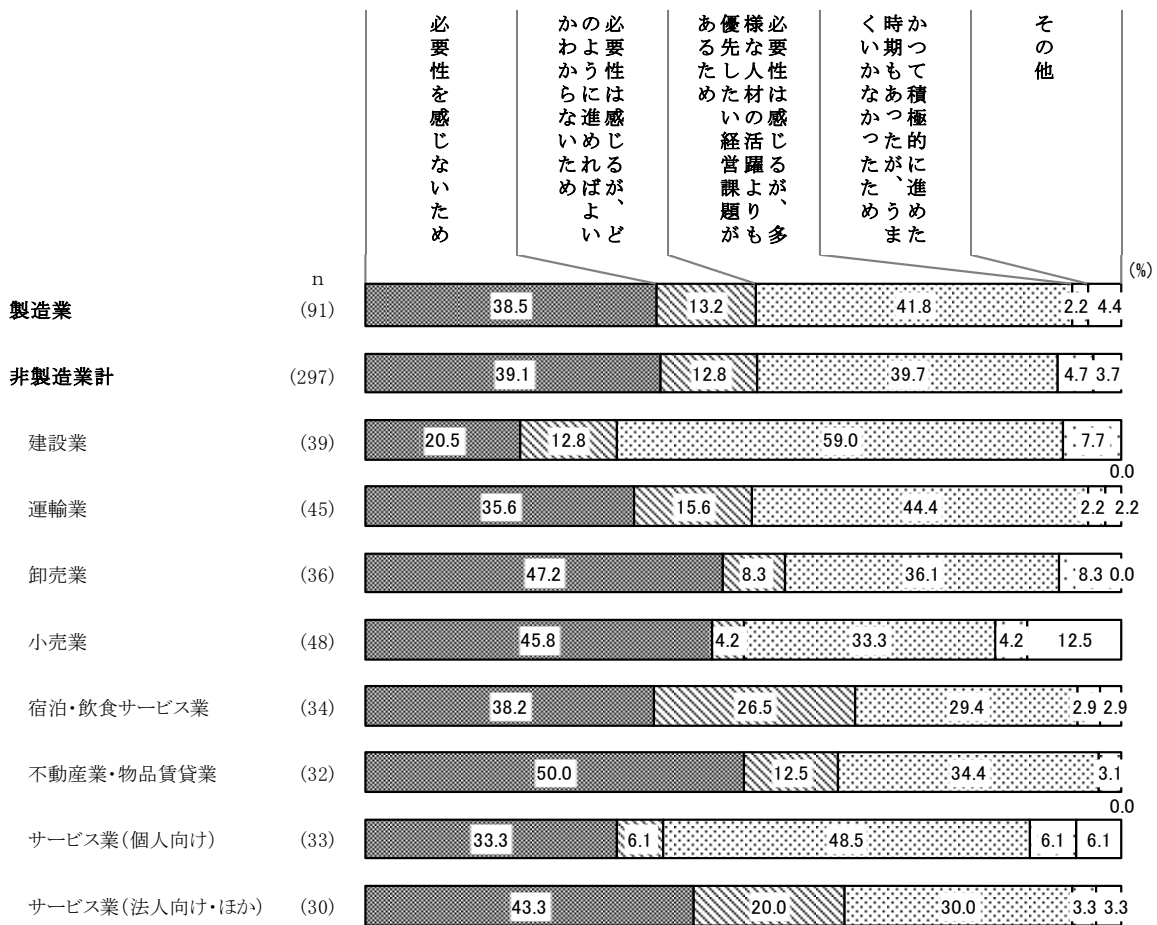
規模別で見ると、大中規模では「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」、小規模では「必要性を感じないため」の割合が最も多くなっている。「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「必要性を感じないため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業及びサービス業（個人向け）では「必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため」、これら以外の業種では「必要性を感じないため」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍に積極的でない理由（規模別）



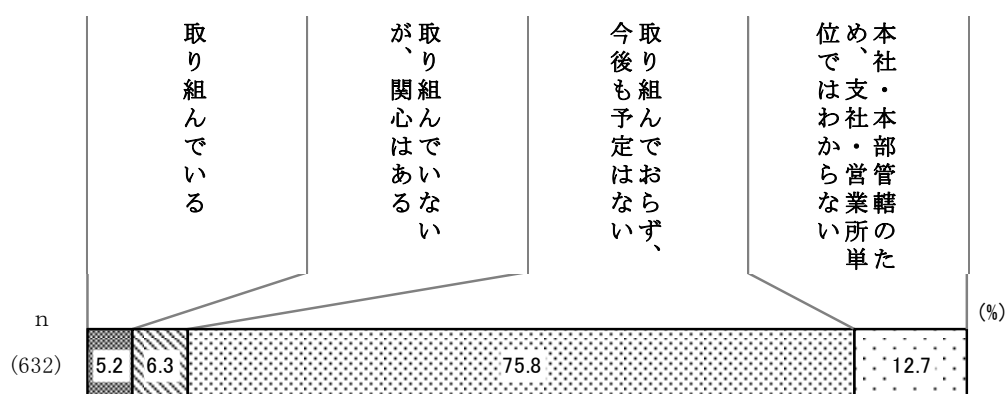
多様な人材の活躍に積極的でない理由（業種別）



特別設問5 海外販路開拓の取り組み状況

海外販路開拓の取り組み状況については、「取り組んでおらず、今後も予定はない（75.8%）」、「本社・本部管轄のため、支社・営業所単位ではわからない（12.7%）」、「取り組んでいないが、関心はある（6.3%）」、「取り組んでいる（5.2%）」の順となっている。

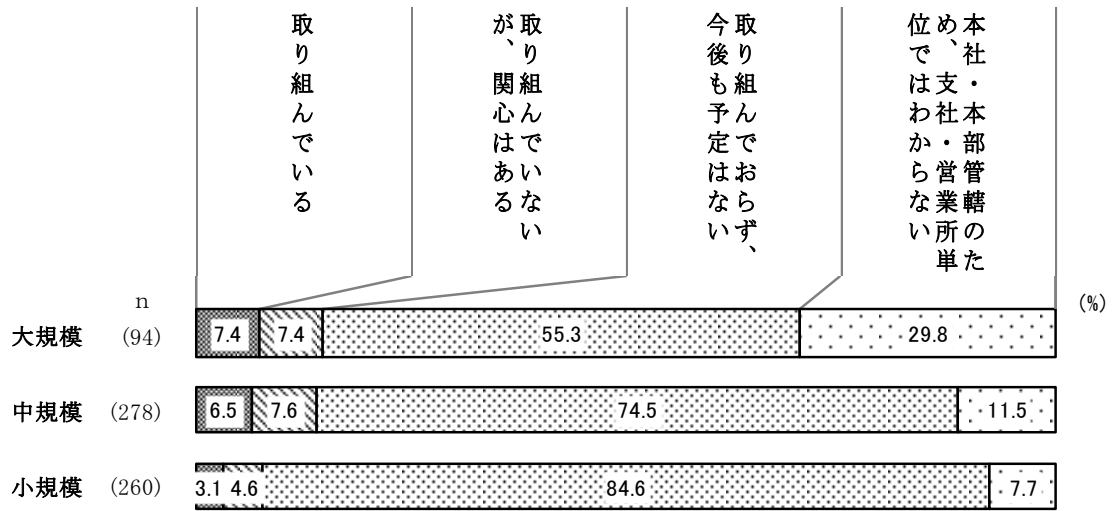
海外販路開拓の取り組み状況（全業種）



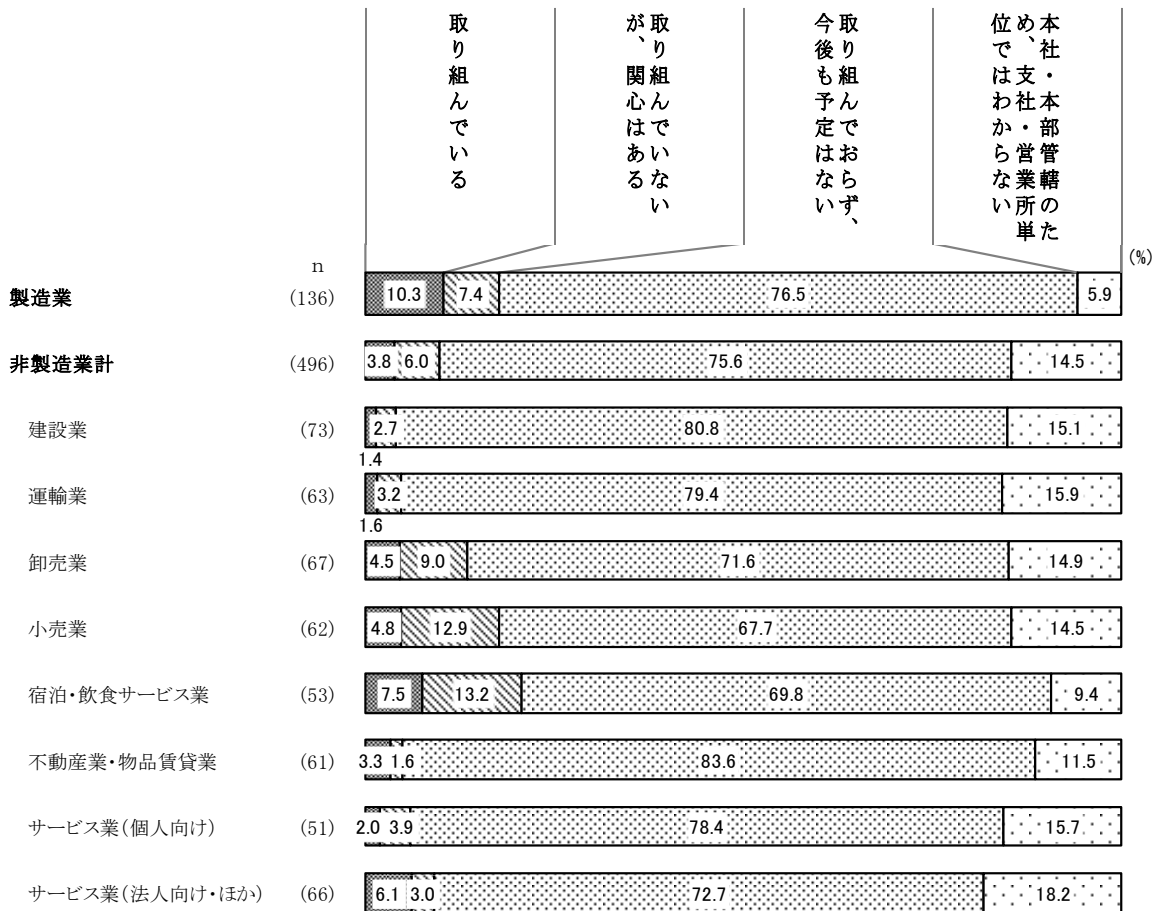
規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでおらず、今後も予定はない」の割合が最も多くなっている。「取り組んでいる」、「本社・本部管轄のため支社・営業所単位ではわからない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「取り組んでおらず、今後も予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでおらず、今後も予定はない」の割合が最も多くなっている。

海外販路開拓の取り組み状況（規模別）



海外販路開拓の取り組み状況（業種別）

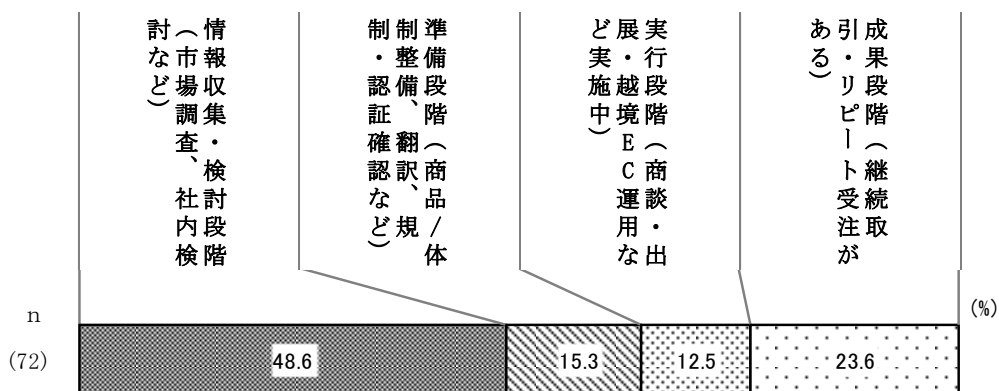


特別設問6 海外販路開拓の進捗状況

海外販路開拓の進捗状況については、「情報収集・検討段階（市場調査、社内検討など）（48.6%）」、「成果段階（継続取引・リピート受注がある）（23.6%）」、「準備段階（商品/体制整備、翻訳、規制・認証確認など）（15.3%）」、「実行段階（商談・出展・越境 EC 運用など実施中）（12.5%）」の順となっている。

※特別設問5で「取り組んでいる」または「取り組んでいないが、関心はある」を選択した事業所に対する設問

海外販路開拓の進捗状況（全業種）

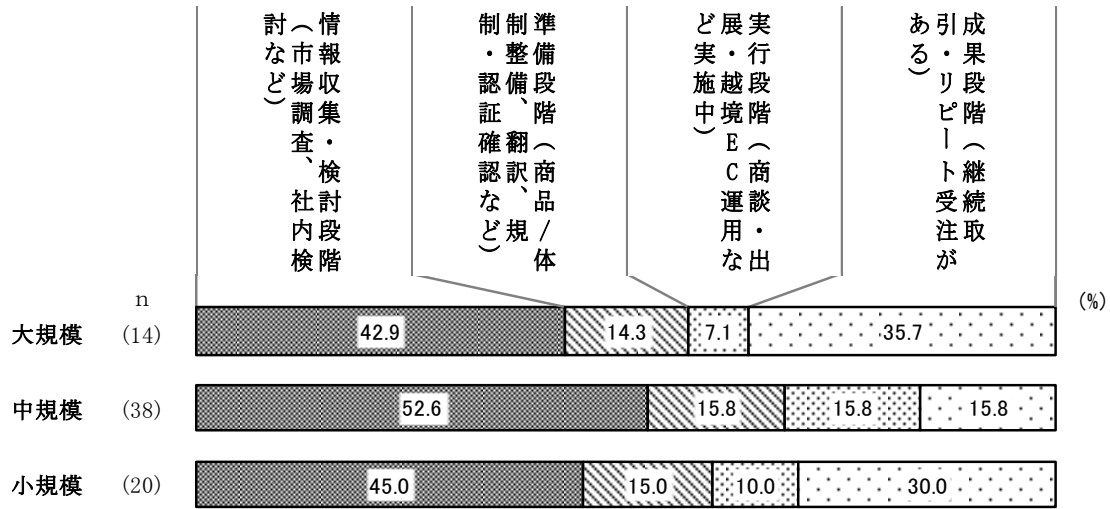


規模別で見ると、すべての規模で「情報収集・検討段階（市場調査、社内検討など）」の割合が最も多くなっている。

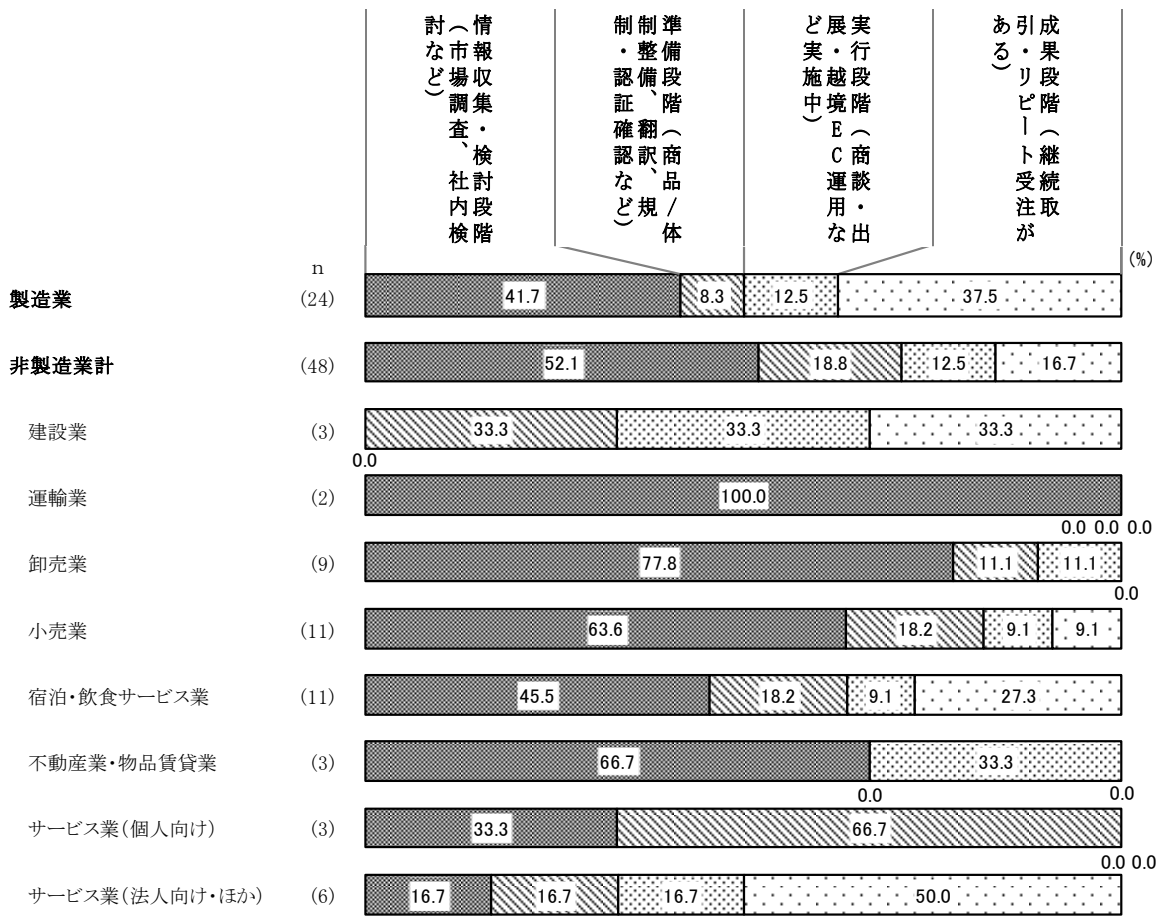
※「規模別」については、有効回答数が少ないことにご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓の進捗状況（規模別）



海外販路開拓の進捗状況（業種別）

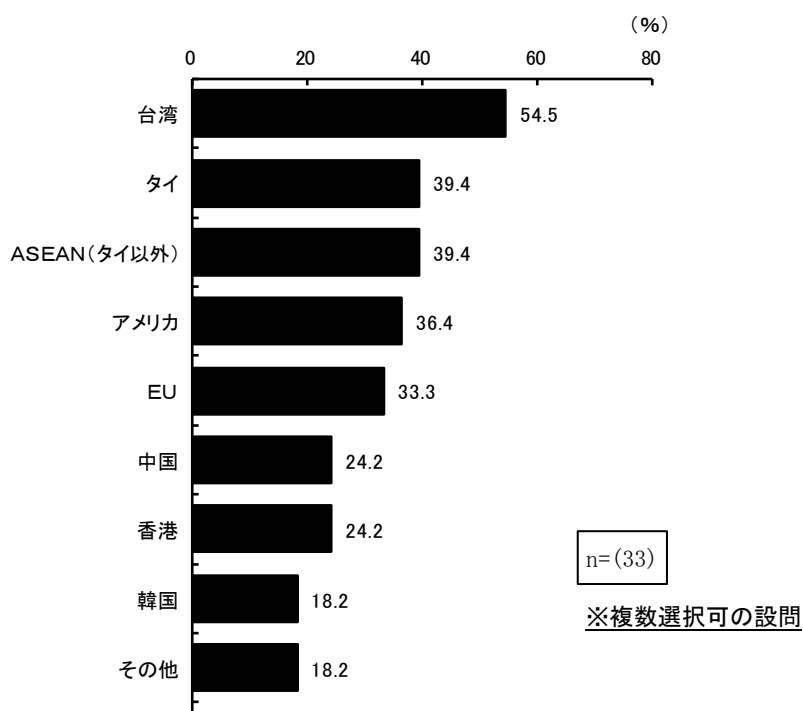


特別設問7 海外販路開拓先の国・地域

海外販路開拓先の国・地域については、「台湾（54.5%）」、「タイ」、「ASEAN（タイ以外）」（ともに39.4%）、「アメリカ（36.4%）」、「EU（33.3%）」の順となっている。

※特別設問5で「取り組んでいる」を選択した事業所に対する設問

海外販路開拓先の国・地域（全業種）

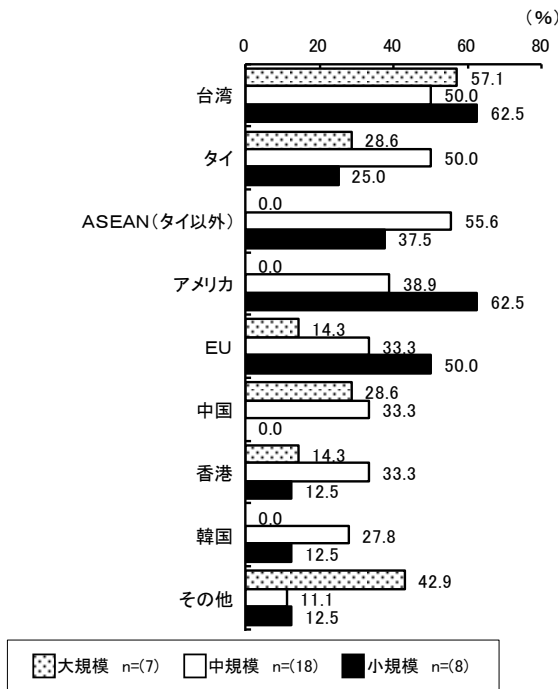


規模別で見ると、大規模では「台湾」、中規模では「ASEAN（タイ以外）」、小規模では「台湾」、「アメリカ」が同率で最も多くなっている。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓先の国・地域（規模別）



海外販路開拓先の国・地域（業種別・抜粋）

製造業 n=(14)	非製造業 n=(19)	
1 台湾(57.1%)	1 台湾(52.6%)	
2 アメリカ(50.0%)	2 EU(47.4%)	
3 タイ(35.7%)	3 タイ(42.1%)	
3 ASEAN(タイ以外)(35.7%)	3 ASEAN(タイ以外)(42.1%)	
5 香港(21.4%)	5 中国(31.6%)	

建設業 n=(1)	運輸業 n=(1)	卸売業 n=(3)
1 EU(100.0%)	1 台湾(100.0%)	1 タイ(100.0%)
2 —	1 EU(100.0%)	2 香港(66.7%)
3 —	3 —	2 台湾(66.7%)
4 —	4 —	4 中国(33.3%)
5 —	5 —	4 韓国(33.3%)

小売業 n=(3)	宿泊・飲食サービス業 n=(4)	不動産業・物品賃貸業 n=(2)
1 EU(100.0%)	1 台湾(100.0%)	1 ASEAN(タイ以外)(100.0%)
2 台湾(33.3%)	2 中国(50.0%)	2 —
2 アメリカ(33.3%)	2 香港(50.0%)	3 —
2 タイ(33.3%)	2 韓国(50.0%)	4 —
2 ASEAN(タイ以外)(33.3%)	2 アメリカ(50.0%)	5 —
	2 タイ(50.0%)	
	2 ASEAN(タイ以外)(50.0%)	
	2 EU(50.0%)	

サービス業(個人向け) n=(1)	サービス業(法人向け・ほか) n=(4)
1 アメリカ(100.0%)	1 中国(75.0%)
1 ASEAN(タイ以外)(100.0%)	2 台湾(50.0%)
1 EU(100.0%)	2 タイ(50.0%)
4 —	2 ASEAN(タイ以外)(50.0%)
5 —	5 香港(25.0%)
	5 韓国(25.0%)
	5 アメリカ(25.0%)
	5 EU(25.0%)

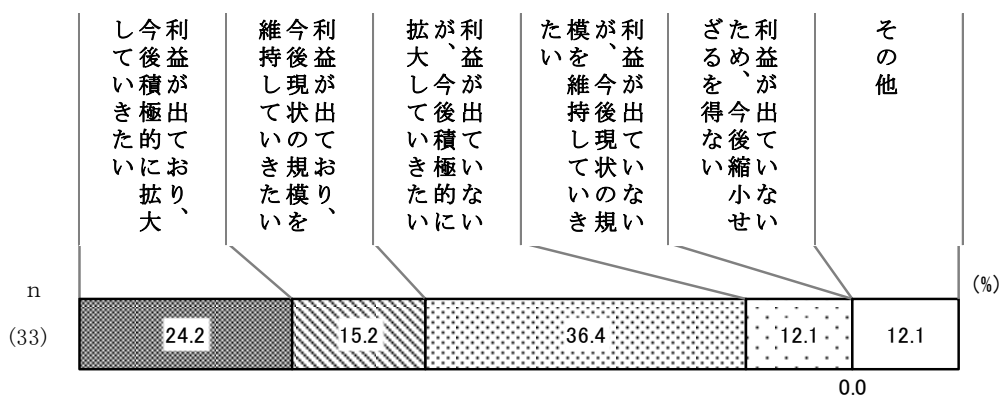
※「その他」を除いた順位。

特別設問 8 海外販路開拓の収益状況及び今後の意向

海外販路開拓の収益状況及び今後の意向については、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい (36.4%)」、「利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい (24.2%)」、「利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい (15.2%)」、「利益が出ていないが、今後現状の規模を維持していきたい (12.1%)」の順となっている。

※特別設問 5 で「取り組んでいる」を選択した事業所に対する設問

海外販路開拓の収益状況及び今後の意向 (全業種)

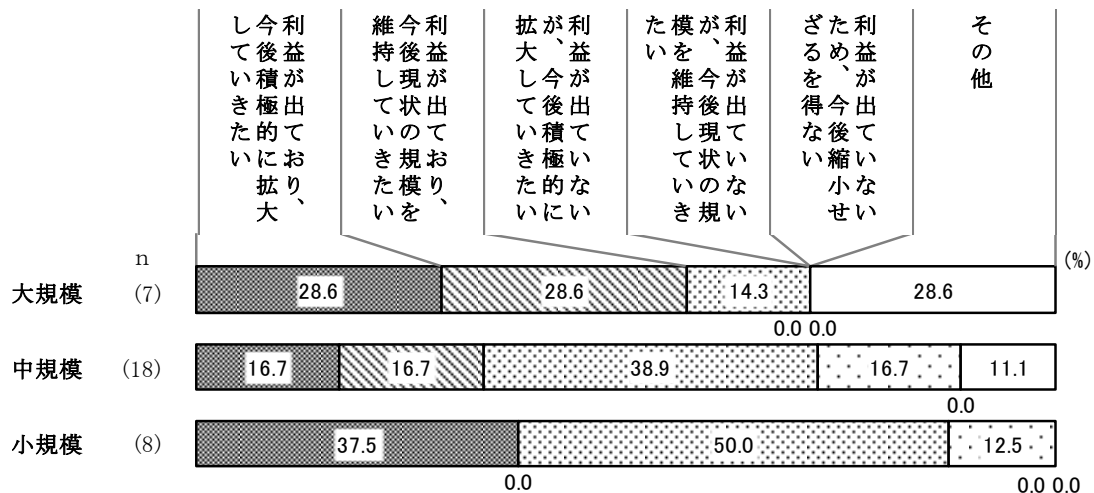


規模別で見ると、大規模では「利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい」、「利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい」が同率で最も多い。中小規模では、「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」の割合が最も多くなっている。「利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

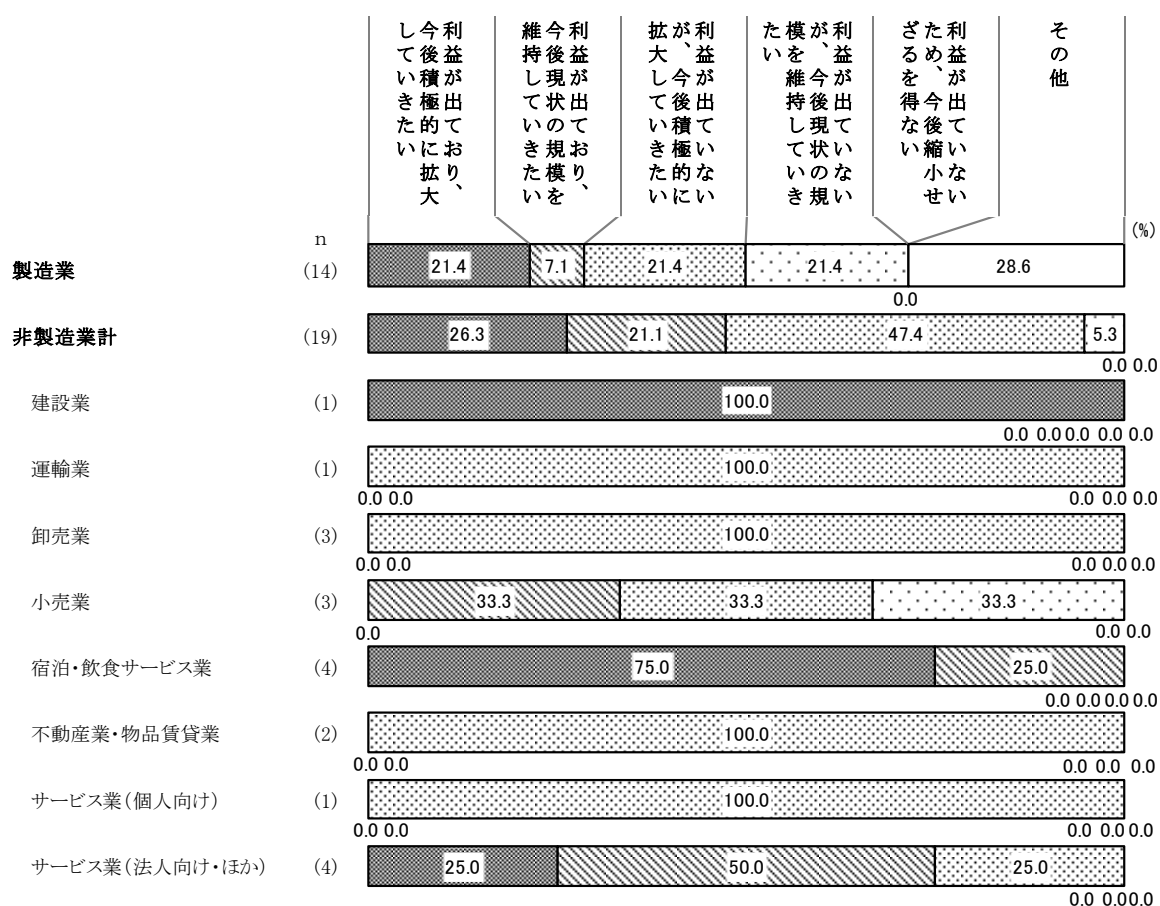
※「規模別」については、有効回答数が少ないことにご注意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

海外販路開拓の収益状況及び今後の意向 (規模別)



### 海外販路開拓の収益状況及び今後の意向（業種別）



### 特別設問9 海外への販売や販路構築における課題

海外販路開拓に取り組んでいる事業所に対し、海外への販売や販路構築における課題をたずねたところ、14事業所から回答があった。

※特別設問5で「取り組んでいる」と回答した事業所に対する設問

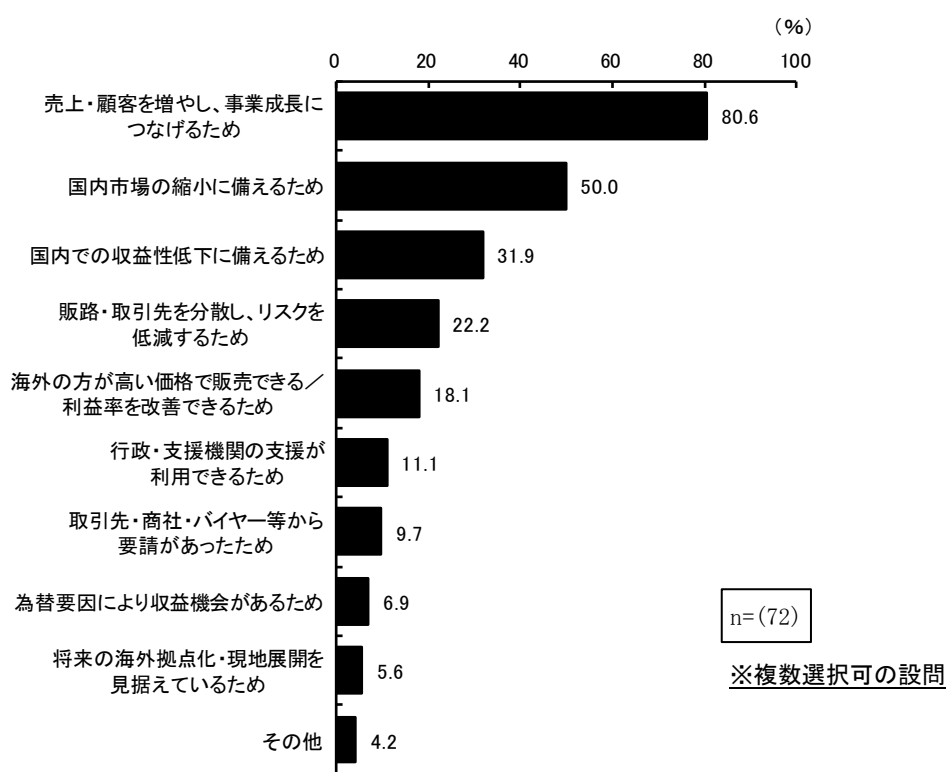
- ・輸送、保管、メンテナンス等、海外での環境。（製造業）
- ・輸出業者に渡した後の流通経路がブラックボックス化しやすく、エンドユーザーの反応や実売価格を把握しにくい。（製造業）
- ・技術的サポートができる代理店が少ない。（製造業）
- ・予約して来ないNOSHOWのキャンセルチャージの問題。連絡手段が少ないため、当日来るか来ないかやきもきする。（宿泊・飲食サービス業）
- ・制度の違いや手続上の煩雑。（不動産業・物品賃貸業）
- ・海外調査費が捻出しにくい。価格、競合、売り場、店舗、ラベルの雰囲気など、行かないとわからないことが多々ある。（サービス業（個人向け））
- ・単価は安い、品質の改善が見られない。（サービス業（法人向け・ほか））

特別設問 10 海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由

海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由については、「売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため（80.6%）」、「国内市場の縮小に備えるため（50.0%）」、「国内での収益性低下に備えるため（31.9%）」、「販路・取引先を分散し、リスクを低減するため（22.2%）」、「海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため（18.1%）」の順となっている。

※特別設問 5 で「取り組んでいる」または「取り組んでいないが、関心はある」を選択した事業所に対する設問

海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由（全業種）

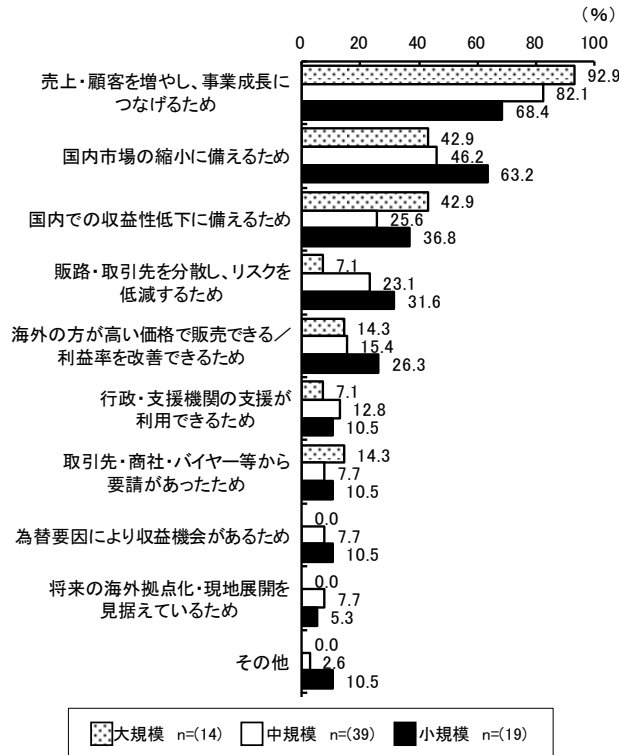


規模別で見ると、すべての規模で「売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため」の割合が最も多くなっている。「売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「国内市場の縮小に備えるため」、「販路・取引先を分散し、リスクを低減するため」、「海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため」、「為替要因により収益機会があるため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため。コメントは割愛します。

海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由（規模別）



海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由（業種別・抜粋）

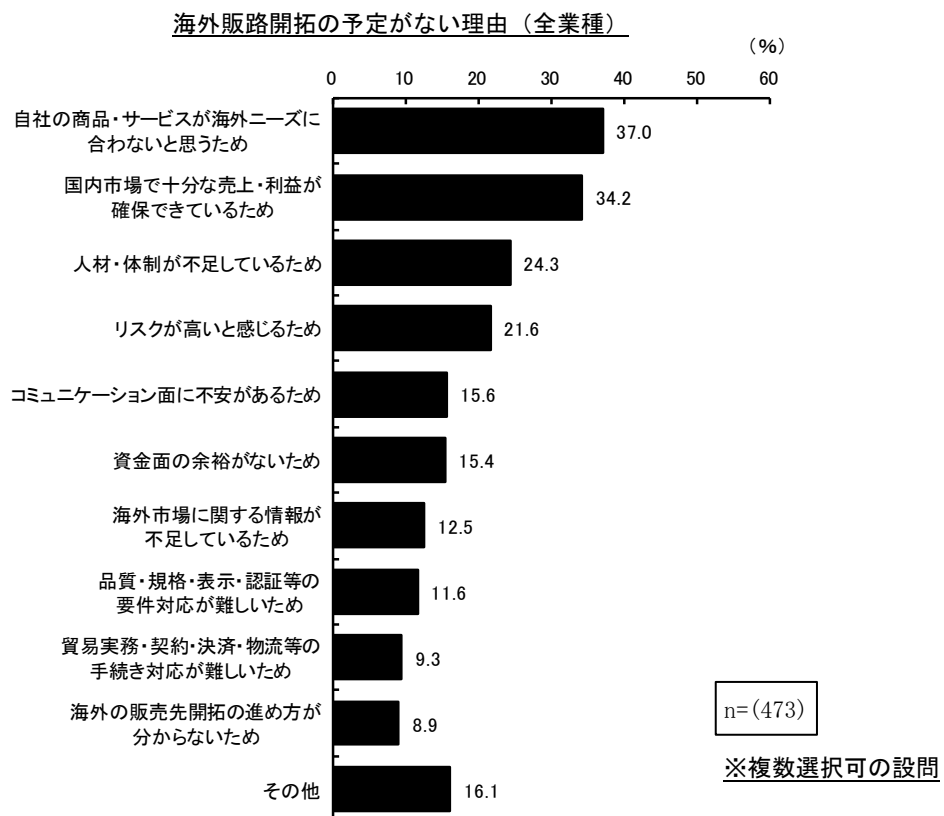
製造業 n=(24)	非製造業 n=(48)	
1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(83.3%)	1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(79.2%)	
2 国内市場の縮小に備えるため(50.0%)	2 国内市場の縮小に備えるため(50.0%)	
3 国内での収益性低下に備えるため(29.2%)	3 国内での収益性低下に備えるため(33.3%)	
4 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(20.8%)	4 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(22.9%)	
5 取引先・商社・バイヤー等から要請があったため(12.5%)	4 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(22.9%)	
5 行政・支援機関の支援が利用できるため(12.5%)		
建設業 n=(3)	運輸業 n=(3)	卸売業 n=(9)
1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(66.7%)	1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(33.3%)	1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(77.8%)
1 国内での収益性低下に備えるため(66.7%)	1 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(33.3%)	2 国内市場の縮小に備えるため(66.7%)
3 国内市場の縮小に備えるため(33.3%)	3 国内での収益性低下に備えるため(33.3%)	3 国内での収益性低下に備えるため(22.2%)
3 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(33.3%)	1 将来の海外拠点化・現地展開を見据えているため(33.3%)	3 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(22.2%)
3 為替要因により収益機会があるため(33.3%)	1 行政・支援機関の支援が利用できるため(33.3%)	3 行政・支援機関の支援が利用できるため(22.2%)
3 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(33.3%)		
3 将来の海外拠点化・現地展開を見据えているため(33.3%)		
3 取引先・商社・バイヤー等から要請があったため(33.3%)		
3 行政・支援機関の支援が利用できるため(33.3%)		
小売業 n=(11)	宿泊・飲食サービス業 n=(10)	不動産業・物品賃貸業 n=(3)
1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(63.6%)	1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(100.0%)	1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(100.0%)
2 国内市場の縮小に備えるため(54.5%)	2 国内市場の縮小に備えるため(60.0%)	2 国内での収益性低下に備えるため(66.7%)
3 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(36.4%)	3 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(50.0%)	3 国内市場の縮小に備えるため(33.3%)
4 国内での収益性低下に備えるため(27.3%)	4 国内での収益性低下に備えるため(40.0%)	3 為替要因により収益機会があるため(33.3%)
5 為替要因により収益機会があるため(18.2%)	5 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(20.0%)	3 将来の海外拠点化・現地展開を見据えているため(33.3%)
5 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(18.2%)		
サービス業(個人向け) n=(3)	サービス業(法人向け・ほか) n=(6)	
1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(66.7%)	1 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため(100.0%)	
2 国内市場の縮小に備えるため(33.3%)	2 国内市場の縮小に備えるため(50.0%)	
2 国内での収益性低下に備えるため(33.3%)	3 国内での収益性低下に備えるため(33.3%)	
2 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(33.3%)	3 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため(33.3%)	
	5 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(16.7%)	
	5 取引先・商社・バイヤー等から要請があったため(16.7%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 11 海外販路開拓の予定がない理由

海外販路開拓の予定がない理由については、「自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため（37.0%）」、「国内市場で十分な売上・利益が確保できているため（34.2%）」、「人材・体制が不足しているため（24.3%）」、「リスクが高いと感じるため（21.6%）」、「コミュニケーション面に不安があるため（15.6%）」の順となっている。

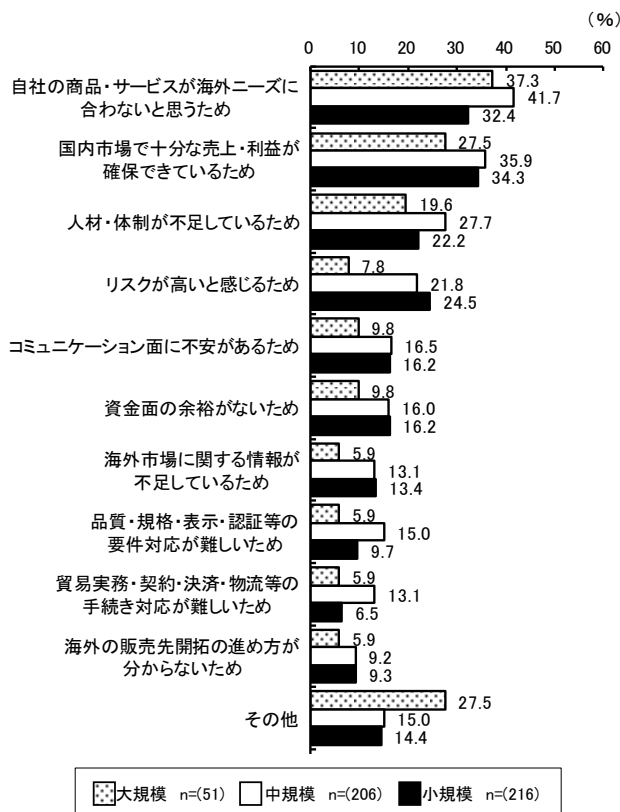
※特別設問5で「取り組んでおらず、今後も予定はない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大中規模では「自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため」、小規模では「国内市場で十分な売上・利益が確保できているため」の割合が最も多くなっている。「リスクが高いと感じるため」、「資金面の余裕がないため」、「海外市場に関する情報が不足しているため」、「海外の販売先開拓の進め方が分からないため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると小売業では、「国内市場で十分な売上・利益が確保できているため」、「自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため」が同率で最も多くなっている。建設業及び不動産業・物品賃貸業では「国内市場で十分な売上・利益が確保できているため」、宿泊・飲食サービス業では「リスクが高いと感じるため」、これら以外の業種では「自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため」が最も多くなっている。

### 海外販路開拓の予定がない理由（規模別）



### 海外販路開拓の予定がない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(102)	非製造業 n=(371)
1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(42.2%)	1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(35.6%)
2 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(38.2%)	2 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(33.2%)
3 リスクが高いと感じるため(30.4%)	3 人材・体制が不足しているため(22.9%)
4 人材・体制が不足しているため(29.4%)	4 リスクが高いと感じるため(19.1%)
5 資金面の余裕がないため(23.5%)	5 コミュニケーション面に不安があるため(15.4%)

建設業 n=(59)	運輸業 n=(50)	卸売業 n=(46)
1 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(47.5%)	1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(42.0%)	1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(32.6%)
2 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(33.9%)	2 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(34.0%)	2 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(26.1%)
3 人材・体制が不足しているため(28.8%)	3 人材・体制が不足しているため(24.0%)	3 人材・体制が不足しているため(23.9%)
4 コミュニケーション面に不安があるため(22.0%)	4 海外市場に関する情報が不足しているため(18.0%)	3 リスクが高いと感じるため(23.9%)
5 リスクが高いと感じるため(20.3%)	5 コミュニケーション面に不安があるため(16.0%)	5 品質・規格・表示・認証等の要件対応が難しいため(10.9%)
	5 リスクが高いと感じるため(16.0%)	5 コミュニケーション面に不安があるため(10.9%)

小売業 n=(42)	宿泊・飲食サービス業 n=(37)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(38.1%)	1 リスクが高いと感じるため(35.1%)	1 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(40.0%)
1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(38.1%)	2 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(32.4%)	2 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(26.0%)
3 海外の販売先開拓の進め方が分からないため(11.9%)	2 人材・体制が不足しているため(32.4%)	3 リスクが高いと感じるため(18.0%)
3 人材・体制が不足しているため(11.9%)	4 資金面の余裕がないため(29.7%)	4 人材・体制が不足しているため(14.0%)
3 資金面の余裕がないため(11.9%)	5 海外市場に関する情報が不足しているため(27.0%)	5 品質・規格・表示・認証等の要件対応が難しいため(10.0%)
		5 海外市場に関する情報が不足しているため(10.0%)
		5 資金面の余裕がないため(10.0%)
		5 コミュニケーション面に不安があるため(10.0%)

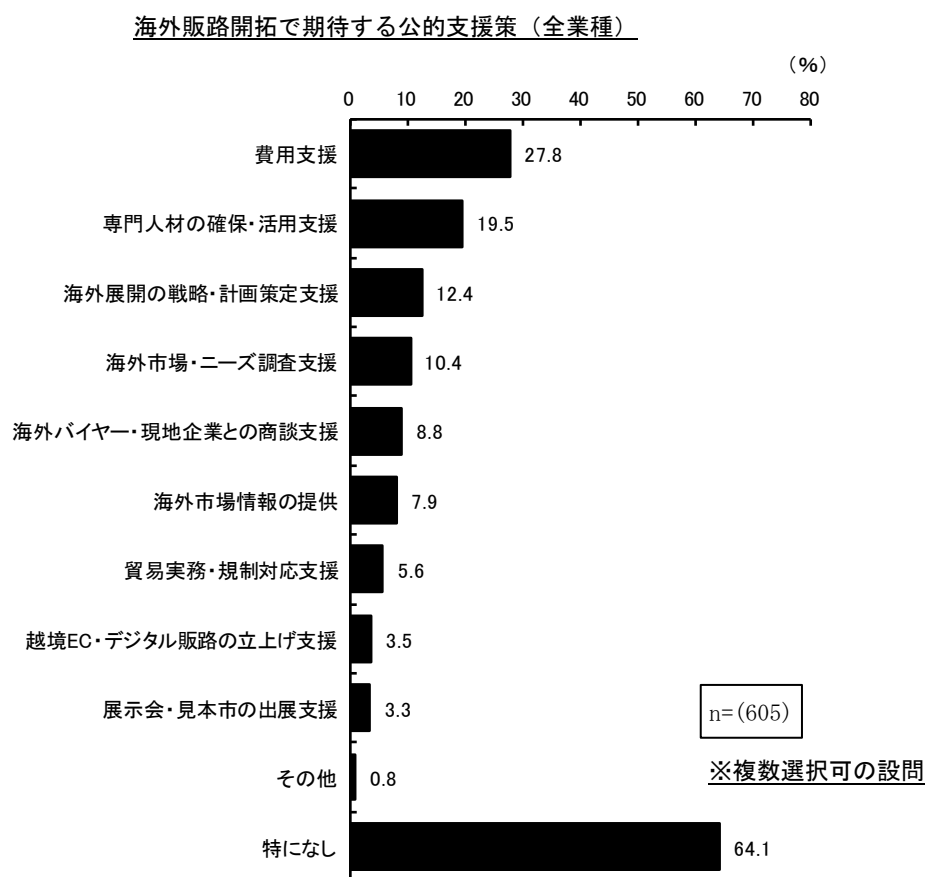
サービス業(個人向け) n=(39)	サービス業(法人向け・ほか) n=(48)
1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(30.8%)	1 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(54.2%)
2 コミュニケーション面に不安があるため(23.1%)	2 人材・体制が不足しているため(27.1%)
3 人材・体制が不足しているため(20.5%)	3 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(25.0%)
4 リスクが高いと感じるため(17.9%)	4 資金面の余裕がないため(18.8%)
5 国内市場で十分な売上・利益が確保できているため(15.4%)	5 リスクが高いと感じるため(16.7%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問 12 海外販路開拓で期待する公的支援策

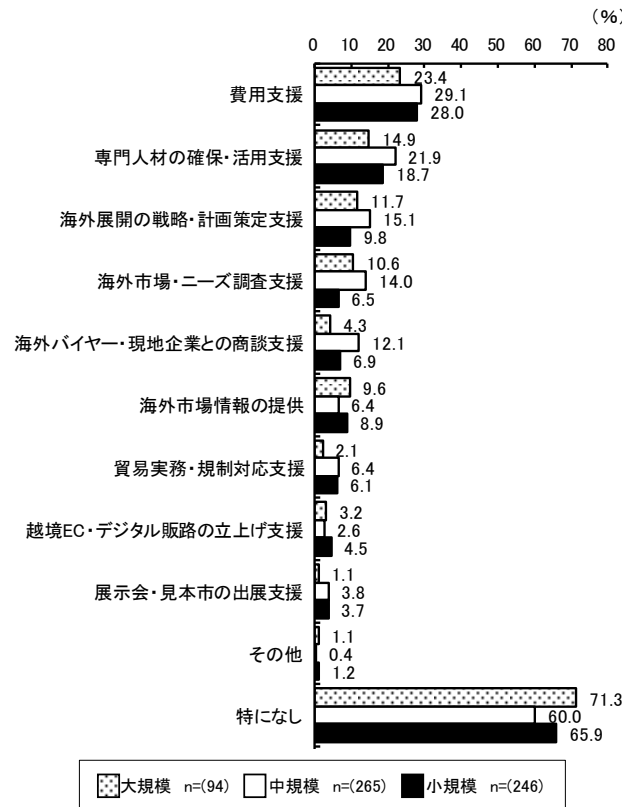
海外販路開拓で期待する公的支援策については、「費用支援（27.8%）」、「専門人材の確保・活用支援（19.5%）」、「海外展開の戦略・計画策定支援（12.4%）」、「海外市場・ニーズ調査支援（10.4%）」、「海外バイヤー・現地企業との商談支援（8.8%）」の順となっている。

※第1位から第3位までを合算して集計



すべての規模及び業種で「費用支援」の割合が最も多くなっている。

海外販路開拓で期待する公的支援策（規模別）



海外販路開拓で期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(128)	非製造業 n=(477)	
1 費用支援 (31.3%)	1 費用支援 (26.8%)	2 専門人材の確保・活用支援 (19.7%)
2 専門人材の確保・活用支援 (18.8%)	3 海外展開の戦略・計画策定支援 (12.6%)	3 海外展開の戦略・計画策定支援 (11.7%)
3 海外市場・ニーズ調査支援 (13.3%)	4 海外市場・ニーズ調査支援 (9.6%)	4 海外市場・ニーズ調査支援 (10.9%)
4 海外展開の戦略・計画策定支援 (11.7%)	5 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (8.2%)	
5 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (10.9%)		

建設業 n=(68)	運輸業 n=(61)	卸売業 n=(65)
1 費用支援 (23.5%)	1 費用支援 (26.2%)	1 費用支援 (29.2%)
2 専門人材の確保・活用支援 (22.1%)	2 専門人材の確保・活用支援 (23.0%)	2 専門人材の確保・活用支援 (16.9%)
3 海外展開の戦略・計画策定支援 (16.2%)	3 海外展開の戦略・計画策定支援 (11.5%)	3 海外展開の戦略・計画策定支援 (15.4%)
4 海外市場・ニーズ調査支援 (10.3%)	4 海外市場・ニーズ調査支援 (9.8%)	4 海外市場情報の提供 (10.8%)
4 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (10.3%)	4 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (9.8%)	5 海外市場・ニーズ調査支援 (9.2%)
		5 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (9.2%)

小売業 n=(59)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 費用支援 (23.7%)	1 費用支援 (41.2%)	1 費用支援 (25.9%)
2 専門人材の確保・活用支援 (20.3%)	2 海外市場・ニーズ調査支援 (17.6%)	2 専門人材の確保・活用支援 (22.4%)
3 海外展開の戦略・計画策定支援 (16.9%)	3 専門人材の確保・活用支援 (15.7%)	3 海外市場情報の提供 (12.1%)
4 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (13.6%)	3 海外展開の戦略・計画策定支援 (15.7%)	4 海外市場・ニーズ調査支援 (10.3%)
5 海外市場・ニーズ調査支援 (5.1%)	5 海外市場情報の提供 (11.8%)	4 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (10.3%)
5 貿易実務・規制対応支援 (5.1%)		

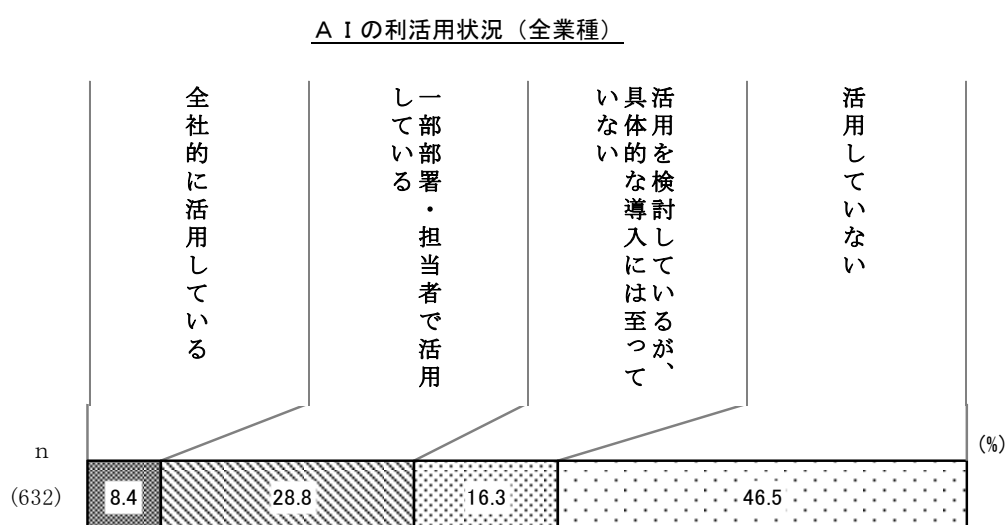
  

サービス業(個人向け) n=(49)	サービス業(法人向け・ほか) n=(66)
1 費用支援 (22.4%)	1 費用支援 (24.2%)
2 専門人材の確保・活用支援 (16.3%)	2 専門人材の確保・活用支援 (19.7%)
3 海外市場・ニーズ調査支援 (8.2%)	3 海外展開の戦略・計画策定支援 (15.2%)
4 海外市場情報の提供 (8.2%)	4 海外市場・ニーズ調査支援 (7.6%)
5 海外展開の戦略・計画策定支援 (4.1%)	5 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (4.5%)
5 海外バイヤー・現地企業との商談支援 (4.1%)	

※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 13 AI 活用状況

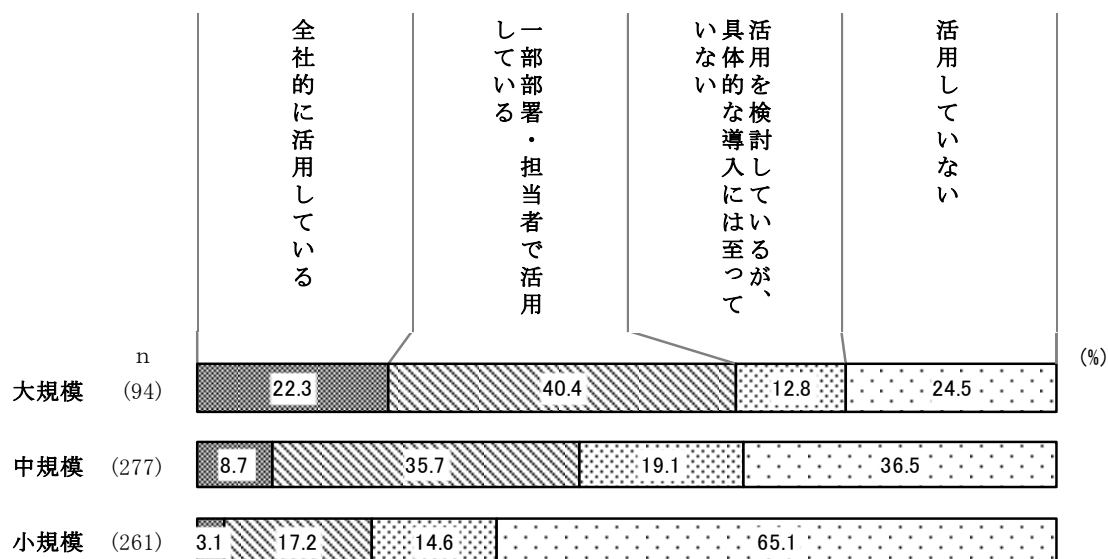
AI の利活用状況については、「活用していない (46.5%)」、「一部部署・担当で活用している (28.8%)」、「活用を検討しているが、具体的な導入には至っていない (16.3%)」、「全社的に活用している (8.4%)」の順となっている。



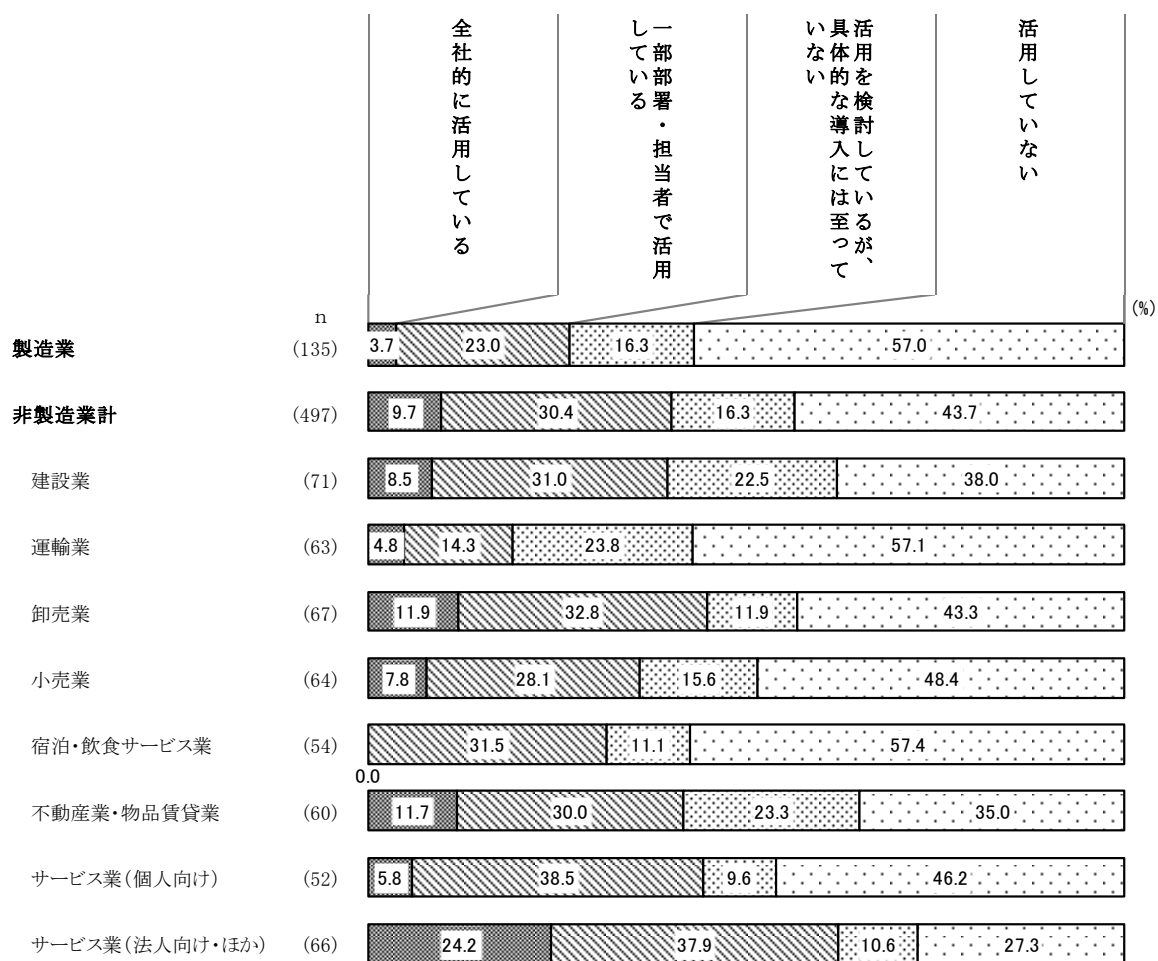
規模別で見ると、大規模では「一部部署・担当で活用している」、中小規模では「活用していない」の割合が最も多くなっている。「全社的に活用している」、「一部部署・担当で活用している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「活用していない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業 (法人向け・ほか) では「一部部署・担当で活用している」、これ以外の業種では「活用していない」が最も多くなっている。

### A I の利活用状況（規模別）



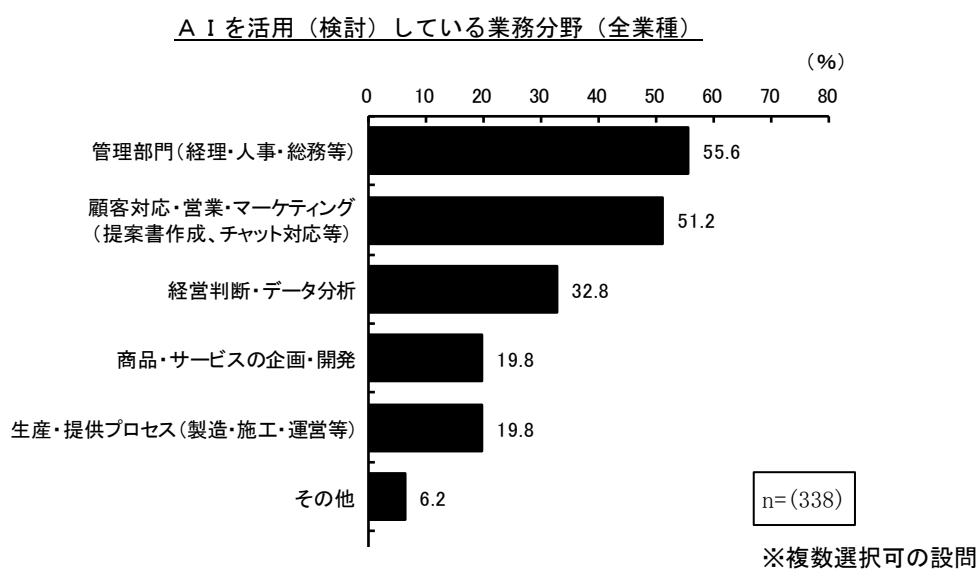
### A I の利活用状況（業種別）



特別設問 14 AI を活用（検討）している業務分野

AI を活用（検討）している業務分野については、「管理部門（経理・人事・総務等）（55.6%）」、「顧客対応・営業・マーケティング（提案書作成、チャット対応等）（51.2%）」、「経営判断・データ分析（32.8%）」、「商品・サービスの企画・開発」、「生産・提供プロセス（製造・施工・運営等）」（ともに 19.8%）の順となっている。

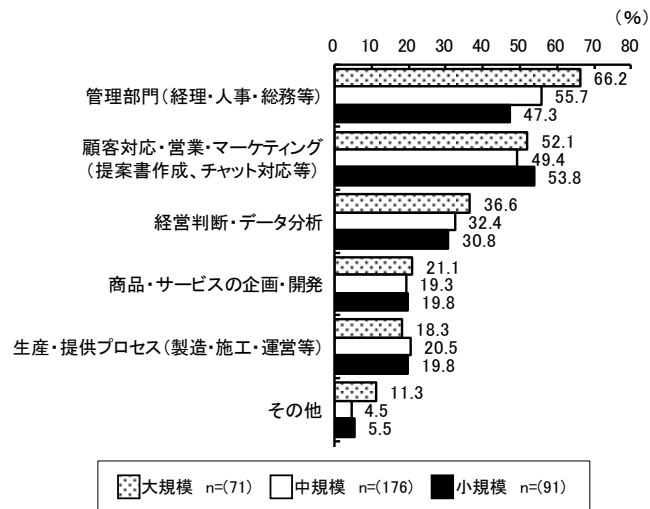
※特別設問 13 で「全社的に活用している」「一部部署・担当者活用している」「活用を検討しているが、具体的な導入には至っていない」のいずれかを選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大中規模では「管理部門（経理・人事・総務等）」、小規模では「顧客対応・営業・マーケティング（提案書作成、チャット対応等）」の割合が最も多くなっている。「管理部門（経理・人事・総務等）」、「経営判断・データ分析」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「顧客対応・営業・マーケティング（提案書作成、チャット対応等）」、これら以外の業種では「管理部門（経理・人事・総務等）」が最も多くなっている。

### A I を活用（検討）している業務分野（規模別）



### A I を活用（検討）している業務分野（業種別）

製造業 n=(58)	非製造業 n=(280)	
1 管理部門(経理・人事・総務等) (46.6%)	1 管理部門(経理・人事・総務等) (57.5%)	
2 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (44.8%)	2 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (52.5%)	
3 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (39.7%)	3 経営判断・データ分析(32.9%)	
4 経営判断・データ分析(32.8%)	4 商品・サービスの企画・開発(17.5%)	
5 商品・サービスの企画・開発(31.0%)	5 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (15.7%)	

建設業 n=(44)	運輸業 n=(27)	卸売業 n=(38)
1 管理部門(経理・人事・総務等) (61.4%)	1 管理部門(経理・人事・総務等) (66.7%)	1 管理部門(経理・人事・総務等) (65.8%)
2 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (47.7%)	2 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (37.0%)	2 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (63.2%)
3 経営判断・データ分析(38.6%)	3 経営判断・データ分析(29.6%)	3 経営判断・データ分析(31.6%)
4 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (29.5%)	4 商品・サービスの企画・開発(3.7%)	4 商品・サービスの企画・開発(21.1%)
5 商品・サービスの企画・開発(15.9%)	4 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (3.7%)	5 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (18.4%)

小売業 n=(33)	宿泊・飲食サービス業 n=(23)	不動産業・物品賃貸業 n=(39)
1 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (66.7%)	1 管理部門(経理・人事・総務等) (52.2%)	1 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (61.5%)
2 管理部門(経理・人事・総務等) (51.5%)	2 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (43.5%)	2 管理部門(経理・人事・総務等) (53.8%)
3 経営判断・データ分析(36.4%)	3 商品・サービスの企画・開発(30.4%)	3 経営判断・データ分析(30.8%)
4 商品・サービスの企画・開発(27.3%)	3 経営判断・データ分析(30.4%)	4 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (15.4%)
5 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (3.0%)	5 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (17.4%)	5 商品・サービスの企画・開発(10.3%)

サービス業(個人向け) n=(28)	サービス業(法人向け・ほか) n=(48)
1 管理部門(経理・人事・総務等) (53.6%)	1 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (54.2%)
2 経営判断・データ分析(50.0%)	1 管理部門(経理・人事・総務等) (54.2%)
3 顧客対応・営業・マーケティング(提案書作成、チャット対応等) (35.7%)	3 商品・サービスの企画・開発(22.9%)
4 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (10.7%)	4 経営判断・データ分析(20.8%)
5 商品・サービスの企画・開発(7.1%)	5 生産・提供プロセス(製造・施工・運営等) (18.8%)

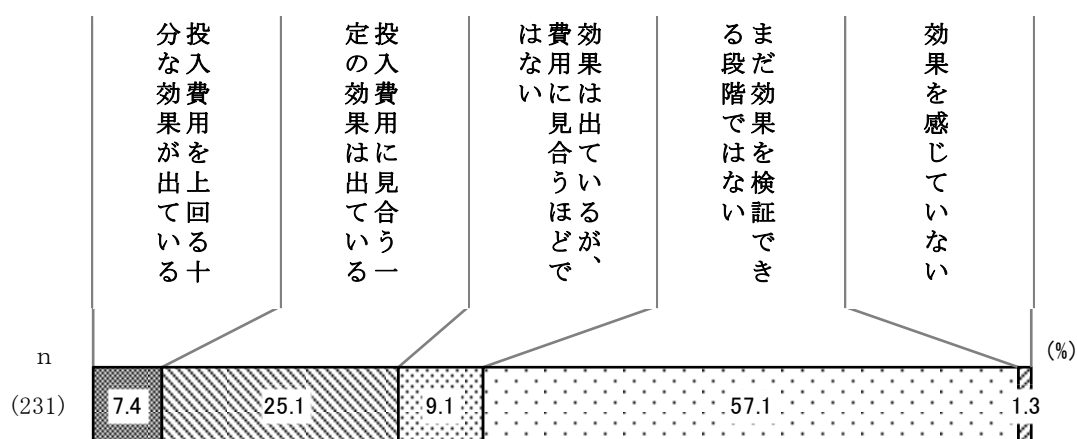
※「その他」を除いた順位。

特別設問 15 AI 活用による効果

AI 活用による効果については、「まだ効果を検証できる段階ではない (57.1%)」、「投入費用に見合う一定の効果は出ている (25.1%)」、「効果は出ているが、費用に見合うほどではない (9.1%)」、「投入費用を上回る十分な効果が出ている (7.4%)」、「効果を感じていない (1.3%)」の順となっている。

※特別設問 13 で「全社的に活用している」または「一部部署・担当者活用している」を選択した事業所に対する設問

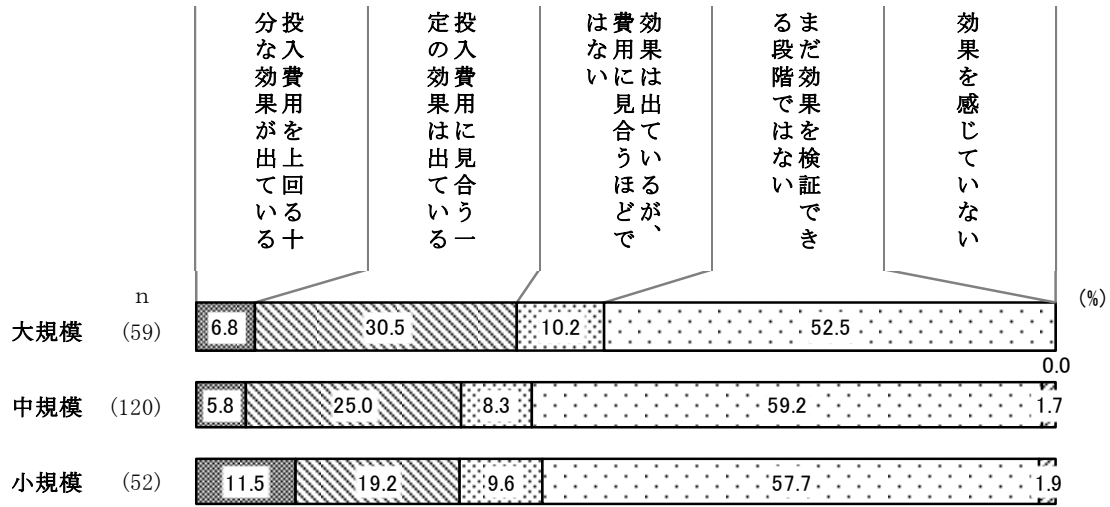
AI 活用による効果 (全業種)



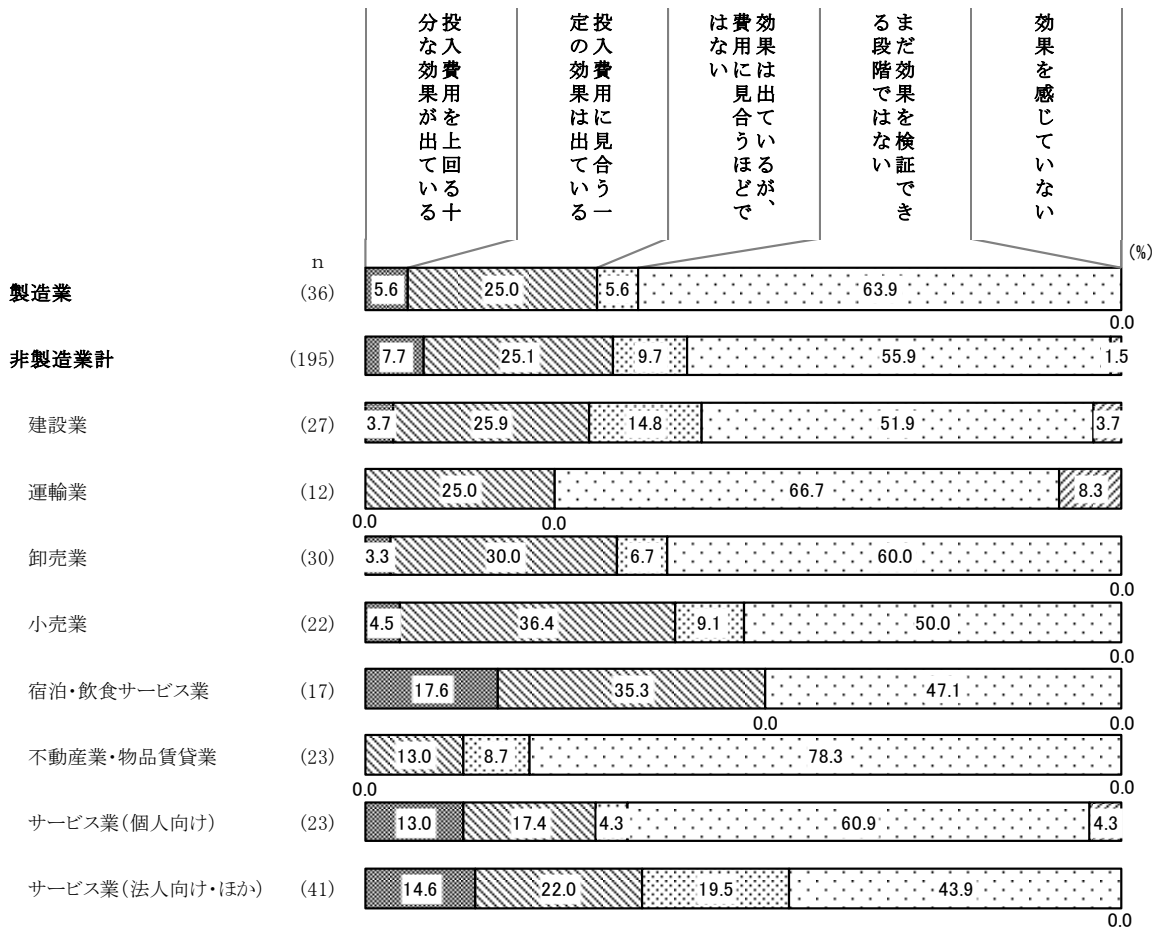
規模別で見ると、すべての規模で「まだ効果を検証できる段階ではない」の割合が最も多くなっている。「投入費用に見合う一定の効果は出ている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「まだ効果を検証できる段階ではない」が最も多くなっている。

A I 活用による効果（規模別）



A I 活用による効果（業種別）



## 特別設問 16 AI 活用の具体的な効果

AI 活用の具体的な効果をたずねたところ、58 事業所から回答があった。主な内容としては、「作業（労働）時間の短縮」が 25 件と最も多く、以下、「生産性向上」、「精度向上」（ともに 3 件）などとなっている。

※特別設問 13 で「全社的に活用している」「一部部署・担当者活用している」「活用を検討しているが、具体的な導入には至っていない」のいずれかを選択した事業所に対する設問

順位	内容	件数
1	作業（労働）時間の短縮	25
2	生産性向上	3
3	精度向上	3
—	その他	7
—	取り組み内容（効果の記述なし）	28
合計		66

※複数回答を含むため、合計件数は回答事業所数より多くなっている。

AI 活用の具体的な効果については、「作業（労働）時間の短縮」が最も多く、これは AI 導入初期に最も実感しやすい効果であるためと考えられる。今後、利用が進むにつれて、精度向上に加え、企画立案や営業アイデア創出など、より創造的な領域への活用が広がっていく可能性があると考えられる。

以下に、主な内容を抜粋して掲載する。

### ①作業（労働）時間の短縮

- ・文章の作成や単純作業等、業務効率化につながった。（サービス業（個人向け））
- ・報告書等のデジタル化、面談の議事録を AI 処理にすることにより効率化が図られている。（サービス業（法人向け・ほか））
- ・制作（DTP）や営業・プレゼン資料の作成では時間短縮につながっている。（製造業）
- ・会議議事録の自動作成によって労働時間が削減された。（運輸業）
- ・メールやチャット等の返信で、文章作成時間が大幅に短縮された。資料作成における時間が大幅に短縮された。壁打ちとして、様々なアイデア出しの時間が短縮された。（不動産業・物品賃貸業）

### ②生産性向上

- ・データ分析、各種報告において AI を活用し生産性が向上した。（卸売業）
- ・人時生産性の向上。（小売業）・発注が人から AI に変わり、人時削減、チャンスロス削減に繋がっている。グロッサリー、デイリー、惣菜も発注計画も AI システムに変わり、人時削減・効率化に繋がっている。（小売業）

### ③精度向上

- ・デザイン化、まとめ資料の適格化など。(建設業)
- ・マーケティングとデザイン。新規雇用や外注よりも確実に成果が出ている。(建設業)
- ・リハビリに歩行分析システムを導入したことにより、負荷価値が生まれ、リハビリの質が向上した。また、システムを介護教室でも活用でき、施設のアピールにも繋がったと考えている。(サービス業(個人向け))

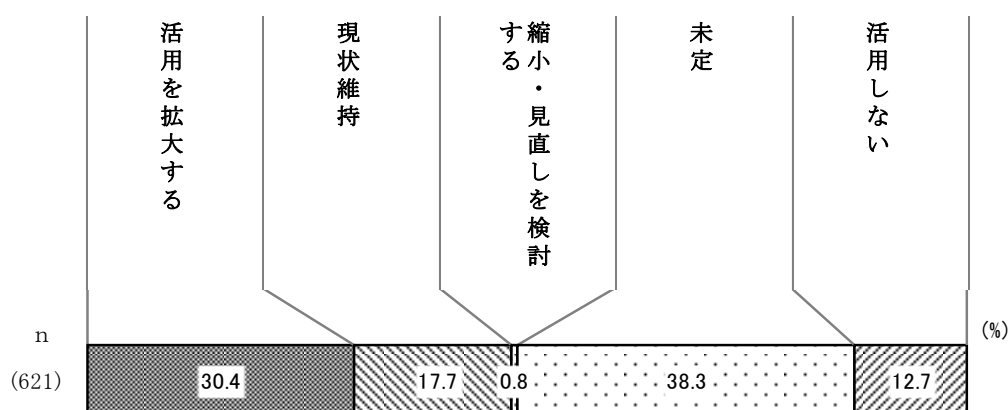
### 参考) 取り組み内容(効果の記載なし)

- ・アプリケーション開発、補助金申請時の原稿作成など。(製造業)
- ・営業でお客様へのサービス。(運輸業)
- ・顧客の手書きFAXの入力業務と自動倉庫内のロケーション変更。(卸売業)
- ・コンプライアンスの問題やお客様からのクレームなどの対処について、法律や専門知識などを踏まえて対応フローを教えてもらったり、文書の作成などに使っている。(小売業)
- ・諸制度対応の検討の参考にしている。(小売業)
- ・メニューの出食数から、発注数量を算出するシステム。(宿泊・飲食サービス業)
- ・経理システムAI化により、スキャナーで領収書請求書の取り込みが自動化された。(宿泊・飲食サービス業)
- ・館内のPOPの作成等。(宿泊・飲食サービス業)
- ・契約書類のチェック、作成。法律事項に関する、簡易的な解釈等。(不動産業・物品賃貸業)
- ・価格改定時の市場調査。(サービス業(法人向け・ほか))

特別設問 17 今後のA I の利活用方針

今後のA I の利活用方針については、「未定（38.3%）」、「活用を拡大する（30.4%）」、「現状維持（17.7%）」、「活用しない（12.7%）」、「縮小・見直しを検討する（0.8%）」の順となっている。

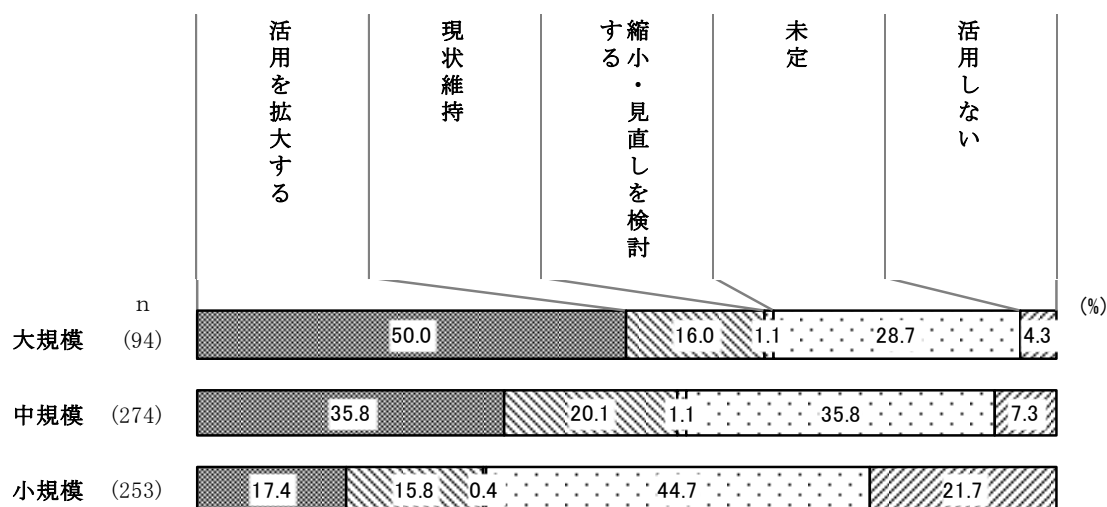
今後のA I の利活用方針（全業種）



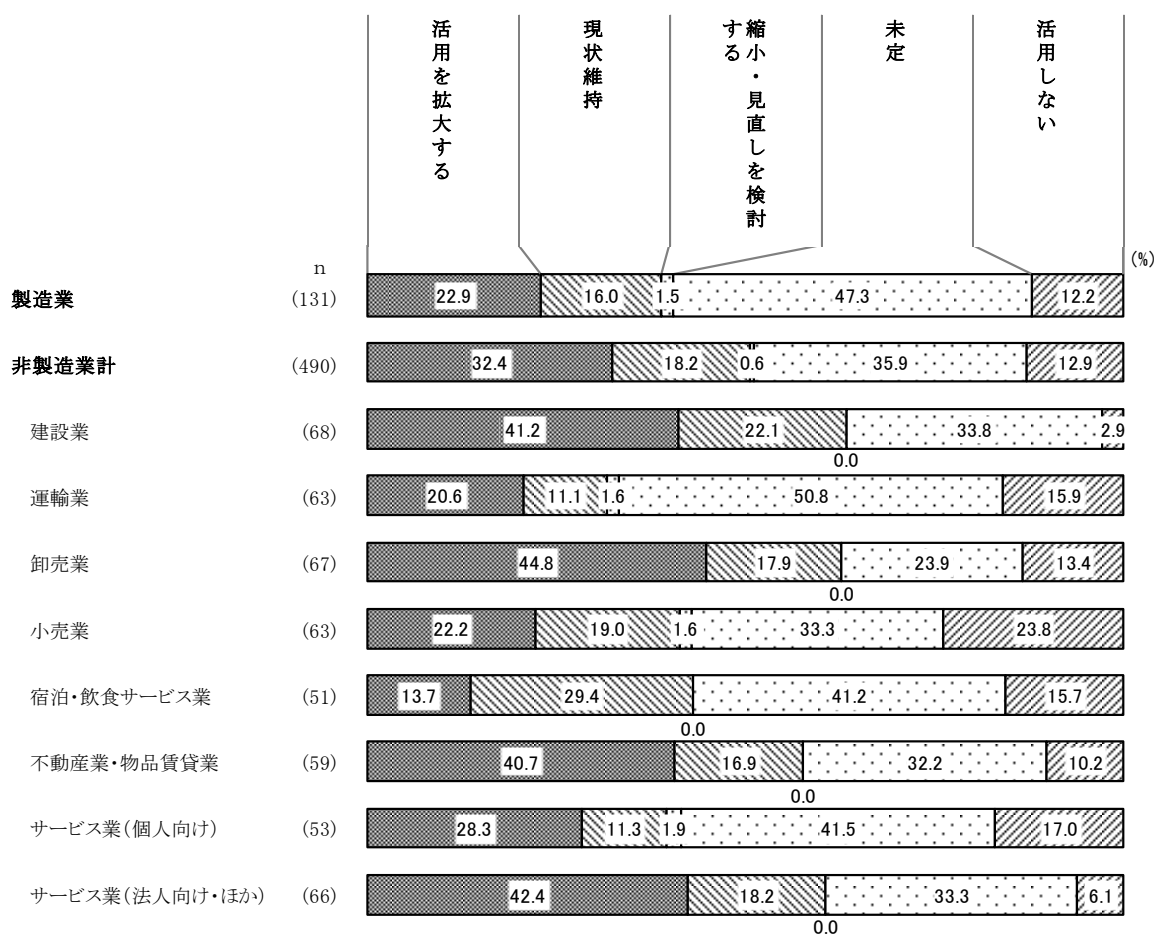
規模別で見ると、大規模では「活用を拡大する」、小規模では「未定」の割合が最も多い。中規模では「活用を拡大する」、「未定」が同率で最も多くなっている。「活用を拡大する」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「未定」、「活用しない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「活用を拡大する」、これら以外の業種では「未定」が最も多くなっている。

今後のA I の利活用方針（規模別）



今後のA I の利活用方針（業種別）



## 4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

### (1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から減少した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業はITに関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 1,012件(前年同期 1,229件)

②内訳 ア 創業者 599件(前年同期 666件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	285件	288件
税務	73件	87件
会社設立	66件	91件
資金	47件	58件
その他	128件	142件

業種	今期	前年同期
サービス業	332件	338件
飲食業	31件	71件
小売業	30件	68件
福祉業	29件	30件
その他	177件	159件

イ 既存企業 413件(前年同期 563件)

相談内容	今期	前年同期
IT	84件	137件
経営全般	71件	89件
資金	52件	65件
商品開発・デザイン	48件	55件
その他	158件	217件

業種	今期	前年同期
サービス業	118件	147件
製造業	78件	74件
小売業	43件	43件
建設業	29件	32件
その他	145件	267件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から67件の減少となっている。相談内容は経営全般に関する相談の割合が高い。業種はサービス業の割合が高い。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から150件の減少となっている。相談内容はIT、経営全般に関する相談の割合が高い。業種はサービス業の割合が高い。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は、経営全般に係る相談が多いものの、会社設立や税務、資金などの相談もあり、多岐にわたっている。

既存企業は、IT、経営全般に係る相談が多いものの、資金や商品開発・デザインなどの相談もあり、多岐にわたっている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を“応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

## 5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

### (1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

今期相談の最も多かった「補助金申請」については、4月末締切の第19回小規模事業者持続化補助金や、宮城県中小企業等再起支援事業補助金の公募もあり、申請に向けた計画策定やブラッシュアップに関する相談が多く寄せられた。

「税務」については、確定申告を控えた各種相談が多く、「創業」についても新年度での事業開始に向けた創業計画書の策定相談などが多く見受けられた。また、「資金繰り」については、前期と同様に物価や原油価格高騰等の影響を背景とした運転資金の相談が継続している。

自社課題の解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた投資など、経営改善に向けた相談が展開されている。

### (2) 2026年1-3月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
補助金申請	126	21.2	サービス業	284	47.9
税務	119	20.1	小売業	87	14.7
資金繰り	99	16.7	飲食業	83	14.0
創業	94	15.9	建設業	72	12.1
経営分析・経営計画策定	43	7.3	不動産業	31	5.2
労務・人事	27	4.6	卸売業	14	2.4
その他	21	3.5	製造業	11	1.9
IT	19	3.2	その他	6	1.0
法律	18	3.0	運輸業	5	0.8
販売・販路	18	3.0			
事業承継	9	1.5			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

== 経営相談に関するお問合せ ==



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

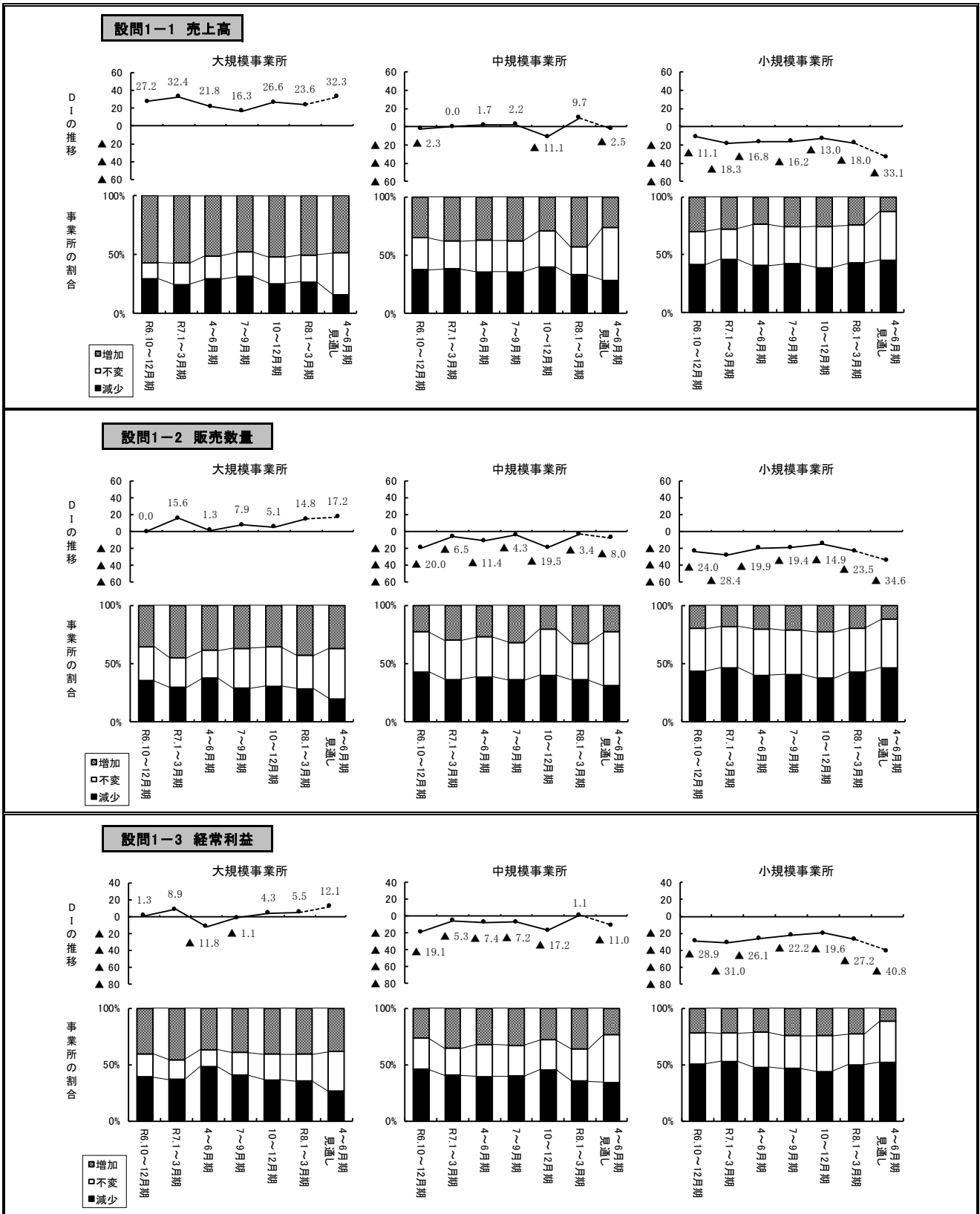


資料編

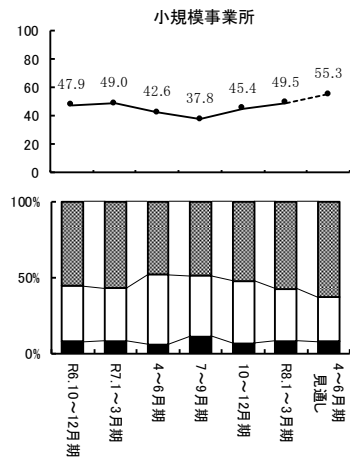
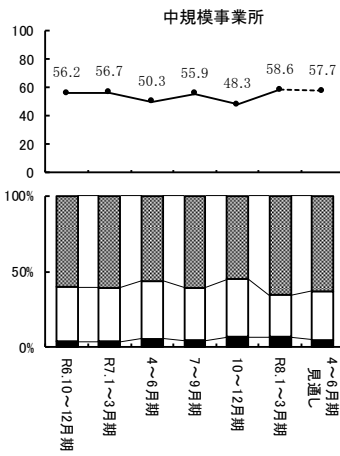
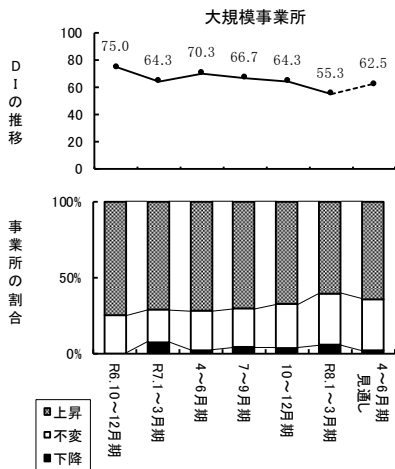
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

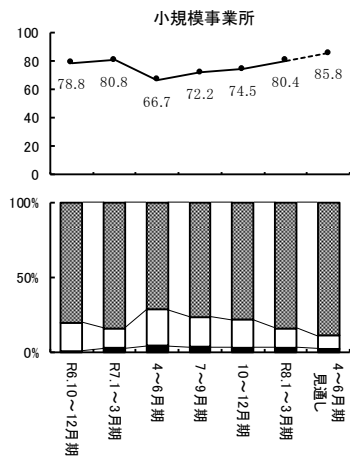
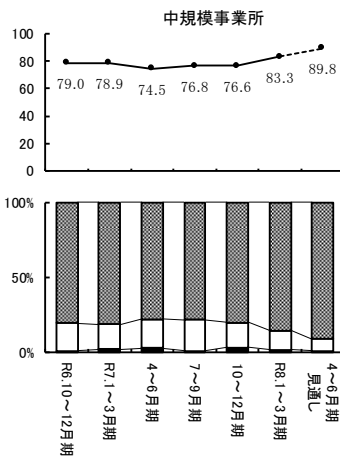
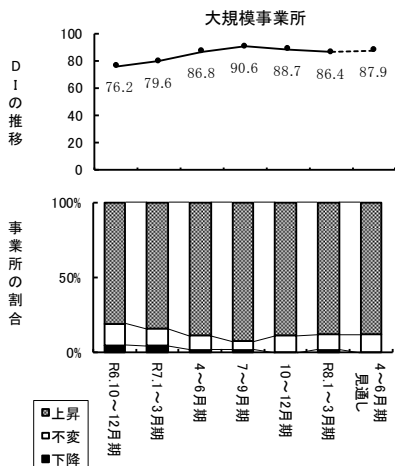
① 規模別 D I



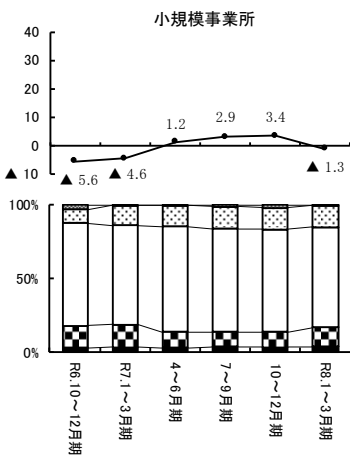
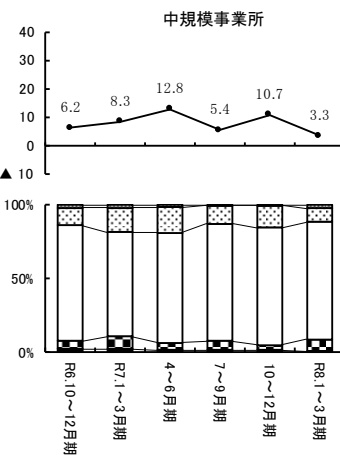
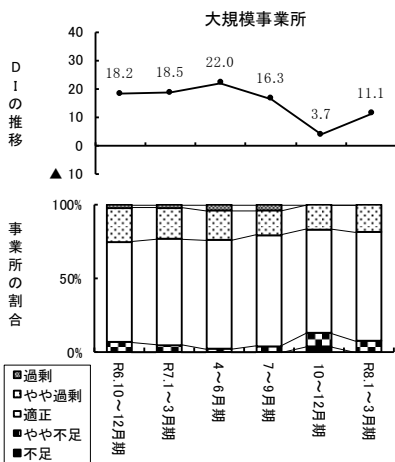
設問2-1 製(商)品単価



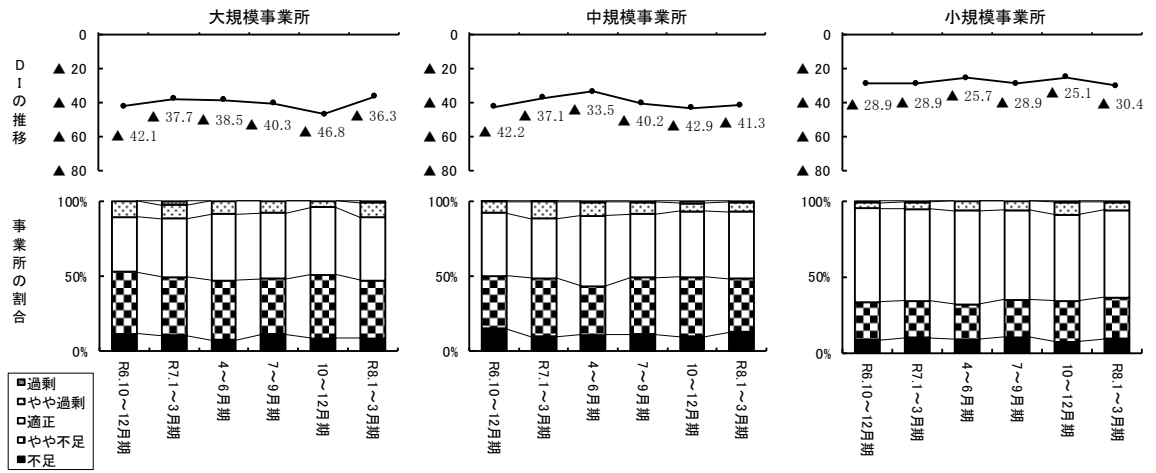
設問2-2 原材料(仕入)価格



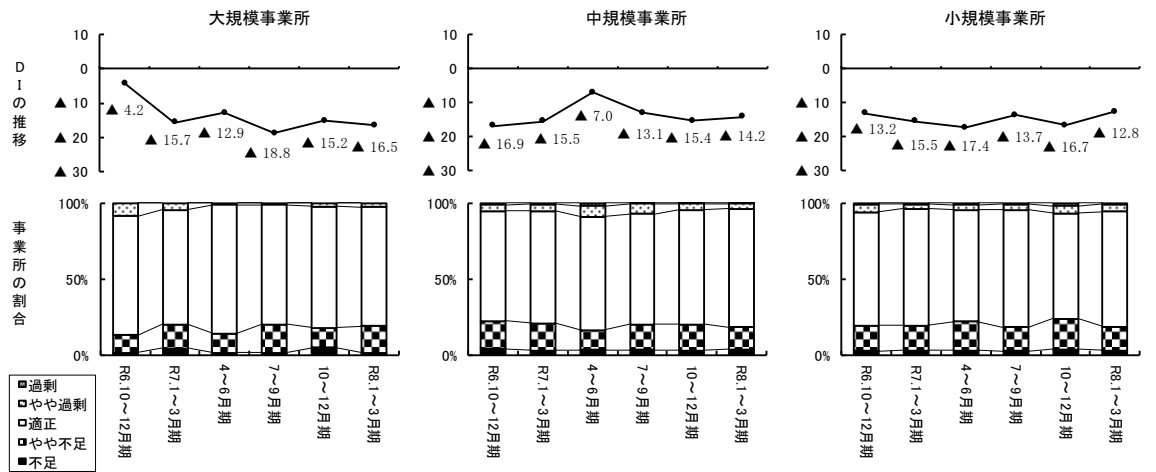
設問3-1 製(商)品在庫



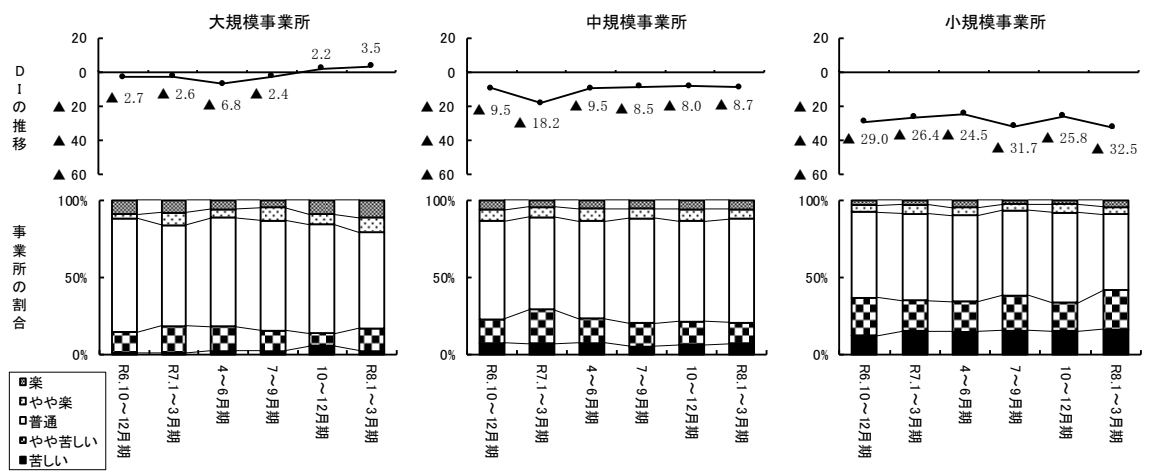
**設問3-2 労働力**



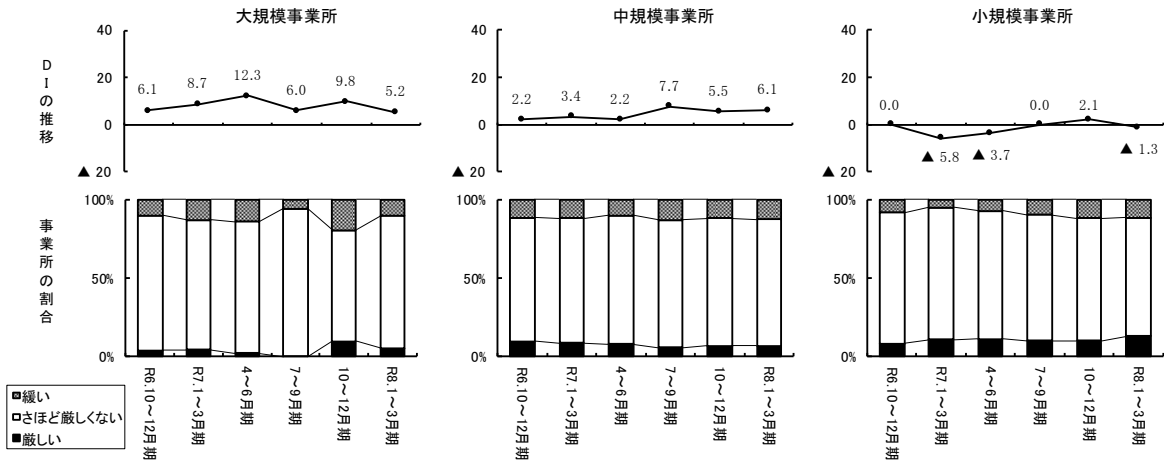
**設問3-3 生産・営業用設備**



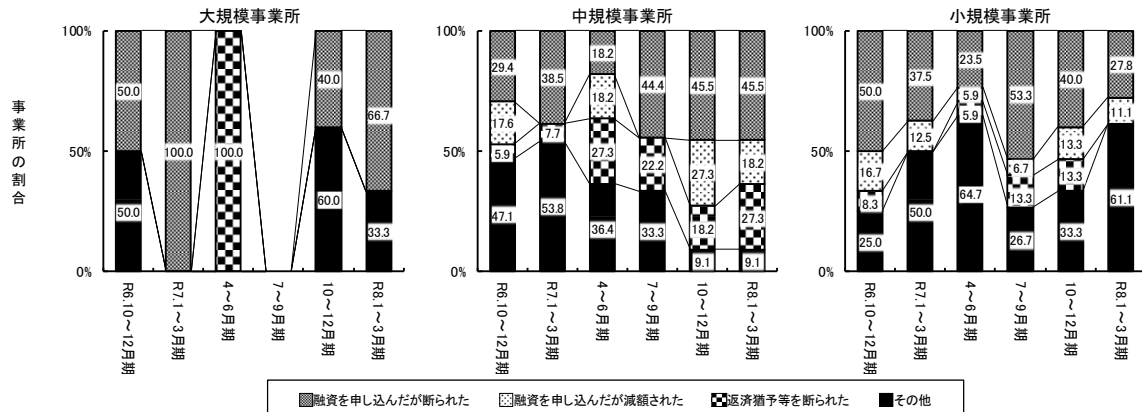
**設問3-4 資金繰り**



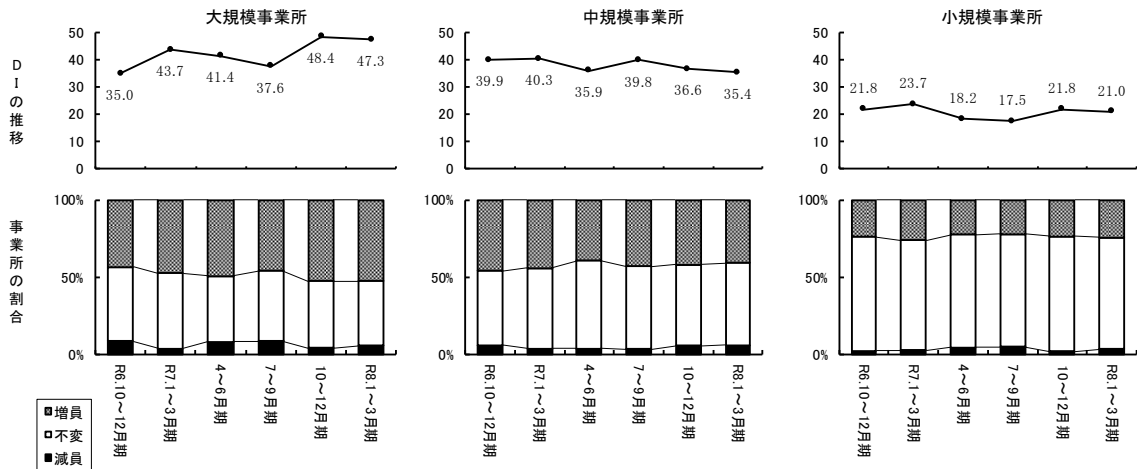
設問4-1 金融機関の対応



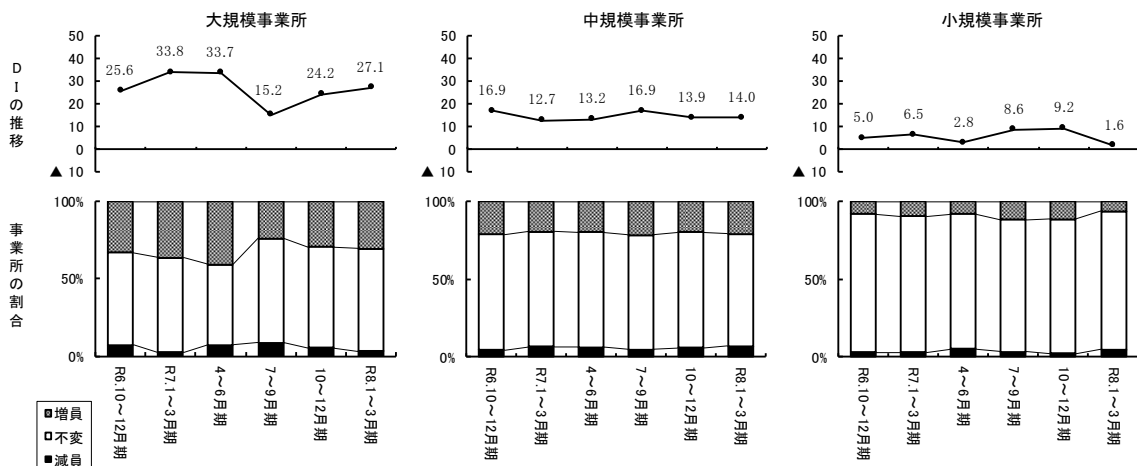
設問4-2 厳しいと感じる理由



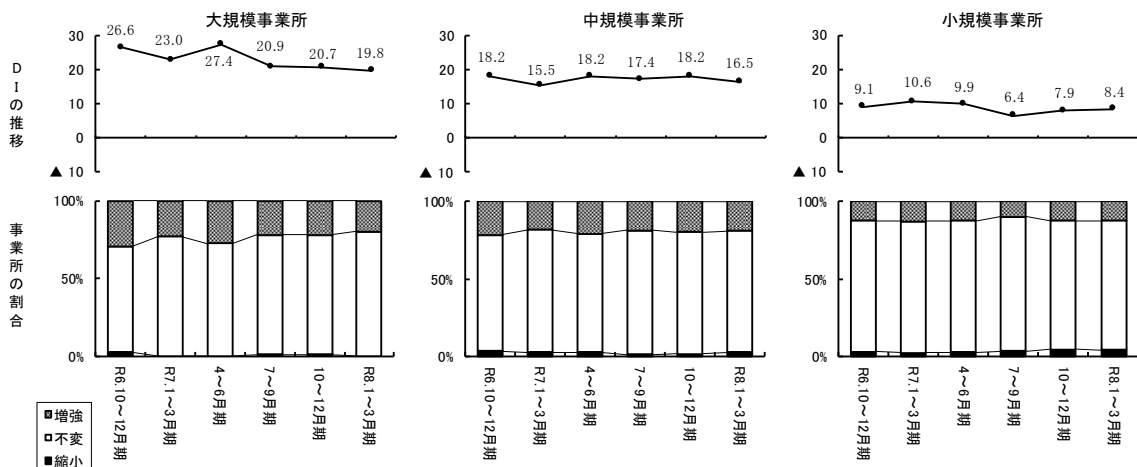
設問5-1 正規従業員数(予定)



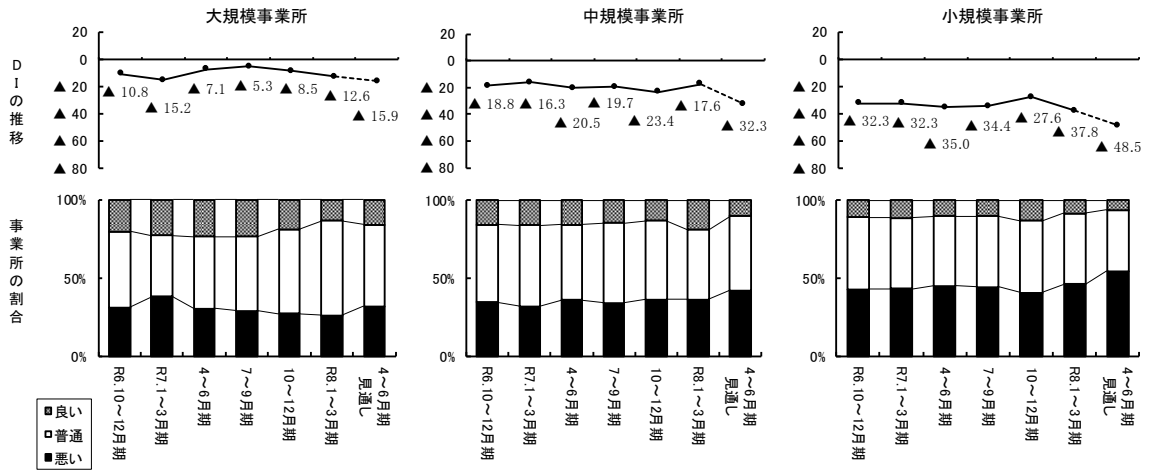
設問5-2 非正規従業員数(予定)



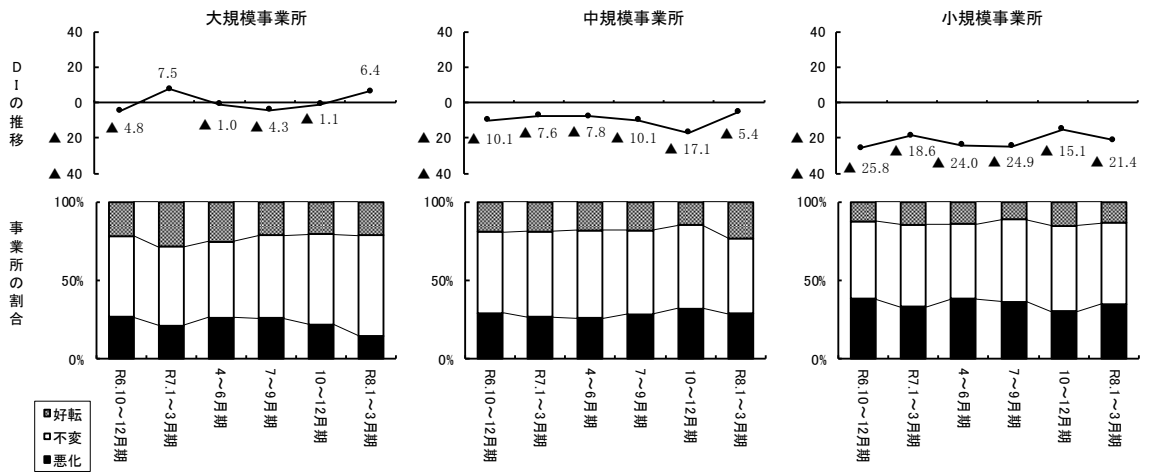
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

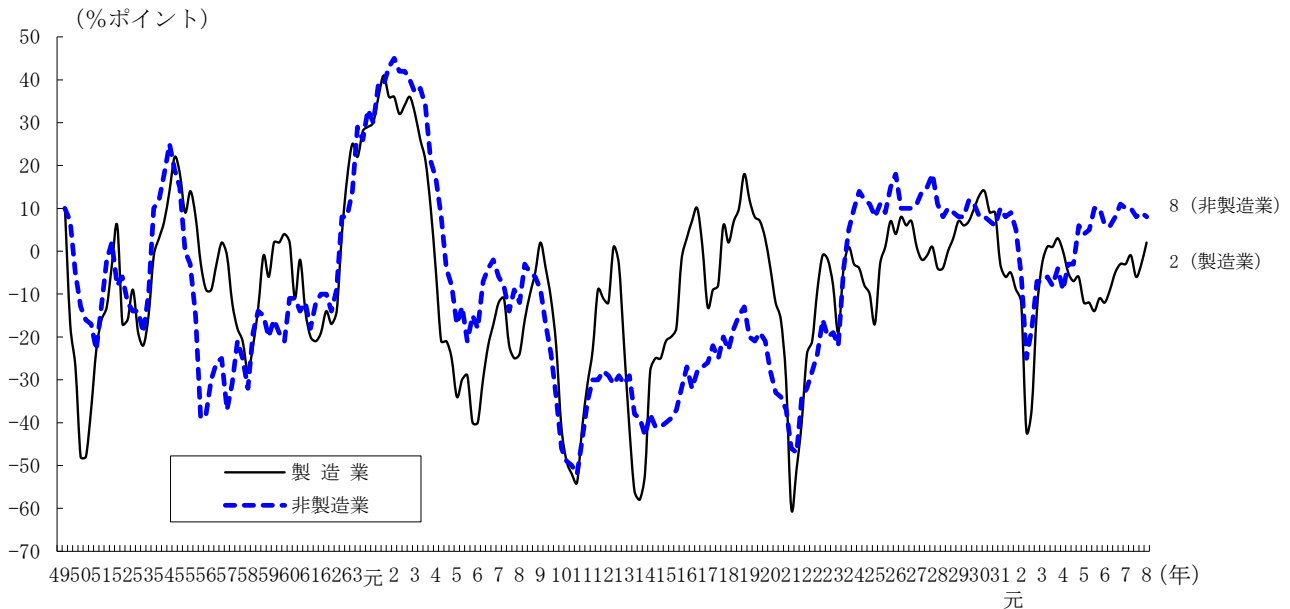


## (2) 東北及び全国の調査結果

### ① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和8年4月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R7年12月) 調査		今回 (R8年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	33	39	33( 0)	27( ▲6)
	中堅・中小企業	▲5	▲2	0( 5)	▲2( ▲2)
	製造業計	▲3	2	2( 5)	0( ▲2)
非製造業	大企業	14	7	21( 7)	7( ▲14)
	中堅・中小企業	9	3	7( ▲2)	0( ▲7)
	非製造業計	9	3	8( ▲1)	▲1( ▲9)
全産業・全規模合計		5	2	5( 0)	0( ▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ ( ) 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和8年5月25日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

**【全体感】**

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

**【各論】**

（1）公共投資

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

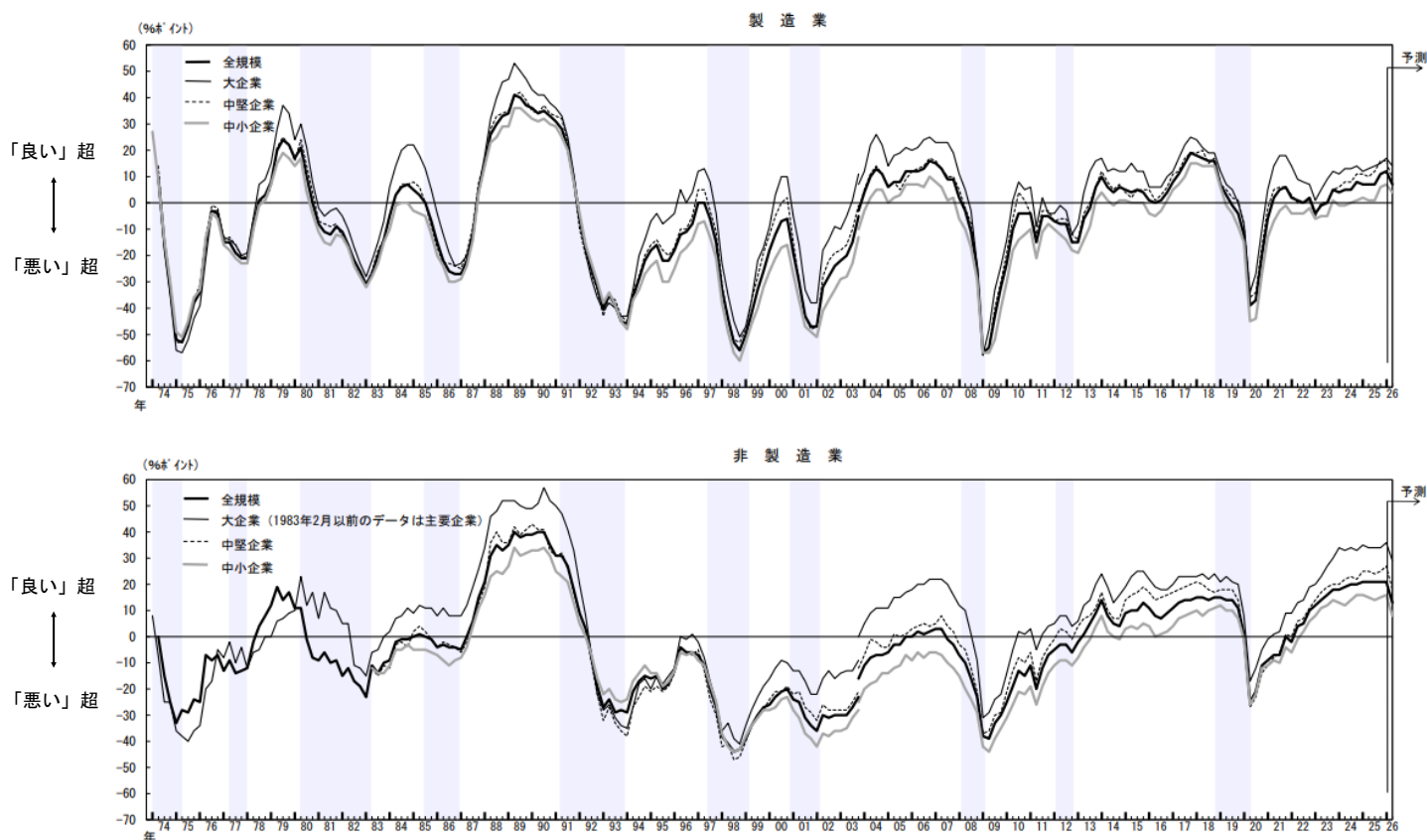
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和8年4月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R7年12月）調査		今回（R8年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	16	15	17( 1)	14( ▲3)
	中堅企業	15	10	16( 1)	9( ▲7)
	中小企業	7	2	7( 0)	4( ▲3)
	製造業計	11	8	12( 1)	7( ▲5)
非製造業	大企業	36	31	36( 0)	29( ▲7)
	中堅企業	26	19	27( 1)	18( ▲9)
	中小企業	17	12	16( ▲1)	8( ▲8)
	非製造業計	22	16	21( ▲1)	13( ▲8)
全産業・全規模合計		18	13	18( 0)	11( ▲7)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

#### ① 主要経済指標グラフ

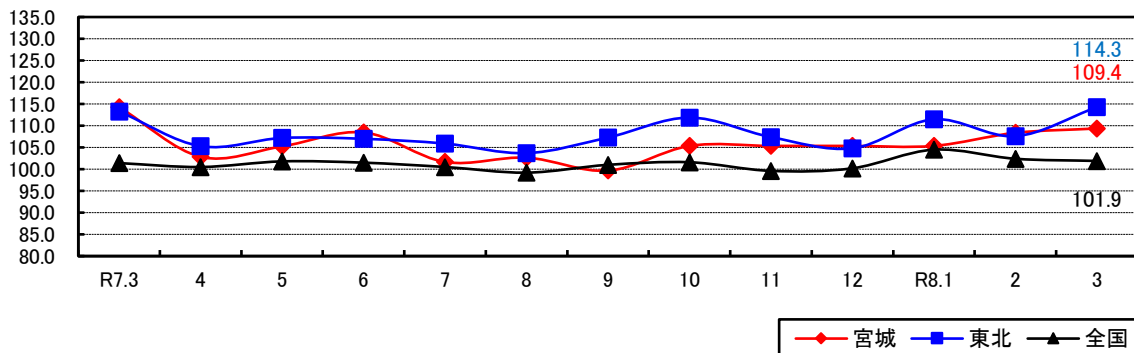
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は令和2年を100として109.4となり、前月比0.9%と3ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では▲2.5%と、3ヶ月ぶりの低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種はゴム、皮革製品工業（前月比53.2%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同8.0%）、輸送機械工業（同6.8%）及び電子部品・デバイス工業（同6.1%）、低下した主な業種は鉄鋼・非鉄金属工業（同▲12.7%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同▲10.9%）、プラスチック製品工業（同▲5.9%）及び電気機械工業（同▲2.6%）となっている。

（令和2年=100）

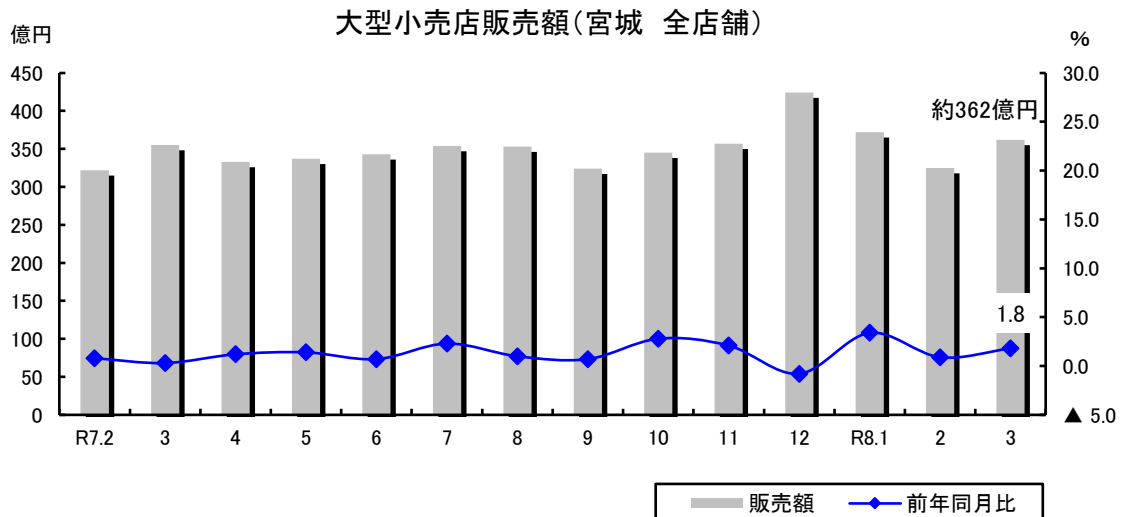
鉱工業生産指数（令和2年=100）季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	8年2月	8年3月	前月比 (%)	7年3月	8年3月	前年同月比 (%)
宮城県	108.4	109.4	0.9	118.3	115.4	▲2.5
東北	107.6	114.3	6.2	120.0	123.0	2.5
全国	102.4	101.9	▲0.5	110.0	112.5	2.3

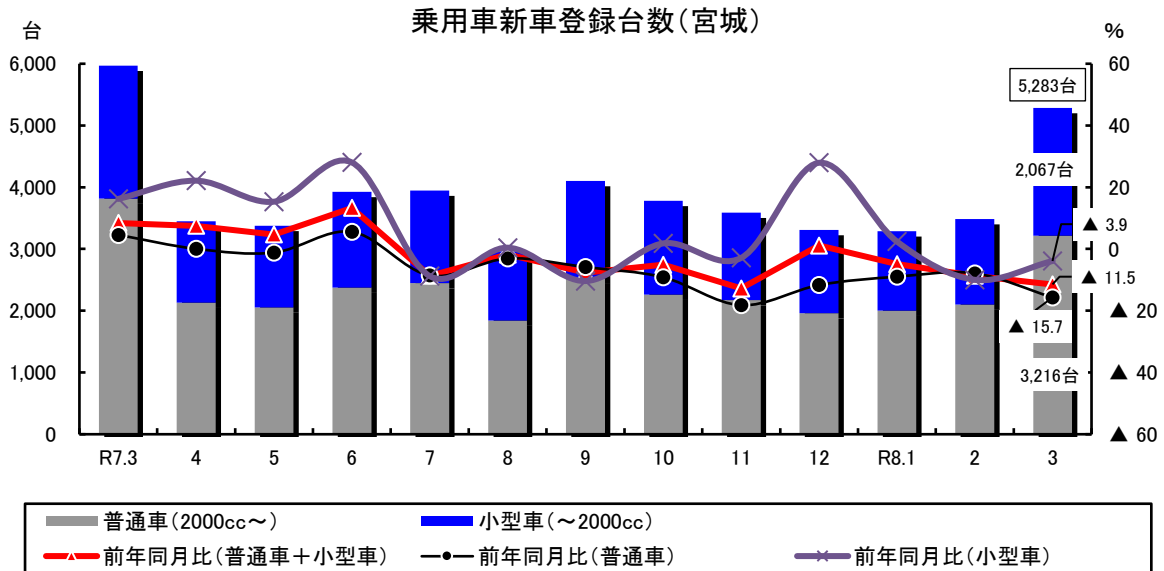
#### 大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約362億円で、前年同月比で1.8%の増加となった。



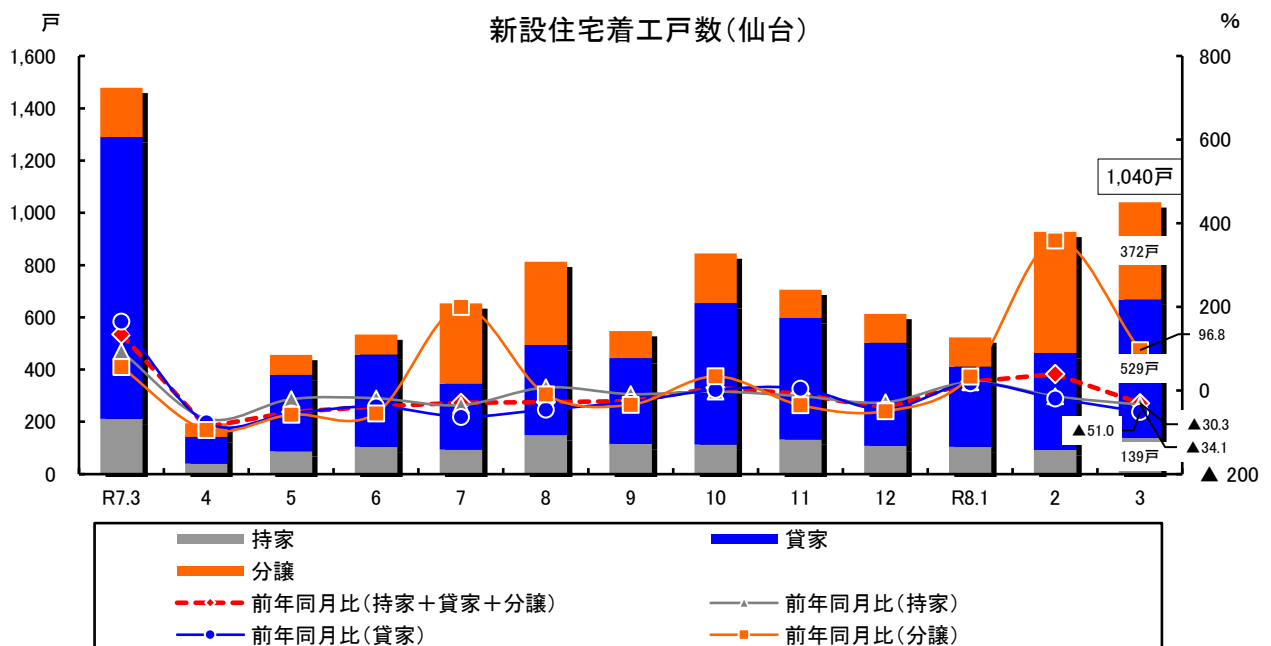
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）**（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,283台で、前年同月比で11.5%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,216台で前年同月比15.7%の減少、2,000cc以下の小型車は2,067台で前年同月比3.9%の減少となっている。



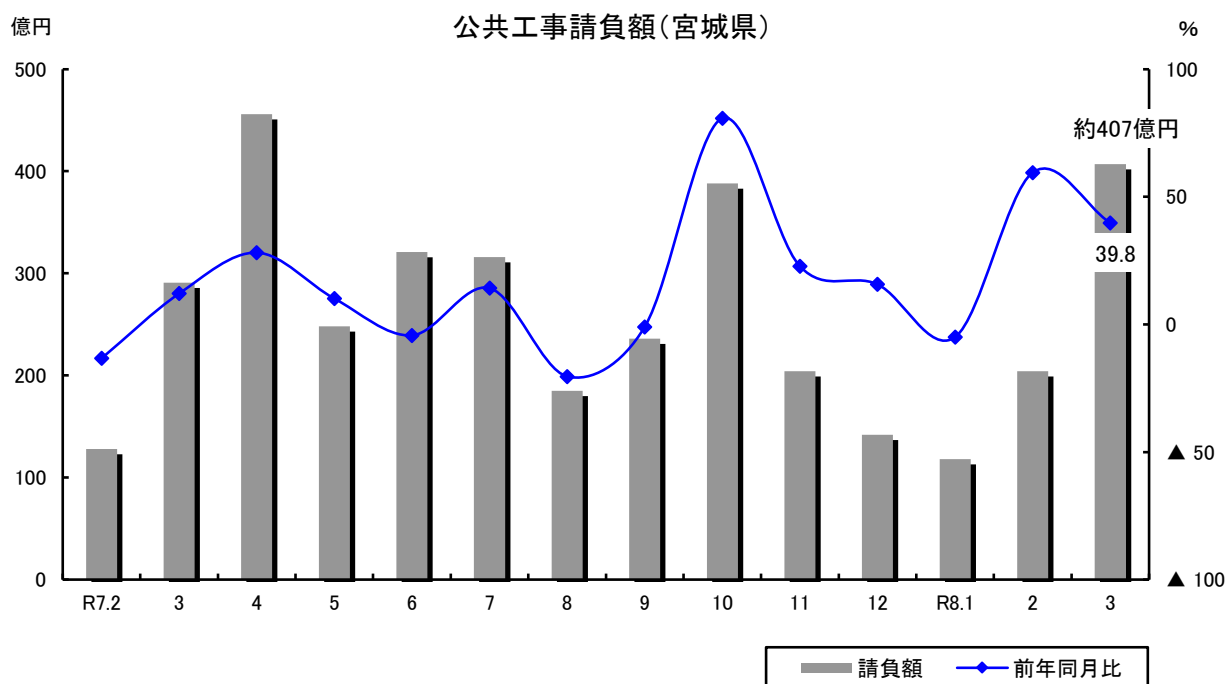
**新設住宅着工戸数（仙台）**（資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は1,040戸で、前年同月比で30.3%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が139戸で前年同月比34.1%の減少、「貸家」は529戸で前年同月比51.0%の減少、「分譲」は372戸で前年同月比96.8%の増加となった。



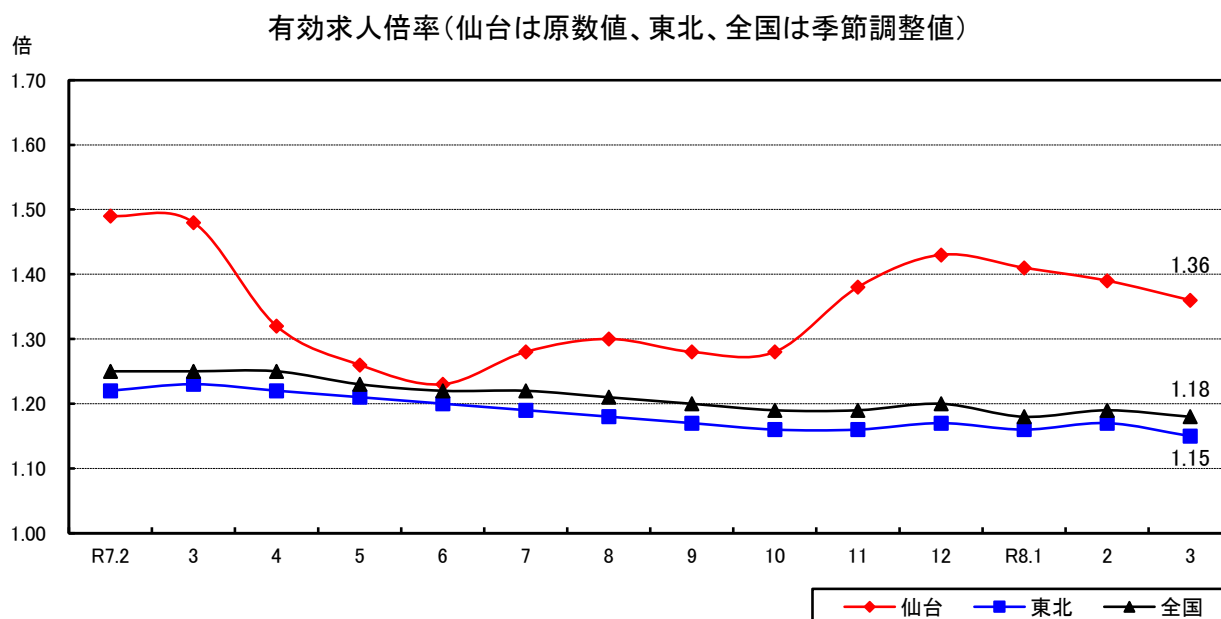
### 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は約407億円で、前年同月比で39.8%の増加となった。



### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.36倍で、前月比0.12ポイントの減少となった。

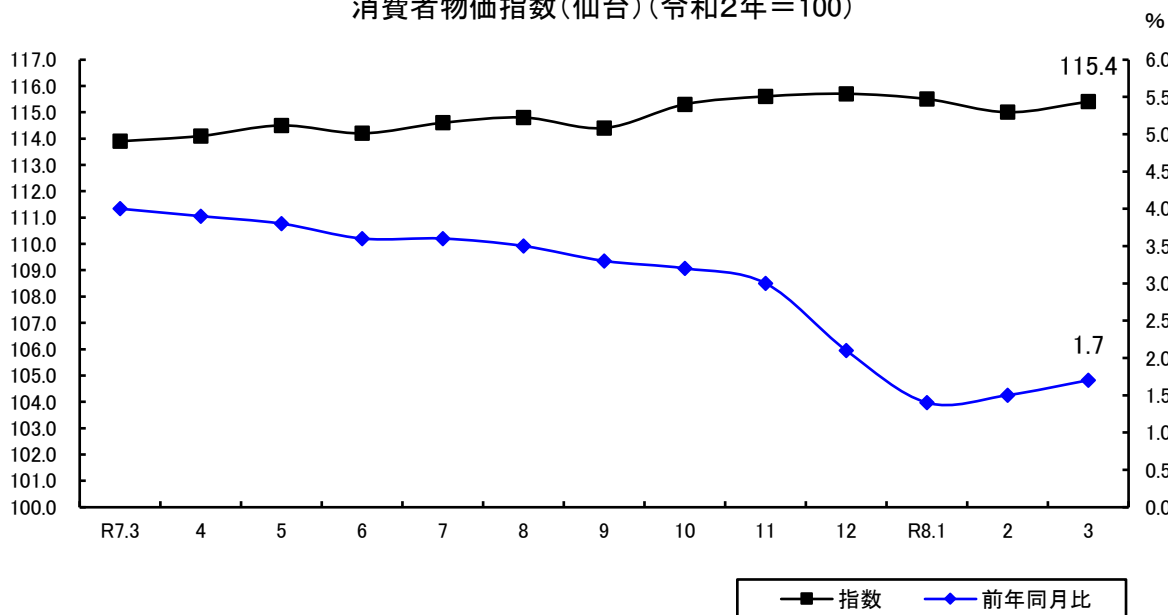


## 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として115.4となり、前月比は0.5%の上昇となった。また、前年同月比は1.7%の上昇となった。

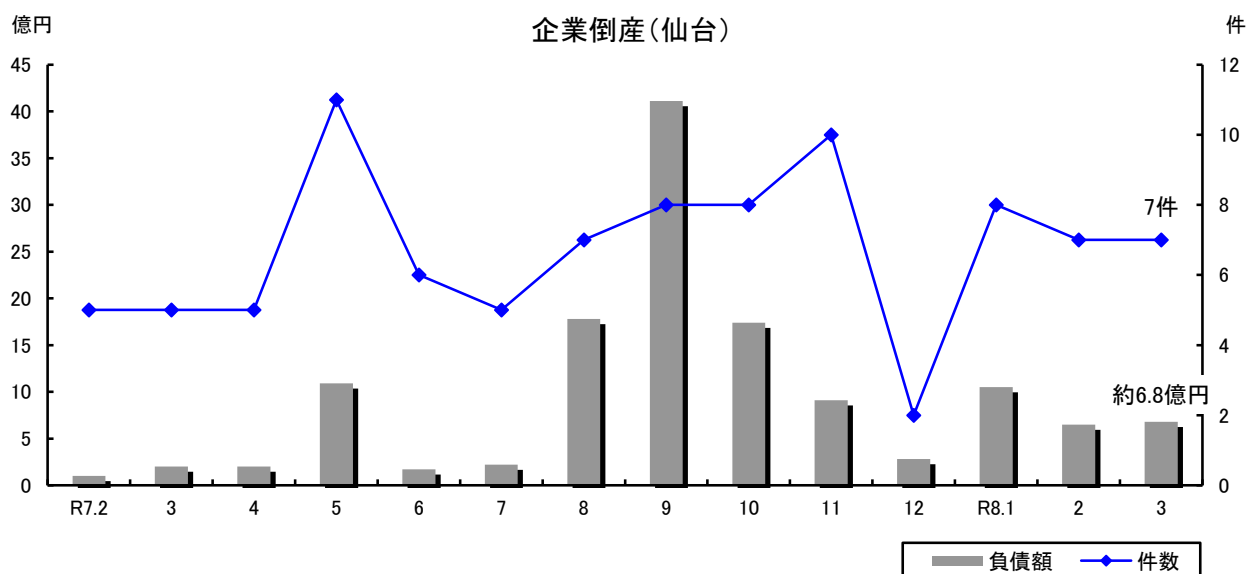
10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、食料、被服及び履物などが上昇し、教育、光熱・水道で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



## 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は約6.8億円となった。これは前年同月比で2件の増加、負債総額は約4.8億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(令和2年=100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		宮城	
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	販売額(億円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)
令和3年	105.4	-	5.4	108.2	-	8.2	108.7	-	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	109.6	-	1.3	114.7	-	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
令和5年	103.9	-	▲ 1.3	105.0	-	▲ 4.2	104.8	-	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	-
令和6年	101.2	-	▲ 2.6	107.3	-	2.2	105.1	-	0.3	63,282	6.3	151,589	▲ 1.4	※	-
令和7年	100.9	-	▲ 0.3	107.1	-	▲ 0.2	104.3	-	▲ 0.8	62,124	▲ 1.8	147,064	▲ 3.0	※	-
6年7月～9月	101.4	0.3	▲ 1.8	103.5	▲ 6.4	1.3	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	14,562	3.5	34,303	▲ 2.7	※	-
10月～12月	101.8	0.4	▲ 1.5	109.1	5.4	6.6	105.2	4.4	7.1	17,801	1.4	43,456	▲ 2.1	※	-
7年1月～3月	101.8	0.0	0.7	108.2	▲ 0.8	2.5	108.3	2.9	3.6	15,350	▲ 0.4	37,163	▲ 2.6	※	-
4月～6月	101.3	▲ 0.5	0.0	106.5	▲ 1.6	▲ 3.7	105.6	▲ 2.5	▲ 4.1	14,462	▲ 6.8	34,897	▲ 2.2	※	-
7月～9月	100.2	▲ 1.1	▲ 0.7	105.6	▲ 0.8	2.2	101.4	▲ 4.0	0.7	14,364	▲ 1.4	33,499	▲ 2.3	※	-
10月～12月	100.5	0.3	▲ 1.0	108.0	2.3	▲ 1.4	102.9	1.5	▲ 2.8	17,948	0.8	41,506	▲ 4.5	※	-
令和6年10月	103.0	1.8	0.8	112.8	10.7	11.6	107.2	11.7	15.2	4,912	▲ 1.3	12,407	▲ 5.8	※	-
11月	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	107.4	▲ 4.8	5.0	102.7	▲ 4.2	3.0	5,658	2.8	13,842	2.7	※	-
12月	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	107.2	▲ 0.2	3.4	105.7	2.9	4.1	7,230	2.2	17,207	▲ 3.1	※	-
令和7年1月	101.9	0.9	2.1	106.8	▲ 0.4	4.4	103.2	▲ 2.4	3.3	5,273	4.4	12,481	▲ 1.8	※	-
2月	102.0	0.1	0.3	104.5	▲ 2.2	▲ 2.2	107.3	4.0	▲ 1.4	4,647	▲ 2.0	11,112	▲ 5.1	※	-
3月	101.4	▲ 0.6	0.0	113.3	8.4	5.0	114.3	6.5	8.3	5,430	▲ 3.2	13,570	▲ 1.0	※	-
4月	100.5	▲ 0.9	▲ 0.7	105.3	▲ 7.1	▲ 3.5	102.9	▲ 10.0	▲ 4.8	4,633	▲ 4.9	11,240	▲ 3.2	※	-
5月	101.8	1.3	▲ 2.9	107.2	1.8	▲ 7.3	105.3	2.3	▲ 11.1	4,776	▲ 7.2	11,548	1.1	※	-
6月	101.5	▲ 0.3	3.4	107.0	▲ 0.2	▲ 0.2	108.5	3.0	4.4	5,054	▲ 8.0	12,109	▲ 4.3	※	-
7月	100.5	▲ 1.0	▲ 1.5	105.9	▲ 1.0	▲ 1.0	101.7	▲ 6.3	▲ 2.6	5,127	▲ 6.6	12,524	▲ 2.6	※	-
8月	99.2	▲ 1.3	▲ 3.3	103.7	▲ 2.1	0.4	102.7	1.0	▲ 1.3	4,541	2.4	10,739	▲ 0.2	※	-
9月	101.0	1.8	2.2	107.3	3.5	7.0	99.7	▲ 2.9	5.8	4,696	1.2	10,237	▲ 4.2	※	-
10月	101.6	0.6	0.1	111.9	4.3	▲ 0.8	105.4	5.7	▲ 1.7	5,108	4.0	12,342	▲ 0.5	※	-
11月	99.6	▲ 2.0	▲ 4.2	107.4	▲ 4.0	▲ 2.8	102.3	▲ 2.9	▲ 4.6	5,698	0.7	13,172	▲ 4.8	※	-
12月	100.2	0.6	0.9	104.8	▲ 2.4	▲ 0.6	101.1	▲ 1.2	▲ 2.5	7,142	▲ 1.2	15,992	▲ 7.1	※	-
令和8年1月	104.5	4.3	0.7	111.5	6.4	2.8	106.4	5.2	1.2	5,391	2.2	12,303	▲ 1.4	※	-
2月	102.4	▲ 2.0	0.4	107.6	▲ 3.1	3.4	108.4	1.9	1.0	4,721	1.6	11,027	▲ 0.8	※	-
3月	101.9	▲ 0.5	2.3	114.3	6.2	2.5	109.4	0.9	▲ 2.5	5,552	2.3	13,191	▲ 2.8	※	-
資料	経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」			宮城県「宮城県鉱工業生産指数」			経済産業省「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。  
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		宮城		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
160,530	2.6	1,214,210	0.8	※416,476	0.8	2,518,474	▲ 4.8	163,833	▲ 9.7	45,079	▲ 9.6	28,958	▲ 3.0	16,121	▲ 19.6
168,026	4.7	1,231,235	1.4	※420,817	1.0	2,527,569	0.4	163,089	▲ 0.5	45,670	1.3	28,055	▲ 3.1	17,615	9.3
40,455	2.1	306,647	▲ 0.5	※101,773	▲ 0.5	649,818	1.2	42,834	▲ 2.5	11,777	▲ 3.9	7,253	▲ 1.4	4,524	▲ 7.7
42,550	2.2	315,517	▲ 1.2	※111,381	▲ 0.7	637,223	▲ 0.2	40,503	▲ 5.7	11,368	▲ 5.4	7,362	▲ 1.7	4,006	▲ 11.5
40,404	4.5	297,329	0.2	※103,650	0.5	737,613	11.2	47,697	11.4	13,237	10.0	8,299	5.3	4,938	18.9
40,879	5.2	298,320	1.0	※101,327	1.1	585,347	3.0	38,788	2.9	10,750	8.6	6,559	1.5	4,191	21.9
42,165	4.2	312,593	1.9	※103,166	1.4	608,470	▲ 6.4	39,139	▲ 8.6	11,008	▲ 6.5	6,807	▲ 6.1	4,201	▲ 7.1
44,578	4.8	322,994	2.4	※112,677	1.2	596,139	▲ 6.4	37,465	▲ 7.5	10,675	▲ 6.1	6,390	▲ 13.2	4,285	7.0
12,982	▲ 0.3	96,434	▲ 3.1	※33,608	▲ 2.5	231,174	7.9	15,093	▲ 0.7	3,983	▲ 3.7	2,488	0.9	1,495	▲ 10.4
13,318	3.6	97,221	0.2	※35,020	1.3	221,838	▲ 1.0	14,500	▲ 5.3	4,113	0.8	2,657	2.5	1,456	▲ 2.2
16,250	3.0	121,862	▲ 0.8	※42,752	▲ 0.8	184,211	▲ 8.0	10,910	▲ 12.4	3,272	▲ 13.9	2,217	▲ 8.9	1,055	▲ 22.8
13,866	5.0	101,894	0.3	※35,944	0.5	216,166	12.2	12,257	7.0	3,453	7.3	2,201	7.3	1,252	7.4
12,639	3.2	92,684	▲ 0.4	※32,212	0.8	233,813	15.7	13,938	18.4	3,816	15.1	2,282	4.8	1,534	35.0
13,898	5.1	102,751	0.5	※35,493	0.3	287,634	7.2	21,502	9.8	5,968	8.4	3,816	4.5	2,152	16.2
13,392	5.6	97,632	1.1	※33,334	1.2	190,755	5.3	12,852	4.8	3,450	7.5	2,131	0.0	1,319	22.1
13,719	5.4	100,368	0.5	※33,695	1.4	177,629	0.7	11,952	0.0	3,377	4.7	2,053	▲ 1.2	1,324	15.3
13,767	4.8	100,320	1.6	※34,297	0.7	216,963	3.0	13,984	3.8	3,923	13.3	2,375	5.5	1,548	28.0
14,132	4.9	103,112	3.2	※35,384	2.3	219,953	▲ 4.1	14,486	▲ 8.0	3,946	▲ 8.7	2,446	▲ 8.6	1,500	▲ 8.8
14,736	3.6	112,946	1.8	※35,345	1.0	159,501	▲ 11.5	10,128	▲ 9.5	2,962	▲ 1.8	1,843	▲ 3.1	1,119	0.4
13,297	4.2	96,535	0.8	※32,437	0.7	229,016	▲ 4.7	14,525	▲ 8.6	4,100	▲ 7.7	2,518	▲ 5.9	1,582	▲ 10.4
13,707	5.6	99,465	3.1	※34,540	2.8	213,671	▲ 7.6	14,015	▲ 7.1	3,781	▲ 5.1	2,259	▲ 9.2	1,522	1.8
14,205	6.7	100,939	3.8	※35,740	2.1	201,372	▲ 9.2	12,552	▲ 13.4	3,587	▲ 12.8	2,173	▲ 18.2	1,414	▲ 2.9
16,667	2.6	122,590	0.6	※42,396	▲ 0.8	181,096	▲ 1.7	10,898	▲ 0.1	3,307	1.1	1,958	▲ 11.7	1,349	27.9
14,342	3.4	104,456	2.5	※37,181	3.4	199,594	▲ 7.7	11,283	▲ 7.9	3,285	▲ 4.9	2,003	▲ 9.0	1,282	2.4
12,923	2.2	94,303	1.7	※32,510	0.9	210,868	▲ 9.8	12,347	▲ 11.4	3,483	▲ 8.7	2,102	▲ 7.9	1,381	▲ 10.0
14,072	1.3	103,297	0.5	※36,150	1.8	264,803	▲ 7.9	18,931	▲ 12.0	5,283	▲ 11.5	3,216	▲ 15.7	2,067	▲ 3.9
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
令和6年	300,243	2.1	288,019	3.2	315,200	3.2	792,195	▲ 3.3	42,374	▲ 3.6	10,935	9.7	1,497	5.9
令和7年	314,001	4.6	298,991	3.8	297,898	▲ 5.5	740,667	▲ 6.5	34,328	▲ 19.0	7,960	▲ 27.2	1,346	▲ 10.1
6年7月～9月	292,127	2.2	278,207	3.4	275,834	▲ 3.4	203,398	▲ 2.0	11,528	▲ 9.2	2,792	0.9	409	▲ 4.4
10月～12月	317,990	3.9	300,130	6.4	306,250	▲ 14.5	197,679	▲ 2.4	10,507	0.8	2,653	7.3	420	32.1
7年1月～3月	311,755	5.3	297,787	3.5	311,093	▲ 13.5	206,519	13.3	9,504	14.9	2,592	20.1	405	31.5
4月～6月	312,407	6.0	304,403	6.4	291,394	▲ 8.6	155,381	▲ 25.6	6,871	▲ 43.1	1,187	▲ 64.4	231	▲ 35.8
7月～9月	307,629	5.3	283,972	2.1	288,162	4.5	185,254	▲ 8.9	8,756	▲ 24.0	2,017	▲ 27.8	357	▲ 12.7
10月～12月	324,212	2.0	309,801	3.2	300,943	▲ 1.7	193,513	▲ 2.1	9,197	▲ 12.5	2,164	▲ 18.4	353	▲ 16.0
令和6年10月	305,819	1.3	293,312	5.6	314,774	▲ 27.9	69,670	▲ 2.9	3,286	▲ 13.8	794	▲ 23.9	116	4.5
11月	295,518	3.0	266,781	3.1	286,253	6.2	65,052	▲ 1.8	3,312	▲ 6.5	765	2.0	153	43.0
12月	352,633	7.0	340,297	10.0	317,722	▲ 13.9	62,957	▲ 2.5	3,909	27.3	1,094	61.1	151	51.0
令和7年1月	305,521	5.5	285,719	0.2	291,794	▲ 23.5	56,134	▲ 4.6	1,971	▲ 20.3	433	▲ 44.1	87	▲ 17.9
2月	290,511	3.8	284,693	7.0	329,025	4.3	60,583	2.4	2,437	▲ 9.8	666	▲ 10.7	107	15.1
3月	339,232	6.4	322,949	3.7	312,460	▲ 18.3	89,802	39.6	5,096	64.5	1,493	134.4	211	93.6
4月	325,717	4.0	315,274	11.8	260,331	▲ 25.5	56,188	▲ 26.6	2,069	▲ 57.8	194	▲ 87.2	40	▲ 67.2
5月	316,085	8.9	303,094	11.3	278,494	▲ 11.4	43,237	▲ 34.4	2,032	▲ 40.9	458	▲ 51.2	87	▲ 20.9
6月	295,419	5.2	294,840	▲ 3.0	335,357	14.4	55,956	▲ 15.6	2,770	▲ 25.7	535	▲ 38.6	104	▲ 18.8
7月	305,694	5.1	270,937	1.4	304,098	12.0	61,409	▲ 9.7	2,953	▲ 29.2	655	▲ 29.4	93	▲ 35.4
8月	313,977	5.5	320,370	11.1	308,442	14.0	60,275	▲ 9.8	3,046	▲ 21.6	814	▲ 27.8	149	7.2
9月	303,214	5.3	260,609	▲ 6.7	251,947	▲ 11.7	63,570	▲ 7.3	2,757	▲ 20.6	548	▲ 25.6	115	▲ 8.7
10月	306,872	0.3	288,646	▲ 1.6	290,765	▲ 7.6	71,871	3.2	3,475	5.8	845	6.4	113	▲ 2.6
11月	314,242	6.3	305,690	14.6	302,376	5.6	59,524	▲ 8.5	3,171	▲ 4.3	706	▲ 7.7	132	▲ 13.7
12月	351,522	▲ 0.3	335,066	▲ 1.5	309,687	▲ 2.5	62,118	▲ 1.3	2,551	▲ 34.7	613	▲ 44.0	108	▲ 28.5
令和8年1月	307,584	0.7	286,852	0.4	300,487	3.0	55,898	▲ 0.4	2,307	17.0	523	20.8	104	19.5
2月	289,391	▲ 0.4	296,655	4.2	297,399	▲ 9.6	57,630	▲ 4.9	2,398	▲ 1.6	928	39.3	92	▲ 14.0
3月	334,701	▲ 1.3	319,820	▲ 1.0	300,365	▲ 3.9	63,495	▲ 29.3	2,951	▲ 42.1	1,040	▲ 30.3	139	▲ 34.1
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.0	
6,504	6.1	2,926	21.3	3.2	0.1	269,201	▲ 7.1	▲ 3.6	123,455	▲ 7.6	1.25	1.24	1.44	▲ 3.5	14.3	2.6	
4,875	▲ 25.0	1,718	▲ 41.3	10.8	9.1	303,824.0	12.9	▲ 3.7	112,734	▲ 8.7	1.22	1.19	1.32	1.6	14.7	2.8	
1,769	▲ 0.1	611	7.6	2.2	1.9	74,755	▲ 3.7	▲ 3.8	29,490	▲ 9.9	1.25	1.23	1.40	▲ 1.6	14.1	6.3	
1,704	5.5	528	▲ 1.9	1.2	▲ 5.0	50,291	▲ 16.6	▲ 1.6	30,292	▲ 5.7	1.26	1.23	1.50	▲ 1.7	15.0	7.9	
1,798	30.4	374	▲ 20.1	▲ 3.6	0.3	54,300	3.5	▲ 3.1	30,962	▲ 8.9	1.25	1.22	1.50	2.2	13.6	▲ 6.0	
748	▲ 54.7	205	▲ 84.5	9.5	10.2	102,522	11.8	▲ 1.9	27,718	▲ 6.6	1.23	1.21	1.27	2.4	15.5	14.6	
926	▲ 47.7	731	19.6	8.6	▲ 1.4	73,672	▲ 1.4	▲ 3.5	26,469	▲ 10.2	1.21	1.18	1.29	0.3	14.4	1.9	
1,403	▲ 17.7	408	▲ 22.7	9.6	25.9	73,330	45.8	▲ 6.4	27,585	▲ 8.9	1.19	1.16	1.36	1.3	15.3	1.5	
535	▲ 18.9	142	▲ 47.6	3.2	7.9	21,454	▲ 8.2	1.2	10,858	▲ 2.4	1.26	1.23	1.46	▲ 1.3	14.9	10.4	
445	▲ 11.4	167	18.4	4.6	▲ 10.4	16,587	▲ 11.7	▲ 2.6	9,955	▲ 4.8	1.26	1.23	1.50	▲ 1.3	15.8	11.2	
724	59.8	219	73.8	▲ 5.7	▲ 20.2	12,250	▲ 32.5	▲ 3.7	9,479	▲ 10.0	1.25	1.22	1.54	▲ 2.6	14.4	2.1	
262	▲ 38.9	84	▲ 64.7	▲ 1.3	▲ 3.8	12,402	5.4	▲ 0.4	10,312	▲ 9.5	1.25	1.23	1.52	3.0	12.4	▲ 12.7	
457	▲ 15.8	101	▲ 7.3	▲ 22.5	13.7	12,793	▲ 13.3	▲ 5.9	10,139	▲ 12.6	1.25	1.22	1.49	2.7	14.4	▲ 2.0	
1,079	165.1	189	56.2	6.0	▲ 3.1	29,105	12.1	▲ 3.0	10,511	▲ 4.4	1.25	1.23	1.48	1.3	14.0	▲ 3.5	
102	▲ 76.3	52	▲ 94.6	12.0	8.2	45,619	28.1	2.2	9,277	▲ 4.1	1.25	1.22	1.32	3.4	14.6	2.2	
292	▲ 54.9	77	▲ 57.7	4.0	23.3	24,762	10.1	▲ 5.2	9,094	▲ 10.0	1.23	1.21	1.26	2.2	15.0	14.5	
354	▲ 38.3	76	▲ 55.0	10.8	3.3	32,141	▲ 4.3	▲ 2.5	9,347	▲ 5.5	1.22	1.20	1.23	1.4	16.9	28.0	
252	▲ 62.9	309	200.0	9.5	4.7	31,575	14.2	▲ 1.2	9,101	▲ 6.6	1.22	1.19	1.28	1.3	15.3	9.3	
345	▲ 45.8	319	▲ 9.1	2.7	▲ 17.3	18,475	▲ 20.4	▲ 6.2	8,645	▲ 13.2	1.21	1.18	1.30	0.0	13.6	▲ 2.9	
329	▲ 27.4	103	▲ 34.4	12.5	7.7	23,622	▲ 1.0	▲ 3.2	8,723	▲ 10.9	1.20	1.17	1.28	▲ 0.6	14.3	▲ 0.7	
542	1.3	190	33.8	18.1	38.0	38,792	80.8	▲ 6.4	9,563	▲ 11.9	1.19	1.16	1.28	0.6	14.5	▲ 2.7	
466	4.7	108	▲ 35.3	▲ 6.8	19.8	20,366	22.8	▲ 10.4	9,457	▲ 5.0	1.19	1.16	1.38	1.3	15.8	0.0	
395	▲ 45.4	110	▲ 49.8	14.9	6.5	14,172	15.7	▲ 2.4	8,565	▲ 9.6	1.20	1.17	1.43	2.0	15.5	7.7	
307	17.2	112	33.3	9.1	▲ 15.7	11,787	▲ 5.0	▲ 4.6	9,750	▲ 5.4	1.18	1.16	1.41	2.9	14.2	14.5	
371	▲ 18.8	464	359.4	23.6	▲ 7.8	20,400	59.5	▲ 7.8	9,938	▲ 2.0	1.19	1.17	1.39	2.1	13.9	▲ 3.5	
529	▲ 51.0	372	96.8	17.5	24.9	40,681	39.8	▲ 2.6	9,181	▲ 12.7	1.18	1.15	1.36	...	...	...	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。  
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙  
 台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26  
 年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	...	...	4.0	3.1	...	...
令和5年	105.6	-	3.2	107.2	-	4.0	2.5	0.8	...	...	4.5	3.1	...	...
令和6年	108.5	-	2.7	110.6	-	3.2	1.3	▲ 0.7	...	...	3.4	2.3	...	...
令和7年	111.9	-	3.2	114.5	-	3.5	...	...	...	...	...	...	...	...
6年7月～9月	108.9	0.8	2.8	110.8	0.6	2.9	1.5	▲ 0.6	...	...	3.4	1.9	...	...
10月～12月	110.1	1.1	3.0	112.4	1.4	3.1	1.8	0.3	...	...	4.2	2.5	...	...
7年1月～3月	111.0	0.8	3.7	113.7	1.2	4.2	1.3	▲ 0.7	...	...	3.4	2.3	...	...
4月～6月	111.7	0.6	3.4	114.3	0.5	3.8	1.5	▲ 0.8	...	...	3.8	2.2	...	...
7月～9月	112.0	0.3	2.8	114.6	0.3	3.4	2.0	▲ 0.1	...	...	5.1	2.7	...	...
10月～12月	113.0	0.9	2.6	115.5	0.8	2.8	1.9	▲ 0.3	...	...	5.3	2.7	...	...
令和6年10月	109.5	0.6	2.3	111.7	0.8	2.1	1.3	0.0	...	...	3.6	2.5	...	...
11月	110.0	0.4	2.9	112.2	0.5	3.1	1.4	0.8	...	...	3.8	2.7	...	...
12月	110.7	0.6	3.6	113.3	1.0	4.0	1.8	0.3	...	...	4.2	2.5	...	...
令和7年1月	111.2	0.5	4.0	113.9	0.6	4.6	1.5	0.0	...	...	4.3	2.6	...	...
2月	110.8	▲ 0.4	3.7	113.2	▲ 0.6	4.0	1.1	0.0	...	...	4.0	2.7	...	...
3月	111.1	0.3	3.6	113.9	0.6	4.0	1.3	▲ 0.7	...	...	3.4	2.3	...	...
4月	111.5	0.4	3.6	114.1	0.2	3.9	1.0	▲ 0.6	...	...	3.1	2.6	...	...
5月	111.8	0.3	3.5	114.5	0.4	3.8	1.6	0.1	...	...	3.3	2.4	...	...
6月	111.7	▲ 0.1	3.3	114.2	▲ 0.3	3.6	1.5	▲ 0.8	...	...	3.8	2.2	...	...
7月	111.9	0.2	3.1	114.6	0.4	3.6	1.4	▲ 0.4	...	...	4.0	2.3	...	...
8月	112.1	0.2	2.7	114.8	0.2	3.5	1.8	▲ 0.1	...	...	4.6	2.2	...	...
9月	112.0	▲ 0.1	2.9	114.4	▲ 0.4	3.3	2.0	▲ 0.1	...	...	5.1	2.7	...	...
10月	112.8	0.7	3.0	115.3	0.8	3.2	2.1	▲ 0.1	...	...	5.3	2.8	...	...
11月	113.2	0.3	2.9	115.6	0.3	3.0	2.5	▲ 0.1	...	...	5.2	2.7	...	...
12月	113.0	▲ 0.2	2.1	115.7	0.1	2.1	1.9	▲ 0.3	...	...	5.3	2.7	...	...
令和8年1月	112.9	▲ 0.1	1.5	115.5	▲ 0.2	1.4	2.1	0.4	...	...	5.3	2.9	...	...
2月	112.2	▲ 0.6	1.3	115.0	▲ 0.4	1.5	2.7	0.5	...	...	5.7	2.9	...	...
3月	112.7	0.4	1.5	115.4	0.4	1.4	3.1	...	...	...	6.3	...	...	...
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

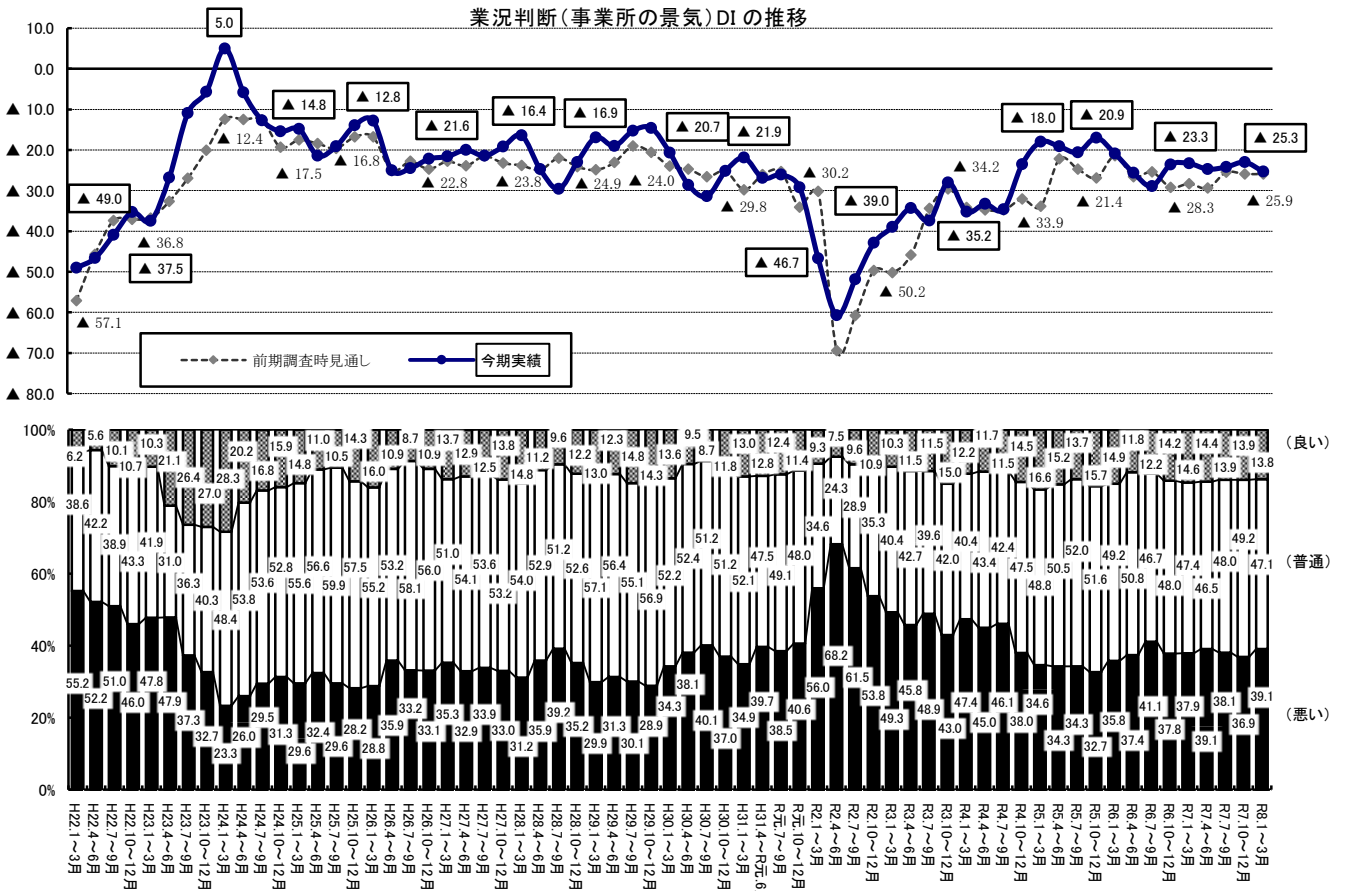
※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併・新規出店・撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
10,006	15.1	568	30.9	90	5.9	2,343,538	▲ 2.5	93,985	7.8	1,281,700	24.1
10,300	2.9	583	2.6	85	▲ 5.6	1,592,190	▲ 32.1	88,439	▲ 5.9	1,367,400	6.7
2,483	10.9	135	19.5	19	5.6	1,015,330	5.5	20,519	0.7	382,200	▲ 4.0
2,592	7.6	139	20.9	18	▲ 5.3	607,166	20.0	26,966	17.1	211,400	▲ 16.6
2,457	6.0	149	▲ 0.7	23	▲ 23.3	391,312	8.4	24,029	▲ 3.9	317,500	▲ 30.5
2,533	▲ 3.0	163	13.2	22	▲ 4.3	298,894	▲ 17.0	20,802	▲ 3.2	145,800	▲ 37.0
2,639	6.3	136	0.7	20	5.3	393,878	▲ 61.2	28,044	36.7	610,800	59.8
2,671	3.0	135	▲ 2.9	20	11.1	508,106	▲ 16.3	15,564	▲ 42.3	293,300	38.7
909	14.6	58	75.8	8	60.0	252,913	▲ 17.9	15,903	201.9	62,500	733.3
841	4.2	43	38.7	7	40.0	160,223	68.9	5,054	▲ 19.3	115,500	▲ 41.0
842	4.0	38	▲ 25.5	3	▲ 66.7	194,030	88.0	6,009	▲ 47.8	33,400	▲ 33.7
840	19.8	62	100.0	13	160.0	121,449	53.5	8,352	66.1	287,500	905.2
764	7.3	36	▲ 34.5	5	▲ 61.5	171,277	22.7	7,007	▲ 37.3	10,000	▲ 95.1
853	▲ 5.8	51	▲ 20.3	5	▲ 58.3	98,586	▲ 30.7	8,670	▲ 1.5	20,000	▲ 91.1
828	5.7	52	30.0	5	▲ 50.0	102,802	▲ 9.4	7,440	57.9	19,800	▲ 85.8
857	▲ 15.1	67	4.7	11	22.2	90,389	▲ 33.9	9,893	▲ 16.7	108,900	86.8
848	3.4	44	10.0	6	50.0	105,703	▲ 3.8	3,469	▲ 29.2	17,100	▲ 49.3
961	0.8	48	▲ 11.1	5	▲ 37.5	167,035	▲ 78.6	13,422	105.3	21,900	▲ 84.8
805	11.3	38	▲ 11.6	7	16.7	114,373	12.8	5,470	▲ 38.5	178,400	▲ 12.1
873	8.2	50	31.6	8	60.0	112,470	▲ 15.3	9,152	80.1	410,500	1069.5
965	6.2	41	▲ 29.3	8	0.0	127,521	▲ 49.6	6,034	▲ 62.1	174,300	178.9
778	▲ 7.5	48	11.6	10	42.9	82,403	▲ 48.6	4,086	▲ 19.2	91,400	▲ 20.9
928	10.2	46	21.1	2	▲ 33.3	298,182	53.7	5,444	▲ 9.4	27,600	▲ 17.4
887	5.6	40	▲ 35.5	8	▲ 38.5	119,815	▲ 1.3	6,418	▲ 23.2	105,300	▲ 63.4
851	11.4	39	8.3	7	40.0	133,160	▲ 22.3	37,173	430.5	64,700	547.0
924	8.3	49	▲ 3.9	7	40.0	114,862	16.5	7,642	▲ 11.9	68,000	240.0

株式会社東京商工リサーチ  
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22.1~3月	▲49.0	▲57.1	
H22.4~6月	▲46.6	▲45.7	
H22.7~9月	▲40.9	▲37.4	
H22.10~12月	▲35.3	▲37.1	
H23.1~3月	▲37.5	▲36.8	H23.3.11 東日本大震災
H23.4~6月	▲26.8	▲32.7	震災直後の数値
H23.7~9月	▲10.9	▲27.0	
H23.10~12月	▲5.7	▲20.1	
H24.1~3月	5.0	▲12.4	震災復興特需で最も高い数値
H24.4~6月	▲5.8	▲12.5	
H24.7~9月	▲12.7	▲12.6	
H24.10~12月	▲15.4	▲19.3	
H25.1~3月	▲14.8	▲17.5	
H25.4~6月	▲21.4	▲18.4	
H25.7~9月	▲19.1	▲19.6	
H25.10~12月	▲13.9	▲16.8	
H26.1~3月	▲12.8	▲16.8	
H26.4~6月	▲25.0	▲25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ
H26.7~9月	▲24.5	▲22.8	
H26.10~12月	▲22.2	▲24.7	
H27.1~3月	▲21.6	▲22.8	
H27.4~6月	▲20.0	▲23.9	
H27.7~9月	▲21.4	▲21.5	
H27.10~12月	▲19.2	▲23.2	
H28.1~3月	▲16.4	▲23.8	
H28.4~6月	▲24.7	▲24.9	
H28.7~9月	▲29.6	▲22.0	
H28.10~12月	▲23.0	▲24.1	
H29.1~3月	▲16.9	▲24.9	
H29.4~6月	▲19.0	▲23.1	
H29.7~9月	▲15.3	▲19.0	
H29.10~12月	▲14.6	▲20.6	
H30.1~3月	▲20.7	▲24.0	
4~6月	▲28.6	▲24.7	
7~9月	▲31.4	▲26.6	
10~12月	▲25.2	▲25.2	
H31.1~3月	▲21.9	▲29.8	
H31.4~R元.6月	▲26.9	▲26.1	
7~9月	▲26.1	▲25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10~12月	▲29.2	▲34.1	
R2.1~3月	▲46.7	▲30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
4~6月	▲60.7	▲69.4	震災後最も低い数値
7~9月	▲51.9	▲60.8	
10~12月	▲42.9	▲49.7	
R3.1~3月	▲39.0	▲50.2	
4~6月	▲34.3	▲45.9	
7~9月	▲37.4	▲34.4	
10~12月	▲28.0	▲29.6	
R4.1~3月	▲35.2	▲34.2	
4~6月	▲33.3	▲34.8	
7~9月	▲34.6	▲34.8	
10~12月	▲23.5	▲32.1	
R5.1~3月	▲18.0	▲33.9	
4~6月	▲19.1	▲22.2	
7~9月	▲20.6	▲24.7	
10~12月	▲17.0	▲26.9	
R6.1~3月	▲20.9	▲21.4	
4~6月	▲25.6	▲26.6	
7~9月	▲28.9	▲25.4	
10~12月	▲23.6	▲29.2	
R7.1~3月	▲23.3	▲28.3	
4~6月	▲24.7	▲29.4	
7~9月	▲24.2	▲25.5	
10~12月	▲23.0	▲25.9	
R8.1~3月	▲25.3	▲25.9	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

**設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和8年1月～3月期)の実績	←	前年同期(令和7年1月～3月期)と比べて。
来期(令和8年4月～6月期)の見通し	←	前年同期(令和7年4月～6月期)と比べて。

**設問1-1《売上高》**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問1-2《販売数量》**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問1-3《経常利益》**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和8年1月～3月期)の実績	←	前期(令和7年10月～12月期)と比べて。
来期(令和8年4月～6月期)の見通し	←	今期(令和8年1月～3月期)と比べて。

**設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。**

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。**

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和8年1月～3月期)の状況
-------------------

**設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。**

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。**

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3-3《生産・営業用設備》**

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3-4《資金繰り》**

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(令和8年1月～3月期)における対応状況

**設問4-1 <<金融機関の対応>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

- |       |             |        |
|-------|-------------|--------|
| 1. 緩い | 2. さほど厳しくない | 3. 厳しい |
|-------|-------------|--------|

<<「3. 厳しい」とお答えの方へ>>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. 融資を申し込んだが断られた | 2. 融資を申し込んだが減額された |
| 3. 返済猶予等を断られた    | 4. その他( )         |

**設問5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

来期(令和8年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問5-1 <<正規従業員数>>**

- |       |         |           |         |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

**設問5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

- |       |         |           |         |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

**設問5-3 <<生産・営業用設備>>**

- |       |         |           |         |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増強する | 2. 変化させない | 3. 縮小する |
|-------|---------|-----------|---------|

**設問6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(令和8年1月～3月期)の実績

**設問6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

- |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 今期の実績 | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|-------|-------|-------|-------|

「設問6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和8年4月～6月期)の見通し

**設問6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

- |        |       |       |       |
|--------|-------|-------|-------|
| 来期の見通し | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|--------|-------|-------|-------|

「設問6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

**設問7** 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和8年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(令和7年1月～3月期)と比べて。

**設問7-1** <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和8年1月～3月期)における課題

**設問8-1** <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ( )
		⑯. 特になし		

**設問9** 貴事業所の今期(令和8年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化


ここからは特別設問です。

**●多様な人材の活躍について**

企業を取り巻く環境が急速に変化する中、多様な人材の能力や特性を最大限に活かすこと、すなわち「ダイバーシティ経営」に注目が集まっています。ダイバーシティ経営は、人材の多様性を高めること自体が目的ではなく、経営戦略を実現する上で不可欠な多様な人材を確保し、組織風土や働き方の仕組みを整備することを通じて、生産性・創造性の向上や人手不足の解消等、企業価値を向上させることが目的とされています。貴事業所における多様な人材の活躍についておうかがいします。

※なお、ここでの「多様な人材」とは、性別、年齢、国籍、障害の有無、ライフスタイル(育児・介護等)などを指します。

**特別設問1** 貴事業所において多様な人材の活躍に関する取り組み姿勢は次のうちどれですか。(1つに○)

※ご回答にあたっては、以下の要素をどの程度満たしているかを基準にご判断ください。  
 ・経営方針やビジョン(中長期計画策定・採用強化等)  
 ・ハード面(バリアフリー・多言語化対応、マニュアル整備やデジタル化等)  
 ・制度面(柔軟な働き方の実施、給与体系や評価制度の見直し、教育訓練制度の強化)  
 ・心理面(マネジメント研修、理解促進のための取り組み)

1. 非常に積極的である	}	→ 特別設問2、3へ
2. やや積極的である		
3. どちらかと言えば積極的である		
4. どちらかと言えば積極的ではない	}	→ 特別設問4へ
5. あまり積極的ではない		
6. 全く積極的ではない		

**特別設問 2** 特別設問 1 で「1」～「3」を選択された事業所にうかがいます。多様な人材の活躍に積極的に取り組む理由について、当てはまるものを選択してください。（複数回答可）

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 新たな発想により、サービスの開発・改良に生かすため            | 6. 企業の社会的責任を果たすため   |
| 2. 業務効率化を図るため                           | 7. 企業文化・組織風土を変革するため |
| 3. 優秀な人材を確保するため                         | 8. その他              |
| 4. 人手不足により取り組まざるを得ないため                  | ( )                 |
| 5. 働きがい・働きやすさを高めることで、社員のモチベーションを向上できるため | 9. 決まった目的はない        |

**特別設問 3** 特別設問 1 で「1」～「3」を選択された事業所にうかがいます。多様な人材の活躍に向けた取り組みと進捗状況について教えてください。①～④までの取組内容について、当てはまるものにそれぞれ○をつけてください。

取組内容	取り組んでいる場合			取り組んでいない場合	
	十分に取り組んでいる・成果が出ている	取り組んでいる	一部取り組んでいる	検討中・これから取り組む予定	取り組む予定はない
①方針・ビジョン (中長期計画策定・採用強化等)					
②ハード面 (バリアフリー・多言語化対応、マニュアル整備やデジタル化等)					
③制度面 (柔軟な働き方の実施、給与体系や評価制度の見直し、教育訓練制度の強化)					
④心理面 (マネジメント研修、理解促進のための取り組み)					

**特別設問 4** 特別設問 1 で「4」～「6」を選択された事業所にうかがいます。多様な人材の活躍に積極的でない理由について、最も当てはまるものを選択してください。（1つに○）

- 必要性を感じないため
- 必要性は感じるが、どのように進めればよいかわからないため
- 必要性は感じるが、多様な人材の活躍よりも優先したい経営課題があるため
- かつて積極的に進めた時期もあったが、うまくいかなかったため
- その他( )

次ページの設問へお進みください。➡

●海外販路開拓について

仙台市と仙台商工会議所では、将来的な人口減少に伴う市場の縮小も見込まれる中、原油高・物価高の影響による企業収益の減少への対応や、地域の「稼ぐ力」の強化策の一つとして、海外販路開拓を支援しています。貴事業所における海外販路開拓の取り組み状況等について、次の設問にお答えください。

特別設問  
5

貴事業所では現在、海外販路開拓に取り組んでいますか。（1つに○）

- 1. 取り組んでいる ➡ 特別設問6～10へ
- 2. 取り組んでいないが、関心はある ➡ 特別設問6、10へ
- 3. 取り組んでおらず、今後も予定はない ➡ 特別設問11へ
- 4. 本社・本部管轄のため、支社・営業所単位ではわからない

特別設問  
6

特別設問5で「1」～「2」を選択された事業所にうかがいます。海外販路開拓の進捗状況として最も近いものはどれですか。（1つに○）

- 1. 情報収集・検討段階（市場調査、社内検討など）
- 2. 準備段階（商品/体制整備、翻訳、規制・認証確認など）
- 3. 実行段階（商談・出展・越境EC運用など実施中）
- 4. 成果段階（継続取引・リピート受注がある）

特別設問  
7

特別設問5で「1」を選択された事業所にうかがいます。貴事業所が取り組んでいる海外販路開拓先の国・地域を教えてください。（複数選択可）

- |       |         |                |  |
|-------|---------|----------------|--|
| 1. 中国 | 4. 韓国   | 7. ASEAN(タイ以外) | ※ASEAN加盟国は、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの全10か国。 |
| 2. 香港 | 5. アメリカ | 8. EU          |  |
| 3. 台湾 | 6. タイ   | 9. その他( )      |  |
|       |         |                |  |

特別設問  
8

特別設問5で「1」を選択された事業所にうかがいます。貴事業所における海外販路における収益状況及び今後の意向について教えてください。（1つに○）

- 1. 利益が出ており、今後積極的に拡大していきたい
- 2. 利益が出ており、今後現状の規模を維持していきたい
- 3. 利益が出ていないが、今後積極的に拡大していきたい
- 4. 利益が出ていないが、今後現状の規模を維持していきたい
- 5. 利益が出ていないため、今後縮小せざるを得ない
- 6. その他( )

特別設問  
9

特別設問5で「1」を選択された事業所にうかがいます。海外への販売や販路の構築において、課題に感じておられることを教えてください。（自由記述）


特別設問  
10

特別設問5で「1」～「2」を選択された事業所にうかがいます。  
海外販路開拓に取り組んでいるまたは関心がある理由を教えてください。（複数選択可）

1. 売上・顧客を増やし、事業成長につなげるため
2. 国内市場の縮小(人口減少・需要減等)に備えるため
3. 国内での収益性低下に備えるため(価格競争の激化、原材料・人件費高騰等)
4. 海外の方が高い価格で販売できる／利益率を改善できるため
5. 為替要因(円安等)により収益機会があるため
6. 販路・取引先を分散し、リスクを低減するため(災害、特定顧客依存等)
7. 将来の海外拠点化・現地展開(生産/販売/提携)を見据えているため
8. 取引先・商社・バイヤー等から要請があったため
9. 行政・支援機関の支援(補助金、専門家支援等)が利用できるため
10. その他( )

特別設問  
11

特別設問5で「3」を選択された事業所にうかがいます。  
海外販路開拓に「今後も予定がない」理由として、当てはまるものを選んでください。  
(複数選択可)

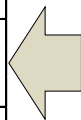
1. 国内市場(国内取引)で十分な売上・利益が確保できているため
2. 自社の商品・サービスが海外ニーズに合わないと思うため(適合性に不安)
3. 品質・規格・表示・認証等の要件対応が難しいため(国際認証、規制、言語表示など)
4. 貿易実務・契約・決済・物流等の手続き対応が難しいため
5. 海外の販売先開拓(バイヤー探索、販路選定、契約交渉等)の進め方が分からないため
6. 海外市場に関する情報が不足しているため(市場規模、競合、価格、需要など)
7. 人材・体制が不足しているため(担当者不在、語学、営業、貿易実務など)
8. 資金面の余裕がないため(出展費、渡航費、翻訳、サンプル、広告等)
9. コミュニケーション面に不安があるため(言語・商習慣・信頼関係構築等)
10. リスクが高いと感じるため(代金回収、クレーム、知財、政治・為替等)
11. その他( )

全員におうかがいします。

特別設問  
12

海外販路開拓に関して、今後期待する公的支援策を、重要だと思う順に上位3位までを選び、その番号をご記入ください。

第1位	
第2位	
第3位	



1. 費用支援(補助金・助成金:出展費、渡航費、翻訳、広告、サンプル等)
2. 専門人材の確保・活用支援(人材紹介、外部専門家派遣、伴走支援等)
3. 海外展開の戦略・計画策定支援(事業計画、ターゲット国選定、価格戦略等)
4. 海外市場・ニーズ調査支援(現地調査、競合分析、テスト販売結果の分析等)
5. 海外バイヤー・現地企業との商談支援(マッチング、商談設定、通訳等)
6. 展示会・見本市の出展支援(出展手続き、ブース設計、事前/事後フォロー等)
7. 越境EC・デジタル販路の立上げ支援(出店、運用、広告、物流/決済整備等)
8. 貿易実務・規制対応支援(輸出入手続き、契約、決済、物流、認証・表示等)
9. 海外市場情報の提供(国別制度、商習慣、統計、業界動向等)
10. その他( )
11. 特になし

※当てはまるものがない場合は「特になし」を選択してください。

次ページの設問へお進みください。➡

### ●A I 活用について

近年、業務の効率化や生産性向上、新たな付加価値の創出などを目的に、A I（人工知能）の活用が広がっています。例えば、文章や資料の作成支援、売上予測やデータ分析、問い合わせ対応の自動化、画像認識による検品など、業種を問わずさまざまな業務で活用が進んでいます。

貴事業所におけるA Iの利活用状況についてうかがいます。

※なお、本調査におけるA Iとは、文章や資料の作成、売上予測やデータ分析、画像認識による検品や自動応答など幅広く対象としております。

**特別設問 13** 現在のA Iの利活用状況に最も近いものをお答えください。（1つに○）

- 1. 全社的に活用している
  - 2. 一部部署・担当で活用している
  - 3. 活用を検討しているが、具体的な導入には至っていない
  - 4. 活用していない
1. 全社的に活用している } → 特別設問14、15へ  
2. 一部部署・担当で活用している }  
3. 活用を検討しているが、具体的な導入には至っていない → 特別設問14へ

**特別設問 14** 特別設問13で「1」～「3」を選択した事業所にうかがいます。A Iを活用している（または検討している）業務分野をすべて選んでください。（複数回答可）

- 1. 顧客対応・営業・マーケティング（提案書作成、チャット対応等）
- 2. 商品・サービスの企画・開発
- 3. 生産・提供プロセス（製造・施工・運営等）
- 4. 管理部門（経理・人事・総務等）
- 5. 経営判断・データ分析
- 6. その他（ ）

**特別設問 15** 特別設問13で「1」～「2」を選択した事業所にうかがいます。A I活用による効果について当てはまるものをお答えください。（1つに○）

- 1. 投入費用を上回る十分な効果が出ている
  - 2. 投入費用に見合う一定の効果は出ている
  - 3. 効果は出ているが、費用に見合うほどではない
  - 4. まだ効果を検証できる段階ではない
  - 5. 効果を感じていない
1. 投入費用を上回る十分な効果が出ている } → 特別設問16へ  
2. 投入費用に見合う一定の効果は出ている }  
3. 効果は出ているが、費用に見合うほどではない }  
4. まだ効果を検証できる段階ではない }  
5. 効果を感じていない }

**特別設問 16** 特別設問15で「1」～「3」を選択した事業所にうかがいます。具体的にどのような業務でどのような効果がありましたか。（自由記述）


全員におうかがいします。

**特別設問 17** 今後のA Iの利活用方針について最も近いものをお答えください。（1つに○）

- 1. 活用を拡大する
- 2. 現状維持
- 3. 縮小・見直しを検討する
- 4. 未定
- 5. 活用しない

### ●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。次回以降、WEB回答を希望しますか。（1つに○）

※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL（二次元コード）、ログイン用IDとパスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

- 1. 希望する
- 2. 希望しない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。


以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス [kei008010@city.sendai.jp](mailto:kei008010@city.sendai.jp)

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス [keiei-all@sendaicci.or.jp](mailto:keiei-all@sendaicci.or.jp)